

# 自治研 かんがわ

2015 **2** No.151  
(通算 215号)

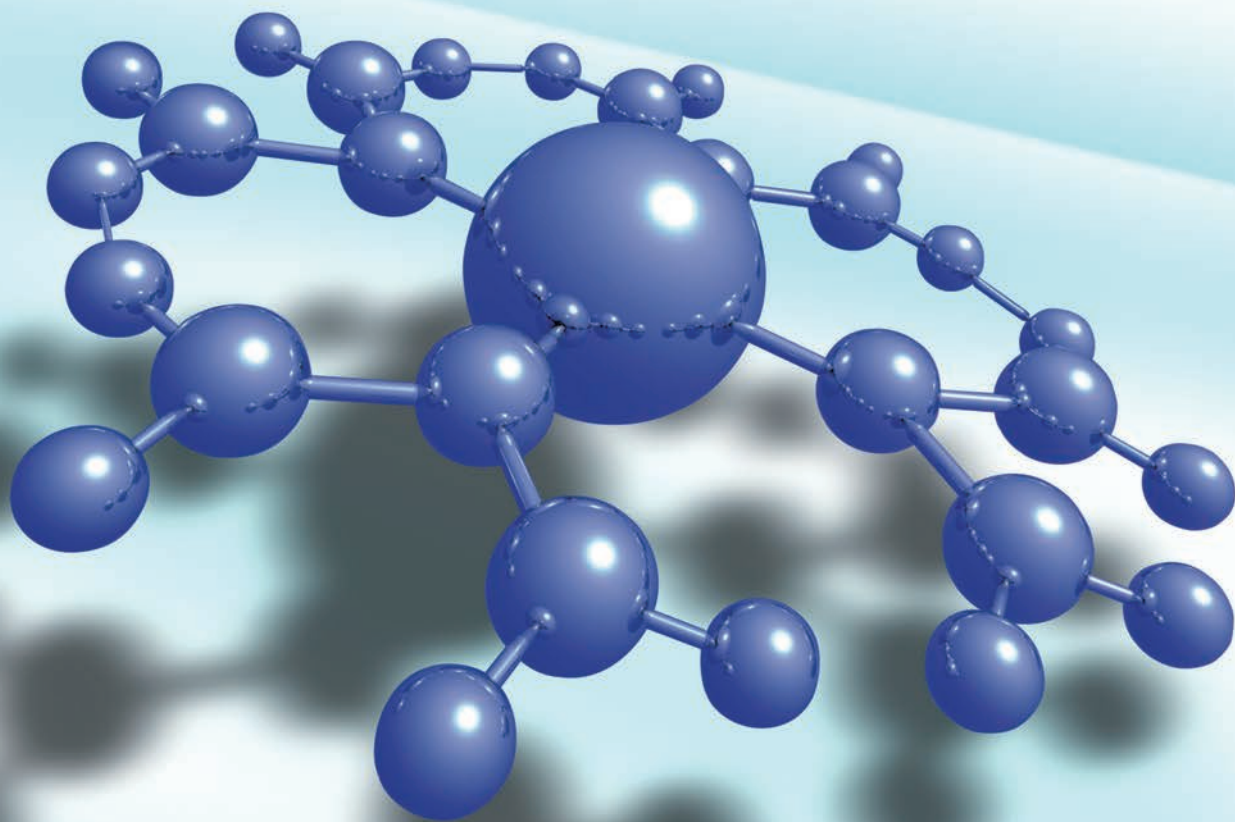
## CONTENTS

巻頭言 エネルギー政策の行方と自治の問題

特集 2014年衆院総選挙の結果を分析する

神奈川県地方自治研究センター 理事長 上林 得郎

はじめに .....	1
第1部 全国の選挙結果の特徴と有権者の動向 .....	2
第2部 神奈川県内の選挙結果とその特徴 .....	24
資料編 .....	43



公益 神奈川  
社団 県地方自治研究センター

3.11 東日本大震災から丸4年を迎えようとしています。福島原発事故後、エネルギー政策のあり方が問い直される中で、2012年7月に導入された固定価格買取制度は、太陽光発電を筆頭に自然エネルギーの本格的な普及の強力な推進力となってきました。しかし民主党から自民党に政権交代後の昨年からは自然エネルギーをとりまく状況は少し逆風が吹き始めています。政府は「ふくしま原発」事故が未だに収束しておらず、避難されている方々がたくさんいるのにも拘わらず、また99%反対のパブリックコメントを無視して昨年の4月に原発をベースロード電源とするエネルギー基本計画を閣議決定しました。昨年9月に九州電力から始まった「接続保留」問題、年明けの「再生可能エネルギー特別措置法施行規則の一部改定」と続き、経産省は火力や自然エネルギー、原子力などの電源をどのように組み合わせる将来の電源需要を賄うかを定める、いわゆるエネルギーミックスの策定にむけた議論をスタートさせています。温暖化対策が話し合われる6月のG7までに結論を出したいと考えて、その後、原発が再稼働すると考えられます。

生活クラブでは、『私たちが生きていく上で等しく必要で企業や行政だけに委ねないで自治していくことが重要な「食」「環境(エネルギー)」「福祉(ケア)」の自給圏づくり』をすすめていくことを基本テーマとして運動をすすめています。エネルギーをテーマとした運動と事業では、「減らす=エネルギーを少なく消費する」「つくる=自然エネルギーをつくる」「使う=自然エネルギーを選択して使う」を活動の柱としてすすめてきています。自然エネルギーをつくる分野で風車や太陽光発電所を自分たちのできる範囲でつくり化石燃料を削減しています。また昨年10月には生活クラブエナジーという電力会社を設立し今年の4月から事業所を中心に自然エネルギーの電力の供給を開始し、小売全面自由化にむけて組合員家庭への電力供給を準備し、自然エネルギーを選択して使う(共同購入)実践につなげていく予定です。更に電力会社をつくることで農産物の産直と同じ考え方でエネルギーの産地提携をすすめ、生産者と消費者をつなげて自然エネルギーを供給したいと考えています。

日本の自然エネルギーの普及率は未だ4%程度に過ぎません。自然エネルギーを広げる目標を政策的に推進し原発の廃止を決定したドイツでは、自然エネルギーの比率が30%を超えています。日本は、世界の潮流に逆行し、自然エネルギーの目標すらもっていないのに、制限していくという事です。自然エネルギーは、日本が持つ唯一の純国産エネルギー資源であり、まちや村など暮らしの場を豊かにする地域エネルギーです。火力や原発は集中型ですが、自然エネルギーの特徴は地域分散型です。日本でも自然エネルギーをうまく使った地域循環型の市民による地域社会づくりのチャレンジが広がってきています。私たちは、自然エネルギーを広げる運動と事業を粘り強く実践し、実態づくりをすすめていきたいと思ひます。

半澤

彰浩

(生活クラブ生活協同組合専務理事  
神奈川県地方自治研究センター理事)

# 2014年衆院総選挙の結果を分析する

神奈川県地方自治研究センター理事長 上林 得郎

## はじめに

第47回衆議院総選挙は、12月14日に投票が行われ、自民、公明両党は公示前勢力を1議席上回る325議席を獲得して大勝した。自民党単独では選挙前より3議席減らしたものの290議席を確保し、公明党は4議席増加の35議席を獲得し、自公で定数の3分の2を超える勢力を維持できたことになる。この結果、安倍晋三首相は今後4年間の長期政権への足場を固めたことになった。

これに対して、野党第1党の民主党は、公示前を11議席上回ったものの73議席にとどまった。しかも、海江田万里代表が小選挙区で落選し比例でも復活当選できなかったため辞任した。これをうけて、代表選が行われることになった。

維新の党は41議席で公示前より1議席減の横ばいとなり、現状維持となった。共産党は議席を倍増させる躍進をみせ13議席増の21議席となり、単独で法案を提出できる勢力を獲得することになった。

一方、次世代の党は、公示前の19議席から大幅に議席を減らし、わずか2議席しか獲得できなかった。生活の党は、3議席減らして2議席にとどまり、社民党も選挙前の2議席をкаろうじて維持するにとどまった。

無所属は小選挙区で9名が当選したが、そのうち1名を自民党が開票終了後に追加公認したので、選挙後の議席は自民291議席、無所属8議席となった。

小選挙区の投票率は、戦後最低だった前回の59.32%を大きく下回って52.66%になり、戦後最低の投票率となってしまった。投票者数（小選挙区）が前回の6,167万票から5,474万票に約700万票も減ったことになり、低い投票率が組織の強い政党にとって相対的に有利となったのである。

今回の総選挙は、安倍首相が2015年10月に予定されている消費税の税率10%への引き上げを見送り、この判断の是非と自らの経済政策である「アベノミクス」の評価を国民に問う、として衆議院の任期を半ば残して解散し、総選挙となったものである。

2012年12月の総選挙では政権を握っていた民主党が惨敗し、自民党が294議席の圧勝となり、自民・公明の与党が3分の2以上の議席を獲得し、政権再交代が行われた。1強5弱といわれたその体制が、この2年間に第3極といわれた野党間で離合集散などの再編が行なわれ、みんなの党の解党などの大きな変化を経ての選挙であった。

突然の年末に行われた選挙に、「解散の大義がない」などの批判がある中で、有権者は戸惑いを隠せなかった。支持する政党のない有権者が、投票をためらい棄権した。さらに、準備不足の野党に対して、自民党が「他党よりは良さそう」という消極的な支持が集まり、

結果として前回並みの議席を獲得したことになった。

かつての二大政党への期待が消滅して、「安倍1強」とか「官邸1強」とかいわれる体制がすすめられるような選挙結果であった。

## 第1部 全国の選挙結果の特徴と有権者の動向

### 1. 党派別議席の消長と選挙結果の特徴

#### (1) 党派別当選者の消長

##### ① 自民党・公明党

各政党の議席獲得数は、図表1の通りである。自民党は、小選挙区で公明党との選挙協力を行う選挙区を除いて283人の立候補者を擁立し、222人(前回237)を当選させた。「0増5減」の定数是正が行われ、小選挙区が5減した中での222議席の獲得は、議席数の4分の3(74%)を獲得したことになる。そして重複立候補を含めて341人を擁立した比例区では68議席(前回57)を獲得し、公示前の293議席から3議席減の290(前回294)で、ほぼ現状維持を果たした。

特に、小選挙区では得票数は18万票の減少にとどめ、議席を15減らしながらも、得票率は前回の43%から48.1%に増加させている。その影響もあって比例区では得票を約100万票増やして1,765万票を獲得し、比例での議席増加(復活当選者の増加)に結びつけていた。なお、福岡1区に無所属で立候補して当選した候補を追加公認した結果、選挙後の自民党の議席は291となった。

また、全国的には小選挙区で圧勝しながら、沖縄知事選挙での敗北に続いて沖縄の4小選

挙区では全敗したことが目を引いた。この小選挙区で敗退した自民党候補は、すべて比例で復活当選したものの、沖縄における現政権への不満が象徴的に現れていた。また、山梨県でも2小選挙区で敗れて空白県となったが、2名とも比例で復活当選している。現職閣僚では、西川公也農林水産相が小選挙区で落選したものの比例区で復活当選している。

自民党が小選挙区で議席を独占した県は17県(福岡1区の追加公認を含めると18県)であり、東北、北陸、中国、四国、九州に多かった。今回の17県は現行選挙になってから2番目に多く、前回の選挙では、実に19の県で独占しており最も多かった。

自民党と選挙協力を行った公明党は、小選挙区で立候補させた9人(前回9)の全員当選を2回連続で果たした。議席を得たのは、北海道・東京・神奈川それぞれ1議席、大阪4、兵庫2議席である。比例区では小選挙区と重複立候補をさせずに42人の候補者を擁立し26人(前回22)が当選となった。合わせて公示前より4議席増加し35議席を獲得した。投票率が低下した中であって、比例区得票を約20万票上乗せさせ731万票を獲得し、議席の増加に結びつけた。公明党の

図表 1

第47回衆議院総選挙 当選者数

2014. 12. 2公示 12. 14投票日

党派名 定数 475	立候補者数	当選者数	女性	小選挙区(定数295) △5					比例代表(定数180)					公示前 議席 欠1	公示前比較			
				前	元	新	計	女性	前	元	新	計	女性		復活 当選	女性	議席	女性
自 民	352	290	25	218	1	3	222	16	55	1	12	68	9	52	293	23	△ 3	2
民 主	198	73	9	33	5	0	38	2	22	12	1	35	7	34	62	6	11	3
維 新	84	41	2	11	0	0	11		15	7	8	30	2	29	42	3	△ 1	△ 1
公 明	51	35	3	9			9		22		4	26	3		31	3	4	0
共 産	315	21	6	1	0	0	1		6	0	14	20	6	5	8	1	13	5
社 民	25	2	0	1	0	0	1		1	0	0	1		1	2		0	0
生 活	20	2	0	2	0	0	2		0	0	0	0		0	5	1	△ 3	△ 1
次 世 代	48	2	0	2	0	0	2		0	0	0	0		0	19	1	△ 17	△ 1
改 革	4	0	0				0				0	0		0			0	0
諸 派	49	0	0			0	0				0	0		0			0	0
無 所 属	45	9	0	8	0	1	9					0		17	1	△ 8	△ 1	
計	1,191	475	45	285	6	4	295	18	121	20	39	180	27	121	479	39	△ 4	6

2014年衆院総選挙 党派別の立候補者数

2014年12月2日公示

定数	合計 475	女性	小選挙区		比例区						前	元	新	公示前勢力	
			295	女性	180	女性	うち 単 独	女性	重複	女性				欠員1	女性
自 民	352	42	283	22	341	42	69	20	272	22	288	6	58	293	23
民 主	198	29	178	28	197	29	20	1	177	28	62	83	53	62	6
維 新	84	9	77	9	83	9	7		76	9	41	12	31	42	3
公 明	51	3	9		42	3	42	3	0		31	0	20	31	3
共 産	315	79	292	71	42	15	23	8	19	7	7	1	307	8	1
社 民	25	1	18		24	1	7	1	17		2	1	22	2	
生 活	20	3	13	2	19	3	7	1	12	2	5	9	6	5	1
次 世 代	48	3	39	2	45	2	9	1	36	1	18	2	28	19	1
改 革	4	1	0		4	1	4	1	0		0	0	4	0	
諸 派	49	22	5	2	44	20	44	20	0		0	0	49	0	
無 所 属	45	6	45	6							16	3	26	17	1
計	1,191	198	959	142	841	125	232	56	609	69	470	117	604	479	39

35 議席は、2006 年に現在の選挙制度になって以降では最大の議席数であり、2003 年の 34 議席を上回った（なお、中選挙区時代の最大議席は 1983 年の 58 議席である）。

自民・公明の両党で衆院議席の 3分の2 (317) を上回る 325 議席（前回 324）となったことにより、現在、参議院では自民・公明が 134 名で過半数を占めているが、仮に法案が何かの都合で参議院で否決されても、衆議院で 3分の2 の特別多数の議決で法案の成立が可能になる議席を得たことになる。得票・得票率は、図表 2-A を参照されたい。

与党の 325 議席は、前回の獲得議席と同じであるが、定数が削減されたことにより、

議席占有率は 68.4% となり、前回の 68.1% より高い占有率となり、歴代で最も高い占有率となった。

②民主党

前回の選挙まで政権を握っていた民主党は、政権を離れて初めての選挙であったが準備の立ち後れが目立った。小選挙区では過半数 (148) をかろうじて上回る 178 人の候補者を擁立したが、38 議席（前回 27）を獲得したにとどまった。野党間の調整はあったものの、立候補者が前回より 86 人少なくなり、得票数が 168 万票も減少していた。

府県別で小選挙区の候補者をまったく擁立

できなかったのは富山、熊本、沖縄の 3 県で、定数の半分未満の候補者しか立てられなかったのは群馬、大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島、宮崎、鹿児島 の 8 県あり、半数だけ立てたのが、11 県となり、立候補者の少ない県が約半数に上っていた。このため、最初から 3 県は当選者ゼロであり、そのほかに当選者の出なかった県は 23 県に上り、中

国・四国ブロックでは香川を除き、小選挙区の当選者はゼロであった。

比例区では、小選挙区との重複を含めて 197 人を擁立したが、前回の 267 人より 69 人も候補者が少なかった。小選挙区で得票を大きく減らしたが、比例では得票数を約 15 万票増やし 977 万票を得たものの 35 議席（前回 30）にとどまり、結党直後の 96 年の総選挙と同じ議席数であった。

図表 2 A

政党名	選挙区分	過去3回の衆院選の結果、議席・得票数の比較												投票率はいずれも小選挙区のもの			
		2009年8月30日(投票率69.28%)				2012年12月16日(投票率59.32%)				2014年12月14日(投票率52.66%)				前回比較 増△減			
		議席数	議席占有率	得票数	得票率	議席数	議席占有率	得票数	得票率	議席数	議席占有率	得票数	得票率	議席数	議席占有率	得票数	得票率
民主党	小選挙区	64	21.3%	27,301,982	38.7%	237	79.0%	25,643,309	43.0%	222	74.0%	25,461,448	48.1%	△ 15	-5.0%	△ 181,861	5.1%
	比例区	55	30.6%	18,810,217	26.7%	57	31.7%	16,624,457	27.6%	68	37.8%	17,658,916	33.1%	11	6.1%	1,034,459	5.5%
	合計	119	24.8%			294	61.3%			290	60.4%			△ 4	-0.8%	0	0.0%
民主党	小選挙区	221	73.7%	33,475,334	47.4%	27	9.0%	13,598,772	22.8%	38	12.7%	11,916,849	22.5%	11	3.7%	△ 1,681,923	-0.3%
	比例区	87	48.3%	29,844,799	42.4%	30	16.7%	9,628,653	16.0%	35	19.4%	9,775,991	18.3%	5	2.8%	147,338	2.3%
	合計	308	64.2%			57	11.9%			73	15.2%			16	3.3%	0	0.0%
12維新の会 14維新の党	小選挙区					14	4.7%	6,942,353	11.6%	11	3.7%	4,319,645	8.2%	△ 3	-1.0%	△ 2,622,708	-3.5%
	比例区					40	22.2%	12,262,228	20.4%	30	16.7%	8,382,699	15.7%	△ 10	-5.6%	△ 3,879,529	-4.7%
	合計					54	11.3%			41	8.5%			△ 13	-2.7%	0	0.0%
公明党	小選挙区	0	0.0%	782,984	1.1%	9	3.0%	885,881	1.5%	9	3.0%	765,390	1.4%	0	0.0%	△ 120,491	0.0%
	比例区	21	11.7%	8,054,007	11.4%	22	12.2%	7,116,474	11.8%	26	14.4%	7,314,236	13.7%	4	2.2%	197,762	1.9%
	合計	21	4.4%			31	6.5%			35	7.3%			4	0.8%	0	0.0%
共産党	小選挙区	0	0.0%	2,978,354	4.2%	0	0.0%	4,700,290	7.9%	1	0.3%	7,040,169	13.3%	1	0.3%	2,339,879	5.4%
	比例区	9	5.0%	4,943,886	7.0%	8	4.4%	3,689,159	6.1%	20	11.1%	6,062,962	11.4%	12	6.7%	2,373,803	5.2%
	合計	9	1.9%			8	1.7%			21	4.4%			13	2.7%	0	0.0%
09～12 みんなの党 14 次世代の 党	小選挙区	2	0.7%	615,244	0.9%	4	1.3%	2,807,244	4.7%	2	0.7%	947,395	1.8%				
	比例区	3	1.7%	3,005,199	4.3%	14	7.8%	5,245,586	8.7%	0	0.0%	1,414,919	2.7%				
	合計	5	2.8%			18	10.0%			2	1.1%						
12未来の党 14生活の党	小選挙区					2	0.7%	2,992,365	5.0%	2	0.7%	514,575	1.0%	0	0.0%	△ 2,477,790	-4.0%
	比例区					7	3.9%	3,423,915	5.7%	0	0.0%	1,028,721	1.9%	△ 7	-3.9%	△ 2,395,194	-3.8%
	合計					9	1.9%			2	0.4%			△ 7	-1.5%	0	0.0%
社民党	小選挙区	3	1.0%	1,376,739	2.0%	1	0.3%	451,762	0.8%	1	0.3%	419,347	0.8%	0	0.0%	△ 32,415	0.0%
	比例区	4	2.2%	3,006,160	4.3%	1	0.6%	1,420,790	2.4%	1	0.6%	1,314,441	2.5%	0	0.0%	△ 106,349	0.1%
	合計	7	1.5%			2	0.4%			2	0.4%			0	0.0%	0	0.0%
国民新党	小選挙区	3	1.0%	730,570	1.0%	1	0.3%	117,185	0.2%								
	比例区	0	0.0%	1,219,767	1.7%	0	0.0%	70,847	0.1%								
	合計	3	0.6%			1	0.2%										
新党大地	小選挙区				0.0%	0	0.0%	315,604	0.5%								
	比例区	1	0.6%	433,122	0.6%	1	0.6%	346,848	0.6%								
	合計	1	0.2%			1	0.2%										
新党日本	小選挙区	1	0.3%	200,223	0.3%	0	0.0%	62,697	0.1%								
	比例区	0	0.0%	528,171	0.8%	0	0.0%		0.0%								
	合計	1	0.2%			0											
無所属他	小選挙区	2	0.7%	3,100,248	4.4%	5	1.7%		0.0%	9	3.0%	1,554,968	2.9%	4	1.3%	1,554,968	2.9%
	比例区	1	0.6%	524,927	0.7%	0	0.0%	350,931	0.6%		0.0%	381,562	0.7%	0	0.0%	30,631	0.1%
	合計	3	0.6%			5	1.0%			9	1.9%			4	0.8%	0	0.0%
合計	小選挙区	300	100.0%	70,581,678	100.0%	300	100.0%	59,626,567	100.0%	295	98.3%	52,939,789	100.0%	△ 5	-1.7%	△ 6,686,778	0.0%
	比例区	180	100.0%	70,370,255	100.0%	180	100.0%	60,179,888	100.0%	180	100.0%	53,334,447	100.0%	0	0.0%	△ 6,845,441	0.0%
	合計	480	100.0%			480	100.0%			475	99.0%			△ 5	-1.0%	0	0.0%

小選挙区と比例区あわせて 73 議席（前回 57）となり、公示前を 11 議席上回っただけで、みんなの党からの合流組も合わせると、伸び悩み状態であった。議席の若干の増加はあったものの躍進とはいえず、第 3 極が離合集散するなど混乱する中でも失地回復には至らず、民主党への支持復活、二大政党復活にはまだ遠いという選挙結果であった。

小選挙区の約半数しか候補が擁立できず、それが比例代表得票に影響がどう出たか調べてみた。小選挙区で半数以下しか立てなかったのは 22 県であったが、この県の比例代表の得票は前回と比べて 33 万票も減らしている。すべての選挙区に候補者を立てたのは 5 県あったが、ここでは得票を 11 万票増やしている。過半数以上の候補者を立てたのは 20 都道府県あったが、ここでも得票を 36 万票増やしていた。つまり、小選挙区に候補者を擁立しなかった県が大幅に得票を減らし、候補を積極的に立てた都道府県が得票を伸ばし、結果的に 15 万弱の得票を上乗せしたことになる。詳細は図表 2-B を参照されたい。

小選挙区で候補者のいない選挙区では比例票がまったく伸びないことを明確に示している。勝利に結びつかない選挙区で候補を出さないと比例の票も出ない、比例が伸びないと復活当選も増えず、有権者の信任が得られないことになる。

しかも、比例の得票が伸びなかったことから、東京 1 区で海江田万里代表が落選し、比例代表でも復活当選できなかった。菅直人元首相も東京 18 区で落選となり、かろうじて比例代表の最後で復活当選を果たしているのが象徴的であった。こうした経過を踏まえ、

民主党の代表選挙が 1 月 18 日に行われた結果、岡田克也氏が新しい代表に選出された。代表選に出馬した細野豪志氏を政策調査会長に、長妻昭氏を代表代行に据え挙党態勢がとりあえずできあがり、これから復活への動きがどう活性化するか注目される。

### ③第三極、維新の党・次世代の党・生活の党

前回の選挙で躍進した第 3 極といわれる党派は、この 2 年間で大きな混乱があり、離合集散した。前回の選挙の直前に結成された未来の党が、選挙の直後に分裂して小沢一郎氏らが生活の党を結成した。それから 1 年たった 2013 年 12 月、みんなの党が分裂し、江田憲司氏らが結いの党を結成した。2014 年には日本維新の会で意見の不一致が明らかになり、6 月に橋下徹氏と石原慎太郎氏の分党が決まり、8 月には石原氏らが次世代の党を結成した。橋下氏らは 9 月に江田氏らの結いの党と合流し、維新の党が結成された。みんなの党は、渡辺喜美代表が政治資金借用問題をめぐって代表を辞任し、その後も党内の対立が続き、11 月の衆院解散後に正式に解党した。みんなの党の在籍議員は民主・次世代・無所属に 3 分裂することになった（詳細は別章で述べる）。

こうした中で、維新の党は、小選挙区に

図表 2-B 小選挙における立候補率による 民主党の比例代表得票数の変化

立候補率	2014年民主の比例代表		2012年民主の比例代表得票	増△減	50%以下の内訳
	都道府県数	得票			
100%	5	667,515	552,674	114,841	
51%以上	20	6,190,738	5,825,266	365,472	
50%以下	22	2,917,738	3,250,713	△ 332,975	立候補ゼロ 3 50%未満 8 50% 11
合計	47	9,775,991	9,628,653	147,338	

立候補率 = 民主党の小選挙区立候補者数 / その都道府県の小選挙区定数

77 人の候補者を擁立したが、橋下代表の地元大阪で5議席を得たのをはじめ、旧結いの党の関係者など11議席を獲得した(前回の維新の会は14)。比例区では、重複立候補を含めて83人を擁立した。近畿ブロックを中心に838万票を得て30議席(前回の維新の会40)を獲得したが、前回より389万票の減少であった。小選挙区と比例区を合わせて公示前議席42を1議席減したものの41議席となり踏みとどまった。みんなの党(結いの党)の江田氏らとの合流が有権者に好影響を与えたものと見られ、改選前をほぼ維持することができたものといえる。

次世代の党は、維新の会から移った1年生前議員が多く、小選挙区では39人を擁立したが、平沼超夫党首と園田博之氏のベテラン2人が議席を得ただけで、比例区でも得票が伸びずに議席を得られなかった。公示前の議席を17失い惨敗となり、参議院の7議席と合わせて国会議員が9名となった。比例東京ブロックで石原慎太郎氏をはじめ、元横浜市長中田宏氏、元杉並区長山田宏氏ら著名な候補が落選となったのが象徴的であった。

生活の党は、小沢党首が解散を前にして所属議員に対して、それぞれの政治生命を永らえることを考えて、離党を容認する方針を示した。このため小沢氏を除く現職6人のうち幹事長ら2人が民主党へ復党した。小選挙区では前職5人を含めて13人を立候補させたが、党首の小沢氏と沖縄3区の玉城康裕氏の2人が当選しただけであった。比例区では重複を含めて19人を立候補させたが得票を伸ばせず、議席の獲得には至らなかった。この結果、生活の党は衆院2議席、参院2議席となり、政党要件を満たさなくなってしまう。そのため、参議院議員の無所属山本太郎と合流して「生活の党と山本太郎のなかまたち」を結成し、政党交付金を受けられることになった(12月27日付朝日新聞)。

#### ④共産党・社民党

共産党は、立候補を小選挙区で292人と沖縄を除くすべての選挙区で候補者を擁立し、比例区を含め得票の拡大を目指した。そして、沖縄1区では赤嶺政賢氏が共産党としては1996年以来となる小選挙区での議席を獲得した。比例区では重複立候補はせず、単独候補を中心に42人を擁立し、得票を前回の368万票よりほぼ倍増となる606万票を獲得することができた。その結果、四国を除く全ブロックで当選者を得て20議席(前回8)を獲得した。小選挙区合わせて21議席となり、1996年の26議席以来の大躍進を遂げた。この結果、衆院で単独で議員立法を提出できる資格を得た。既成政党に対する批判の受け皿としての機能を果たしたものといえる。

社民党は、小選挙区では18人を擁立したが、沖縄で前職が当選しただけで、他の地域では議席獲得にはいたらなかった。比例区でも得票は伸びず前回より10万票を減らして131万票にとどまり、九州ブロックで1議席獲得しただけで合計2議席となり、前回と同数であった。参議院の3議席と合わせて辛うじて国政政党の地位にとどまっている。

#### ⑤その他の党派

新党改革は、東京比例ブロックのみに4人の候補者を立てたが、議席は獲得できなかった。幸福実現党は、比例区で全ブロックに42人を立候補させたが、議席は獲得できなかった。また、愛知の小選挙区で減税日本が2人、北海道比例ブロックに「政党支持なし」と称した2人が立候補したがいずれも当選できなかった。

#### ⑥無所属

政党に属さない無所属の候補者は小選挙区だけに立候補できるが、45人が立候補し、



前職8、新人1の9人が当選した。

当選者のうち、自民党は福岡1区の前職井上貴博氏を追加公認したが、選挙前の公認争いで調整が着かず2人が無所属で立候補し、そのうち勝者を公認する約束となっていたものである。また、公示直前に解党したみんなの党の前代表浅尾慶一郎氏が神奈川4区で無所属で立候補し勝利しているが、元代表の渡辺喜美氏も無所属で立候補したものの自民党候補に敗れ議席の獲得ならず、明暗を分けることになった。沖縄4区では自民党に対抗して立候補した仲里俊信氏が当選した。

そのほか、茨城7区の中村喜四郎氏、広島6区の亀井静香氏など自民党からの元離党組と、埼玉11区の小泉龍司氏と山梨2区の長崎孝太郎氏は自民党公認争いに敗れて無所属で立候補して自民候補に勝利し、兵庫12区の山口壮氏は民主党を離党して無所属で立候補して自民党候補に勝利したものである。

以上、この選挙における各党派の議席の動向を見てきたが、選挙時の政党数は政権交代を果たした自民党から11の党派を数えていたものの、国会議員5人以上という政党助成法の定める政党助成金の交付を受けられる党派は、選挙の結果により8党に絞られたことになる。

維新、次世代、生活、社民の5党野党間での調整が精力的にすすめられた。しかし、あまりに急な解散であったため、十分な準備や調整を行う時間的余裕はなく、まさに「緊急避難」的な要素が強かった。

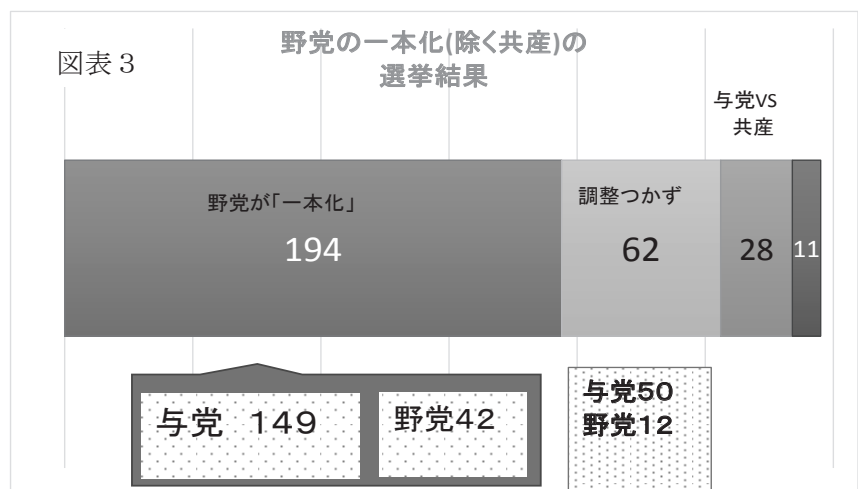
民主・維新両党の調整がまとまり、民主または維新の候補ひとりに絞られた例はかなり見られた。両党の候補の公認を取り消したり、候補者の選挙区を変えたりして競合を回避する努力が続けられた。しかし、調整が整わないまま結果的に野党の候補者が1人しか立候補しなかった選挙区もあった。ともかく、公示日には、295選挙区のうち3分の2近くの194選挙区で1本化に成功した。

この194選挙区での選挙結果は、42選挙区で当選を果たしたものの、勝率は22%にとどまってしまった。勝利したのは民主30、維新7、生活2、次世代2、社民1である。それでも全選挙区のうち野党5党が小選挙区で勝利したのは54選挙区で勝率18%であったので、「一本化」での42勝は勝率22%で一定の効果が認められるものではあった。5党の中には、基本政策が一致せず、政策面での連携がない部分もあり、一本化しても自民などに流れた例も見られ、一本化の限界がみえたといえる(図表3)。

## (2) 選挙の特徴と当選者の横顔

### ①野党間の候補者調整

前回の選挙で、民主や第三極の各党が小選挙区で競って候補者を立て共倒れになり、結果的に自公の圧勝を許した。この教訓を生かすため、解散が明らかになって以降、民主、



また、調整がつかず、複数の野党候補が自民党などと競った選挙区は 62 選挙区になっていたが、そこでの野党の勝利は 12 人で 12 勝 50 敗であった。敗れた選挙区で、野党の得票を単純に足し合わせると 23 選挙区で与党候補の得票を上回っていた。

共産党を除く野党各党が立候補者を擁立できず、与党（自・公）対共産の 2 党だけの争いとなった選挙区は、295 選挙区中 28 選挙区でほぼ 1 割になっていた（図表 4）。

図表 4 自(公)・共の対立の選挙区

1	茨城2区	大阪3区*	福岡8区
2	栃木5区	大阪5区*	長崎3区
3	群馬4区	兵庫8区*	熊本2区
4	埼玉2区	兵庫9区	熊本3区
5	千葉12区	和歌山3区	宮崎2区
6	神奈川11区	鳥取1区	宮崎3区
7	富山3区	岡山5区	鹿児島2区
8	岐阜2区	広島5区	鹿児島5区
9	三重4区	福岡6区	
10	徳島2区	福岡7区	

\*は公明

自民と他党のみ

選挙区	党派
沖縄2区	社民
沖縄3区	生活
沖縄4区	無所属
熊本4区	次世代VS共産

特に西日本に多くあり、中でも九州における擁立不足が目立ち、沖縄を除く九州の 33 選挙区中 10 選挙区の 3 分の 1 に達しており、野党の不戦敗と言われても仕方がない状況となっていた。沖縄で自民党候補が全敗したことは既に述べたが、沖縄では共産党も含めて反自民で野党間調整が行われた成果であり、1 区で共産、2 区で社民、3 区で生活、4 区で無所属が当選している。なお、共産党が候補者を立てなかったのは、沖縄の 2 区から 4 区までの 3 選挙区のみであった。

②戦後最低の投票率

「熱気もなければ、風も吹かない」今回の選挙をめぐってある評論家が言った言葉である。過去 2 回の選挙とは違い、突然の解散で大きな政治的な対立事案もかすんでしまい、野党の候補者不足から「政権選択」が争点となっていなかった。そのためか今回の総選挙は、戦後最低の投票率を記録した。小選挙区で、前回の 59.32%から 6.66 ポイント下がって 52.66%と最低記録を更新し、すべての都道府県で 60%を割り込むことになった（図表 5）。

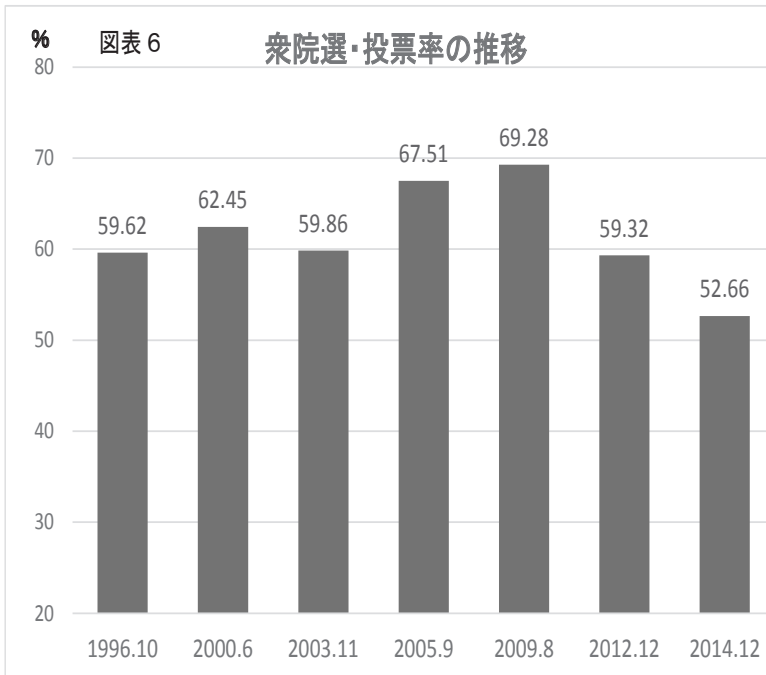
図表 5

都道府県別衆院選の投票率

都道府県	2014年	2012年	前回との比較
北海道	56.35	58.73	△ 2.38
青森	46.83	54.20	△ 7.37
岩手	56.23	61.68	△ 5.45
宮城	49.23	55.24	△ 6.01
秋田	55.78	63.22	△ 7.44
山形	59.15	64.86	△ 5.71
福島	52.51	58.86	△ 6.35
茨城	55.24	58.85	△ 3.61
栃木	50.10	54.71	△ 4.61
群馬	51.72	57.33	△ 5.61
埼玉	51.97	57.40	△ 5.43
千葉	51.24	58.49	△ 7.25
神奈川	53.88	59.87	△ 5.99
山梨	59.18	63.67	△ 4.49
東京	54.36	62.20	△ 7.84
新潟	52.71	59.66	△ 6.95
富山	47.46	56.89	△ 9.43
石川	49.16	61.92	△ 12.76
福井	50.00	61.75	△ 11.75
長野	55.48	63.36	△ 7.88
岐阜	52.92	62.04	△ 9.12
静岡	55.61	61.75	△ 6.14
愛知	54.19	59.07	△ 4.88
三重	56.20	61.29	△ 5.09
滋賀	53.79	61.76	△ 7.97
京都	50.99	58.27	△ 7.28
大阪	50.67	58.37	△ 7.70
兵庫	50.86	58.59	△ 7.73
奈良	55.60	63.14	△ 7.54
和歌山	51.05	61.37	△ 10.32
鳥取	54.38	62.92	△ 8.54
島根	59.24	65.74	△ 6.50
岡山	50.60	55.27	△ 4.67
広島	50.02	56.76	△ 6.74
山口	53.07	60.04	△ 6.97
徳島	47.22	57.83	△ 10.61
香川	50.56	59.04	△ 8.48
愛媛	49.80	59.56	△ 9.76
高知	50.98	53.89	△ 2.91
福岡	48.81	57.34	△ 8.53
佐賀	57.77	61.86	△ 4.09
長崎	51.13	60.11	△ 8.98
熊本	50.06	58.53	△ 8.47
大分	56.11	62.17	△ 6.06
宮崎	49.86	55.69	△ 5.83
鹿児島	50.47	56.79	△ 6.32
沖縄	52.36	56.02	△ 3.66
全国	52.66	59.32	△ 6.66

(小選挙区分。小数点以下第3位を四捨五入。)

1996年に小選挙区比例代表並立制が導入されて以降、中選挙区時代と比べて低調に推移している。96年以降、前回までの投票率は図表6の通りである。自民党から民主党に政権交代した2009年は、69.28%と最高を記録した。自民党が政権を奪還した前回2012年は戦後最低（当時）となり、今回はさらに下がった。



今回の選挙では、民主党が立候補者を過半数以上立てることができなかったことに見られるように、政権交代の旗を掲げなかった。前々回以来の「政権交代」が今回は選挙の争点とならず、自民党の不戦勝のような状態となったことから、有権者の関心を呼ばなかった。

事前の世論調査でも、今回の選挙に「大いに興味がある」と答えたのは21%で、前回の39%ほぼ半分となっており、「ある程度興味がある」を合わせても65%であった（図表7は朝日新聞の世論調査から加工してある）。こうした関心の低さが低投票率につながったのではないかと。

解散から総選挙までわずか40日あまりし

か時間がなかった。後に述べるように、テレビなどの選挙に関する報道が前回よりも半分以下になり、選挙への関心を高める時間的余裕もなかったといえよう。

また、当日の天候も関係しているようである。東北や北陸信越地方の落ち込みが目立ち、選挙当日の悪天候が影響したものである。選挙日に積雪のあった青森県が46.83%でワーストワンとなり、宮城県で49.23%と投票率が5割を割っていた。

また北陸地方で、石川県で△12.76ポイント、福井県で△11.75ポイントと前回より大きく下げており、富山県が47.46%、石川県が49.16%と5割を割っていた。

投票率が低くなると、政党としての組織が確立されているところが優位になることは過去の経験則で明らかである。かつて、森喜朗首相が2000年の総選挙の時「（有権者には）寝てもらいたい」と発言してひんしゆくをかったのが有名である。政党としての基盤ができている自民党と、組織政党である共産党と

公明党が有利になり、浮動票を頼りとする民主党や第三極の政党には不利になるものと言われており、事実、その通り選挙結果に表れていた。

図表7

### 選挙への関心・世論調査から

今度の衆院選に 朝日新聞世論調査

世論調査日	「大いに興味がある」	実際の投票率
2005年 8/25~26	47%	67.51%
2009年 8/15~16	49%	69.28%
2012年11/17~18	39%	59.32%
2014年11/19~20	21%	52.66%

### ③新人当選の激減、女性議員の微増

今回の総選挙では、新人の当選者が 43 人と、1996 年に小選挙区比例代表制が導入されてから最も少なくなったのが特徴である。自民が 15 人、共産が 14 人で 4 分の 3 を占めており、特に小選挙区での新人の当選はわずか 3 人だけであった。

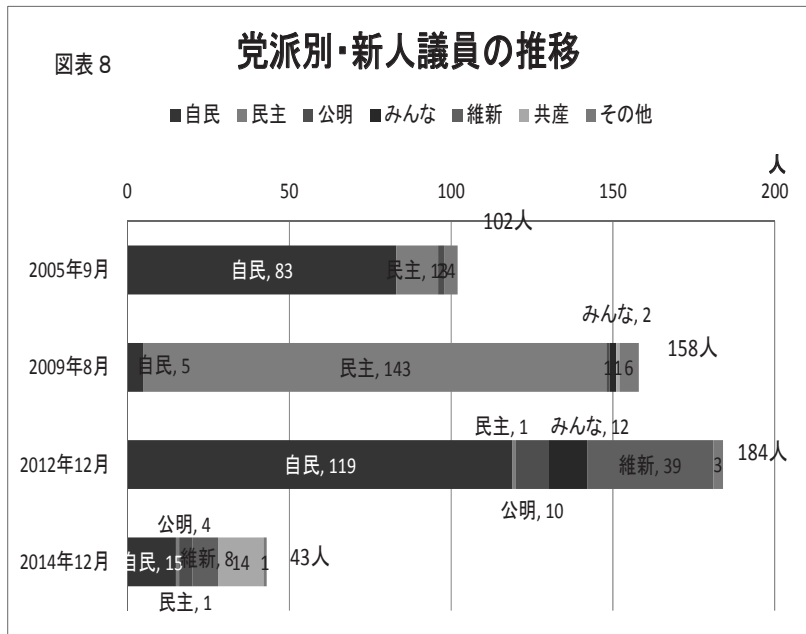
これまでの選挙で新人の当選が多かったのは、前回 2012 年に自民が大勝した選挙で 184 人、そのうち自民が 119 人で最も多く、維新の会が 39 人でこれに続いていた。また、2009 年の自民から民主へ政権交代が行われた選挙で

158 人の新人が当選しており、そのうち民主が 143 人とほとんどを占めていた。さらに、その前の 2005 年の郵政選挙で自民が大勝したが、このときも新人が 102 人当選しており、そのうち自民が 83 人となっていた。

(図表 8)

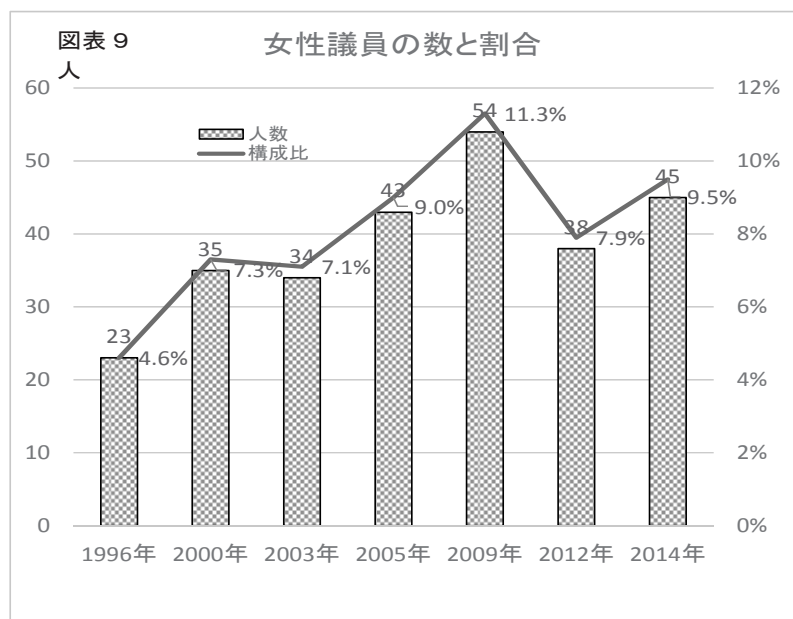
いずれの選挙でも、大勝した政党が自民→民主→自民と入れ替わり、小選挙区でも当選者が選挙ごとに変わる「振り子現象」が起きたことが原因であった。2005 年に当選した新人は「小泉チルドレン」と呼ばれ、2009 年に当選した新人は「小沢ガールズ」と呼ばれていた。これらの新人が次の選挙で再選できたのは、09 年の選挙で自民では 10 人、12 年の選挙で民主では 11 人とどまり、その多くが落選の憂き目を見ている。

しかし、今回は政権交代もなく、自民党の大勝が続いたので、12 年に初当選した自民の 119 人のうち 105 人が再選を果たしていた。



女性の当選者は、2009 年の衆院選に次いで多い 45 人が当選したが、小選挙区で 18 人、比例区で 27 人となっていた。

1996 年の 23 人から比べると倍増したことになるが、衆院全体では 9.5%にすぎず、まだ 1 割に達していない。党派別に見ると、議席の多い自民が 25 人で最も多く、民主の 9 人、共産の 6 人などとなっている。図表 9 参照



#### ④当選者の年齢・当選回数など

このほか、当選者の特徴を見ると、平均年齢は53歳、50歳代が最も多く152人で全体の32%を占めている。40歳代が27.6%でこれに続き、60歳代が23.2%となっていた。党派別に見ると、自民党は全体よりも60歳代が26.2%と多く、70歳代も7%を占めており、高齢者が多い。逆に民主党は40代と50代が同数で40歳代が多いのが目についた(図表10)。当選者のうち最高年齢者は、

図表10 当選者の年齢

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	平均
自民	当選者数		36	70	87	76	21	290	53.7歳
	構成比		12.4%	24.1%	30.0%	26.2%	7.2%		
民主	当選者数	1	4	26	26	14	2	73	52.4歳
	構成比	1.4%	5.5%	35.6%	35.6%	19.2%	2.7%		
その他	当選者数		12	35	39	20	6	112	51.8歳
	構成比		10.7%	31.3%	34.8%	17.9%	5.4%	100.0%	
合計	当選者数	1	52	131	152	110	29	475	52.6歳
	構成比	0.2%	10.9%	27.6%	32.0%	23.2%	6.1%		

無所属の亀井静香氏で78歳、最年少者は民主の鈴木貴子氏28歳で、唯一の20代である。鈴木氏は北海道の新党大地の代表鈴木宗男氏の長女で、宗男氏が公民権停止中であつたため、野党統一のため民主党から北海道7区で立候補し、自民候補に敗れたものの比例での復活当選を果たした。以下、高年齢者と年少者のランキングは図表11の通りとなっていた。

当選回数で見ると、全体では2回当選者が最も多く150人で31.6%となっており、これは前回選挙で自民の新人候補が多く当選し、この1年生議員たちのほとんどが再選され

図表12 当選回数

		1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回以上	合計	平均
自民	当選者数	15	106	37	22	20	24	25	12	9	20	290	4.3回
	構成比	5.2%	36.6%	12.8%	7.6%	6.9%	8.3%	8.6%	4.1%	3.1%	6.9%		
民主	当選者数	1	10	7	13	13	11	8	3	4	3	73	5.1回
	構成比	33.3%	333.3%	233.3%	433.3%	433.3%	366.7%	266.7%	100.0%	133.3%	100.0%		
その他	当選者数	27	34	10	4	10	4	10	8		5	112	3.7回
	構成比	24.1%	30.4%	8.9%	3.6%	8.9%	3.6%	8.9%	7.1%	0.0%	4.5%		
合計	当選者数	43	150	54	39	43	39	43	23	13	28	475	4.4回
	構成比	9.1%	31.6%	11.4%	8.2%	9.1%	8.2%	9.1%	4.8%	2.7%	5.9%		

たことを物語っている。3回が54人でこれに続き、1回、5回、7回がそれぞれ43人になっていた(図表12)。また、当選回数の最も多いのが生活の小沢一郎代表で16回の当選を果たしており、自民の野田毅氏が15回でこれに続き、以下13回12回の人は図表13のようになっていた。

得票数で見ると、最高得票を得たのは自民の小泉進次郎氏で16万8千票あまりとなっており、最少得票での当選者は維新の丸山穂高氏で5万6千票あまりで、最高得票との差は10万票あまりとなっていた。逆に、小選挙で多くの得票を得たものの落選し比例でも復活できなかった人のトップは自民の舟橋利実氏で10万5千あまりの得票を得たものの当選を果たせなかった。民主党代表の海江田万里氏も3位にランクされている(図表14)。

図表11 当選者の最高年齢ランキング

1	亀井静香	無所属	78歳	広島6区
2	仲里利信	無所属	77歳	沖縄4区
3	伊吹文明	自民	76歳	京都1区
4	二階俊博	自民	75歳	和歌山3区
	平沼赳夫	次世代	75歳	岡山3区
	保岡興治	自民	75歳	鹿児島1区

図表11-2 当選者の最少年ランキング

1	鈴木貴子	民主	28歳	比例北海道
2	石崎 徹	自民	30歳	新潟1区
	今枝宗一郎	自民	30歳	愛知14区
	丸山穂高	維新	30歳	大阪19区
5	小林史明	自民	31歳	広島7区
	藤原 崇	自民	31歳	比例東北
	上西小百合	維新	31歳	比例近畿

図表 13 当選回数ランキング

1	小沢一郎	生活	16回	岩手4区
2	野田 毅	自民	15回	熊本2区
3	中村喜四郎	無所属	13回	茨城7区
	亀井静香	無所属	13回	広島6区
	鳩山邦夫	自民	13回	福岡6区
	保岡興治	自民	13回	鹿児島1区
8	横路孝弘	民主	12回	北海道1区
	町村信孝	自民	12回	北海道5区
	高村正彦	自民	12回	山形1区
	丹羽雄哉	自民	12回	茨城6区
	菅 直人	民主	12回	東京比例
	谷垣禎一	自民	12回	京都5区
	平沼赳夫	次世代	12回	岡山3区
	麻生太郎	自民	12回	福岡8区

また、小選挙区で落選し、比例復活当選した人で、選挙区の当選者の得票に対する割合（惜敗率）が最も低かったのは、共産の比例南関東で当選した斉藤和子氏で、小選挙区との重複立候補で名簿順位が3番目になっており、遠藤昭子氏は惜敗率 28.5 であったが名簿順位が4番目であったため落選し、斉藤氏が当選となった。以上の詳細は図表 15 の通りとなっている。

また、選挙の方式が小選挙区比例代表並立制であり、我が国独自の制度として重複立候補を認め、同一順位での名簿提出も可能である。政党の提出名簿の順位にしたがい当選者が決まりながらも、同順位の場合は小選挙区での落選者の中からその選挙区での当選者との得票の比率（惜敗率）が高い順にて当選できることになっている。このため、同じ小選挙区から2人3人の議員が生じている。

一番極端な例が、沖縄選挙区で、1区で3人、2～4区に各2人が立候補していたが、自民の候補者が小選挙区では全敗しているが、比例代表で全員が復活当選した。さらに1区に立候補した維新の候補者は3位で敗れたがこれも復活当選し、沖縄県で立候補した候補者が自民4、共産1、維新1、社民1、生活1、無所属1の9人全員が国会議員になると

図表 14 選挙区の得票上位10人

1	小泉進次郎	自民	168,953	神奈川11区
2	河野太郎	自民	155,388	神奈川15区
3	菅 義偉	自民	147,084	神奈川2区
4	細野豪志	民主	143,012	静岡5区
5	額賀福志郎	自民	142,238	茨城2区
6	甘利 明	自民	142,201	神奈川13区
7	橋 慶一郎	自民	138,991	富山3区
8	浜田靖一	自民	134,037	千葉12区
9	城内 実	自民	132,698	静岡7区
10	重徳和彦	維新	131,618	愛知12区

図表 14-2 選挙区で得票数の少ない当選者

1	丸山穂高	維新	56,119	大阪19区
2	小熊慎司	維新	56,856	福島4区
3	村上誠一郎	自民	57,168	愛媛2区
4	赤嶺政賢	共産	57,935	沖縄1区
5	宮崎謙介	自民	59,437	京都3区
6	井上貴博	自民	59,712	福岡1区
7	武藤貴也	自民	60,460	滋賀4区
8	辻元清美	民主	61,725	大阪10区
9	佐田玄一郎	自民	61,927	群馬1区
10	関 芳弘	自民	63,022	兵庫3区

図表 14-3 選挙区で得票数の多い落選者

1	船橋利実	自民	105,918	北海道1区
2	勝部賢志	民主	94,975	北海道5区
3	海江田万里	民主	89,232	東京1区
4	末松義規	民主	87,584	東京19区
5	山岡達丸	民主	86,252	北海道9区
6	青山大人	民主	85,120	茨城6区
7	吉川 赳	自民	84,574	静岡5区
8	稲富修二	民主	83,535	福岡2区
9	山花郁夫	民主	80,014	東京22区
10	阿部寿一	無所属	78,384	山形3区

図表 15 惜敗率の低い比例復活当選者  
得票 惜敗率

1	斉藤和子	共産・千葉4	24,275	20.36
2	真島省三	共産・福岡9	26,443	30.08
3	清水忠史	共産・大阪4	31,478	38.13
4	横山博幸	維新・愛媛2	22,677	39.66
5	水戸将史	維新・神奈5	56,647	50.14
6	池内沙織	共産・東京12	44,721	50.53
7	今野智博	自民・埼玉11	53,276	52.93
8	勝沼栄明	自民・宮城5	34,293	52.95
9	木内孝胤	維新・東京9	65,809	53.34
10	吉田豊史	維新・富山1	39,249	56.00

いうめずらしい現象が起きた。

また、1選挙区で3人の当選者が出たのは、沖縄1区（共・自・維）のほかに、大阪4区（自・維・共）、同10区（民・自・維）、同11区（自・民・維）、福岡9区（自・民・共）の5選挙区である。

## 2. 自民・公明の大勝の要因

### (1) アベノミクスに絞った争点が奏功

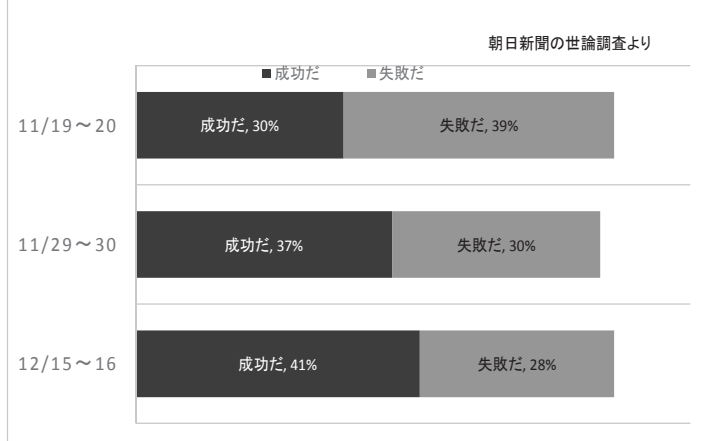
衆院の解散の是非については別項で論じるが、安倍首相は解散にあたって「アベノミクス」の評価を問うと発言し、自ら「アベノミクス解散」と命名した。そして選挙戦では、与野党とも将来にわたる課題についてはほとんど触れられず、もっぱら短期的にアベノミクスが成功だったかが争点となった。

安倍首相は、経済の再生を最優先課題に掲げ「この道しかない」と政権への支持を訴えた。首相就任以来、株価が大幅に上がった、雇用者が100万人増えた、有効求人倍率がこの20年間で最も高水準になった、と景気浮揚の効果を強調した。これに対して野党第1党の民主党は、賃金の上昇はごく一部の企業だけ、実質賃金指数は16ヶ月マイナスが続いており、格差が拡

大している、と経済政策を批判した。そして「人への投資」や「豊かな中間層の復活」を訴えたものの、社会保障費の財源など具体的な内容については詰められていない。アベノミクスの批判をするだけで、かつてのマニフェストで示した政策的な対案を訴えることができなかった。

選挙前後に行った朝日新聞の連続世論調査によると、この2年間の安倍政権の経済政策について成功しているかどうかについての質問に対して、「成功だ」が選挙直前の30%から直後には41%と「失敗だ」を逆転

図表 16 安倍政権の経済政策への評価の変化

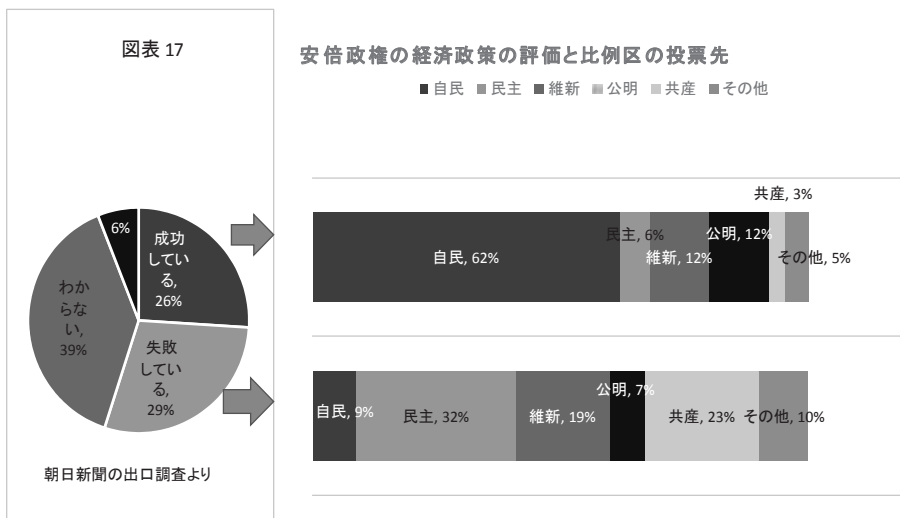


している（図表 16）。また、選挙当日に行なった出口調査では「成功している」と「失敗している」がほぼ並んでおり、そのうち「成功している」と答えた人は6割以上が比例

代表で自民党に投票したという。「失敗している」と答えた人は、民主32%、共産23%、維新19%となっており野党に投票したとしている（図表 17）。「わからない」と答えた人は39%で、その投票先は自民に37%が投票したと

図表 17

安倍政権の経済政策の評価と比例区の投票先



報道されており、答えない人を含めて多くが自民へ投票したものと推定される。

首相は、集団的自衛権の行使容認の説明に踏み込まず、原発再稼働にもほとんど触れず、経済回復、経済成長、インフレ脱却と経済政策論争に持ち込んだ。地方や一般市民にとって景気回復の実感は乏しいものの、景気回復を求める有権者の期待を煽る戦術が功を奏したことは間違いない。

## (2) 有権者の自民への消極的支持

### ①消極支持が明確――選挙後の世論調査の結果から

こうした戦術が積極的に評価されたのかといえばそうではなかった。むしろ「自民の他にない」「よりましな政党を選ぶ」など消極的な支持にとどまっていたのではない。選挙期間中に行われた朝日新聞の世論調査では、今回の選挙で投票先を決める理由は「政党や候補者に期待しているから」が33%、「期待していないが、他よりは良さそうだから」が57%となっていた。このことから選挙先を選ぶのは消極的選択だったものといえる。

また、選挙直後の同調査でも、今回の選挙で自民・公明が3分の2以上と大勝したことについて聞くと、「ちょうどよい」21%、「多すぎる」50%となっていた。さらに、選挙結果については「安倍首相の政策が評価された」11%、「野党に魅力がなかったから」72%となっており、野党に魅力なしが圧倒的であった。今の野党の中で、政権を任せられる政党は「ある」8%「ない」78%となっており、「ある」と答えた人に任せられる政党名を聞くと「民主」33%「維新」30%「共産」13%などと

なっていた。

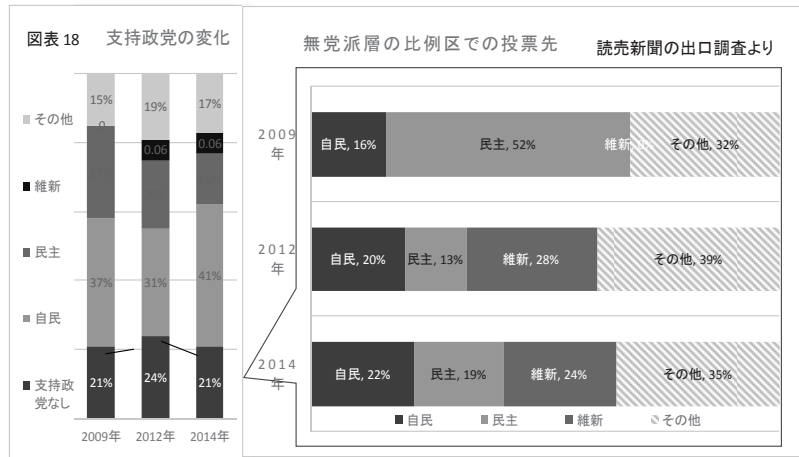
現在の自公政権に対しての消極的な選択と、野党に政権担当能力がなく、野党に魅力がないことが重なって、自公の大勝に結びつけた構図が明らかになっていた。

### ②無党派層の投票行動――出口調査から

今回の選挙における政党支持率を読売新聞の出口調査で見ると、過去2回の選挙と比べると、自民の支持率が大きく増大していることがわかる。政権を失った09年は37%であったものが、12年には31%に、そして今回は41%と10ポイントも高くなっていた。他の政党では、民主は27%、20%、15%と低落傾向が続いている。「支持政党なし」と答えた、いわゆる無党派層は、21%、24%、21%とあまり変化は見られない。

この政党支持率と、このうち無党派層が比例区でどの政党に投票したかを見たのが図表18である。09年の政権交代選挙では無党派層は民主に52%投票していたが、12年の政権再交代の選挙では民主が13%に減り、いわゆる第三極、特に維新の会が28%と増えていた。これが今回は、自民22%、民主19%、維新24%と自民への投票が増えるとともに投票先が分散していたことがわかる。

この傾向は、朝日新聞の出口調査にもほとんど同じ傾向を読み取ることができた。朝日





の調査では、無党派層の比例区での投票先は、自民 22%、民主 20%、維新 22%で、この他に共産に 16%、公明に 7%が投票していた。これらの調査により、共産が小選挙区のほぼすべてで候補者を擁立し、その相乗効果で無党派からのこれまで以上の得票を得て、比例での得票と議席を倍増させた要因を読み取ることができた。共同通信の出口調査でも同じ傾向を読み取ることができた（図表 19）

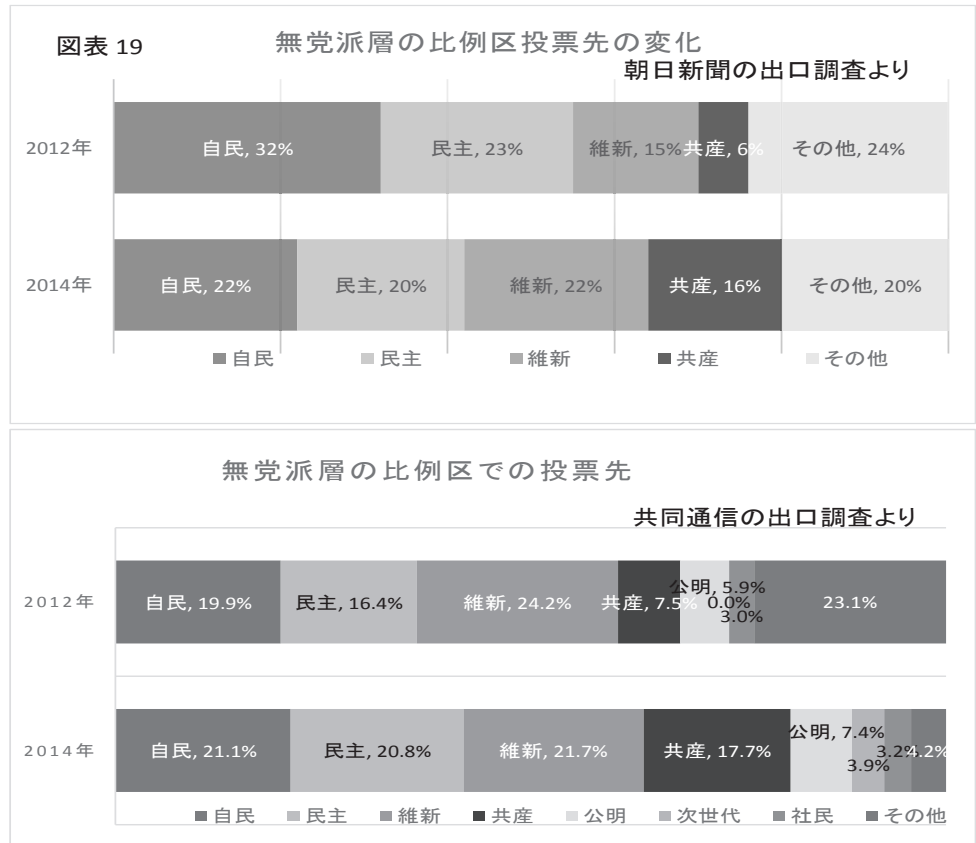
出口調査は、投票し終えた人に投票所で直接聞いたものであり、有権者 40 万人以上からなる大量データであることから、読売、朝日と共同通信はほとんど違いは生じていなかった。

これまでの各種の出口調査などで見ると、自民党支持者は比例区では 70%前後が自民に投票しており、今回は自民党支持者が増加するとともに、無党派層からも一定の支持を得ていたことから、比例区での得票が増加した要因になっていたことがわかる。

### (3) 野党の準備不足と連携不足

#### ①準備不足を突いた電撃解散

突然の解散の経過については別項で詳述するが、野党側の選挙準備が整わないうちに解散を仕掛けた戦術勝ちが大勝の要因になる。野党内では「解散は来年の夏以降」との見方



が支配的であり、選挙の立候補者の整理もついでになかった。特に民主党は、09年の選挙で当選した「小沢チルドレン」などが12年の選挙でほぼ全滅状態になり、半数以上の小選挙区で公認候補が決まっていなかった。また、民主の政権獲得後の失政に対する有権者の不信は払拭できていなかった。

その足下を見透かすように、安倍内閣への一定の支持率と、自民と民主の支持率が20ポイント以上離れていたことを背景にして、「小選挙区での過半数は期待できる。比例区での得票も伸ばせる。第三極もバラバラで、この票も自民に戻る」として解散に打って出たものである（詳細は5章で述べる）。

55年体制下の自民党の一党支配の時代に、衆議院解散は「時の首相の最も都合のいい時期に解散を打ち、信任を得たとして政権を立て直すのが実相だった」（政治学者・原彬久・東京国際大名誉教授）といわれていた。

吉田茂首相の「抜き打ち解散」（1952年）、中曽根康弘首相の「死んだふり解散」（1986年）などがその典型であった。

野党側には、常時決戦の準備は全くできていなかったもので、政権選択を迫ることもできなかった。小選挙区では、事実上、自民の不戦勝の場面が多く見られた。そのことが、既に述べたように、有権者の関心も呼ばなかったということになる。

### 3. 選挙報道と一票の格差

#### (1) 公示直後のマスコミ予測報道

12月2日公示されて選挙戦に入ってから直後の12月4日の新聞各紙は、一斉に選挙情勢についての世論調査の内容を報道した。各紙の見出しは、朝日新聞「自民、300議席超す勢い」、毎日新聞「自民 300 議席超す勢い」、読売新聞「自公 300 超す勢い」、日本経済新聞「自民、300 議席うかがう」となっており、いずれも自公の圧勝の勢いを報じたものであった。朝日新聞は独自調査、毎日新聞は共同通信の調査、読売紙面によると読売と日経は協力して調査し、集計・分析・記事作成は両社が独自に行ったものとされていた。

これまでも総選挙で各社が世論調査に基づく選挙情勢について報道を行ってきただが、公示後5日ほどたってからの報道であった。今回は、唐突な解散総選挙にもかかわらず、公示直後の選挙予測が報道されたのは異例のことであった。

選挙前に選挙の予想報道が有権者の投票行動にどのような影響を与えるのか、政治学では2つの異なった効果を与えると考えられている。ひとつはバンドワゴン効果で、事前の調査で優勢と報道された候補者に有権者の投票が向いていく現象が起きるとされているものである。バンドワゴンとは行列の先頭の楽隊車の

ことで、「時流に乗る」とか「勝ち馬に乗る」傾向があることを指している。もうひとつは、アンダードック効果で、事前の予測で弱いと言われた候補者に投票が集まる、いわゆる「判官贔屓」のような投票行動をとることがあるとされている。

事前の報道が投票行動に与えるこれらの影響がアナウンスメント効果と呼ばれているものである。今回の早い時期での選挙予測報道は、結果としては報道通りで自公で3分の2の議席を確保したわけである。自民党の300議席の確保はならなかったが、多少のアンダードック効果があったのかもしれない。それよりも、早々に予測記事が報道され、選挙への興味を失い、大量の棄権者を生んだことが問題である。

選挙の状況を見ながら投票する候補者をその都度変える有権者をバッファープレーヤーと呼んでいる。こうした選挙の偏りに対して緩衝帯となるべき人々にとっては、あまりにも早い報道にしらけてしまって、「勝負が決まっているなら投票してもしょうがない」と早くから諦めてしまって、投票に行かないという行動をとったのではないかと推察している。

#### (2) 少ない選挙報道と選挙中立の要請

今回の選挙に関する報道について、事前予測の新聞報道が早々に行われたのに対して、テレビでの報道が極端に少なくなったことが気になった。テレビの選挙報道は、国政選挙で風を起す触媒となってきており、2005年の郵政選挙では劇場型の選挙報道として派手な報道が記憶に残っている。これに反して、今回のテレビ報道は低調で、前回の総選挙の半分の時間も使っていないように思われた。

事実、「テレビ番組の内容を調査、分析するエム・データ社（東京都港区）によると、衆院が解散した11月21日から27日にかけて

ての、NHKと在京民放5社のニュース、情報番組、バラエティー番組が選挙関連の放送をしたのは計 26 時間 16 分。自民党が圧勝した前回は 74 時間 14 分で、今回は約3分の1になった。05 年は約 90 時間、09 年が約 50 時間なので、今回の少なさは際立っている。」と朝日新聞は 12 月 10 日の紙面で報道していた。

また、公示前の 11 月 20 日に、自民党が在京のテレビキー局各社に対し、衆院選の報道にあたって、「公平中立、公正の確保」を求める文書を送っていたという。この記事では、「文書は萩生田光一・筆頭副幹事長と、福井照・報道局長の連名。（中略）出演者の発言回数や時間などは公平を期す▽ゲスト出演者などの選定についても公平中立、公正を期す▽テーマについて特定政党出演者への意見の集中などがないようにする▽街頭インタビュー、資料映像などでも一方的な意見に偏らない——などを「お願い」する内容だ。」となっていた（11 月 28 日付朝日新聞）。

時の政権党が、報道機関の各社に報道規制ともとれる内容の文書をだすことなど、極めて異例なことである。この要請に応じてテレビ局は放送を自粛したのか、大物キャスターが退陣したことにより政権批判の矛先が緩んだのか、テレビでの報道が少なくなったのは事実である。突然の選挙で視聴者の関心が低く、前回の選挙報道番組では視聴率が低かったことなどから、視聴率重視の放送局としては政治関連のニュースを避けたと言うことなのだろうか。

政治的に公平な報道とは何か、国民の知る権利、政治報道と視聴率との関係をどう考えるのか、改めて考えさせられた問題であった。

### (3) 1 票の格差は解消されたか

2012 年 11 月に国会では、小選挙区における一票の格差を是正するため、2010 年の

国勢調査をもとにして衆院小選挙区の定数 300 を「0 増 5 減」させ 295 に改め、最大格差を 2 倍未満に抑えるように改正を行っている。山梨、福井、徳島、高知、佐賀の 5 県の小選挙区を 3 から 2 に減らし、一票の格差が 2 倍以上となる選挙区の線引きを見直した。しかし、今回の衆院選では、改正後の人口移動により格差が拡大し、選挙当日の有権者数でみると、最も有権者の少ない宮城 5 区を 1 とすると、東京 1 区で 2.13 倍になっていることなど 13 の選挙区で 2 倍を超える格差が生じていることが明らかになった（図表 20）。

図表 20

1 票の格差が 2 倍以上になった選挙区

	選挙区	有権者数	格差
1	東京1区	492,025	2.13倍
2	北海道1区	490,592	2.12倍
3	東京3区	486,466	2.11倍
4	東京5区	482,615	2.09倍
5	兵庫6区	478,067	2.07倍
6	東京6区	471,533	2.04倍
7	東京19区	470,785	2.04倍
8	東京22区	466,769	2.02倍
9	東京23区	466,399	2.02倍
10	埼玉3区	465,154	2.01倍
11	東京8区	464,884	2.01倍
12	神奈川3区	463,907	2.01倍
13	埼玉2区	463,353	2.01倍
	宮城5区	231,081	1.00倍
	(有権者が最も少ない)		

有権者数は投票日現在

これをうけ、弁護士グループが選挙の翌日 15 日に「選挙無効（やり直し）」を求めて、全国の 14 高裁・高裁支部に一斉に提訴を行った。衆院選挙では初めて、すべての選挙区の有権者を原告にして訴えたものである。

1 票の格差については、この数年の選挙で続けて裁判所の判断が既に出されている。最

高裁判所では 2011 年 3 月に 2009 年の総選挙について「違憲状態」と判断し、制度改革を待つため 2012 年 2 月までの勧告期限をつけた判決が出された。それを受けて 1 年 6 ヶ月後の 2012 年 11 月に前述の「0 増 5 減」の選挙区の見直しが行われた。

2012 年 12 月の総選挙については、新たな選挙区の線引きが間に合わなかったため、2009 年の総選挙の違憲状態が解消されない状態で行われた。これについて最高裁大法廷では、2013 年 11 月に「違憲状態」であるとしながらも選挙自体は有効であるとの判決を下している。特に現行の小選挙区の定数配分は、都道府県にまず 1 議席を配分し（1 人別枠方式）、残りを人口に応じて比例配分する方式である。この 1 人別枠方式は、結果的に人口の少ない地域の一票の重さを増大させており、これが格差を生じさせる要因であるとして是正を求めた判決であった。

今回の選挙では、2010 年国勢調査に基づく「0 増 5 減」とそれに伴う選挙区の見直しは行われたものの、「1 人別枠方式」は維持されており、これを含めた選挙制度の改革を先送りしており、今後の裁判の行方が注目される。この春には各高等裁判所の判決が出そろい、これを受けた最高裁大法廷の統一した判断がこの秋にも出される見通しになっている。

#### 4. 第三極の離合集散の経緯

前回 2012 年の総選挙は、第三極と言われる中間政党が林立し、少数野党同士の争いが競って行われていた。2009 年に渡辺喜美氏が結党したみんなの党、橋下徹大阪市長の率いる日本維新の会に、東京都知事を辞任した石原慎太郎氏が「太陽の党」を作り、維新の会と合流した。また、民主党を除名された小沢一郎氏が「国民の生活が第一」をつくり、当時の嘉田由紀子滋賀県知事の「未来

の党」に合流して選挙戦を戦った。

選挙結果は、自民・公明が大勝し、政権を持っていた民主が惨敗となり、第二次安倍政権が発足した。この選挙の直後に、未来の党が分裂し、小沢氏らは「生活の党」をつくり、翌 2013 年の参院選を闘ったが議席の獲得に至らなかった。

2013 年 5 月に、日本維新の会共同代表の橋下徹大阪市長は、戦時中の旧日本軍慰安婦は必要だったとした発言を行い、慰安婦の存在自体を容認していると国内外で批判が強まった。このことにより、みんなの党との選挙協力が破綻した。

2013 年 7 月の参院選では、自民が 31 議席を増加させ 115 議席で、公明の 20 議席を合わせて与党で過半数を獲得し、衆参の「ねじれ状態」が解消した。この参院選で、民主党は 27 議席を失う惨敗を喫し、みんなの党が 5、維新の会が 6、共産が 5 議席をそれぞれ増加させたが、第三極の躍進にはならなかった。

2013 年の暮れになって、特定秘密保護法の修正協議で、みんなの党の代表渡辺喜美氏が与党寄りに傾いたことに対し、江田憲司幹事長との対立が抜き差しならぬ状態となった。12 月 9 日に江田氏ら 14 人が離党届を提出するに至った。結党から 4 年で党勢を拡大したみんなの党であるがここで第 1 次の分裂を見たのである。分裂した江田氏らは同月 18 日に、先に離党した 1 名と今回の 14 名を合わせて 15 人で「結いの党」を結成し、江田氏が代表に、小野次郎参議院議員が幹事長に就任した。

2014 年 3 月に、みんなの党の渡辺代表に化粧品大手企業会長から 8 億円の資金を「選挙費用として貸した」ことが明らかになった。この問題をめぐって資金の流れについて説明が不十分だとして党内が紛糾し、渡辺代表は辞任に追い込まれた。4 月になり代表に浅尾

慶一郎幹事長が就任することになった。しかし、この問題により最高顧問が離党したりしたため、党内に新たな火種を残す結果となった。

2014年5月、維新の会と結いの党との合併問題をめぐって、野党再編の主導権を握ろうとする橋下氏と、自主憲法制定の文言を盛り込むよう主張する石原共同代表とが対立し、両者が分党することになった。6月になり正式に両者が「綺麗に分かれようと合意」して、それぞれが分かれて新党を立ち上げることになった。

8月になり、石原氏のグループは新党「次世代の党」を結成し、平沼赳夫氏を党首に据えて正式に発足した。石原氏が主張する自主憲法の制定については、党の綱領には、「国民の手による新しい憲法の制定」と記されていた。

一方の橋下氏のグループは、結いの党との合併に向けた新党設立準備会を発足させ、基本政策の合意をはかった。そして9月に入って合併新党の名称を「維新の党」と決定し、橋下徹、江田憲司共同代表体制で、9月21日に結党大会を開いた。

みんなの党は、11月に入って浅尾代表が民主と合併に向けての協議をし始めたことが判明し、安倍政権との連携を目指す渡辺前代表との路線の対立が表面化した。浅尾氏は民主との協議に入るとともに、維新との連携も視野に入れ、野党連携のもとに新党結成に発展できるか模索していた。その時期に、突然の解散風が吹き荒れて、新党は棚上げして「候補者の一本化」に向けての協議になっていった。

この民主との合併を含む政界再編をめぐって、みんなの党内は渡辺氏を中心にした再編反対意見が出され、大きな波乱がおき収拾がつかない状況になっていった。安倍首相が解散を明言した直後に、浅尾代表は「党がまと

まって政界再編に向けて動けないならば、解党はやむを得ない」と発言し、初めて解党の方針を表明した。そして、11月19日には両院議員総会を開いて、国会議員20人中13人の賛成でみんなの党の解党を決めた。

こうして5年前に国会議員5人で発足したみんなの党は、一時期36人の勢力に拡大したものの、江田氏らのグループの離党や、渡辺氏の後援者から8億円を借りた問題をめぐって求心力を失い、第三極の役割を果たせないまま幕を下ろした。総選挙で解党時の衆院議員8人は、民主公認で3人、無所属で5人が立候補したが、民主の中島克仁氏と無所属の浅尾慶一郎氏が小選挙区で当選し、その他はいずれも小選挙区で敗れ議席を失った。参議院12人のうち2人が次世代へ、残り6人が「日本を元気にする会」を、4人が「無所属クラブ」を結成して、参院の院内会派を届け出ている。

安倍政権の2年間の政治動向については、別掲の日誌に掲載している。

## 5. 「大義なき解散」か、 解散をめぐる論争

### (1) 突然の衆院解散の是非、 大義なき解散か

2014年11月21日、安倍晋三首相は、突然、衆議院を解散した。消費税を2015年10月に8%から10%に引き上げる予定を2017年4月まで延期し、この増税先送りの判断と、自らの経済政策「アベノミクス」への評価を国民に信を問うべきだとして、衆議院の解散総選挙を断行したのである。

2012年12月の総選挙で、民主党から政権の奪還に成功し、2013年7月の参院選で「ねじれ」を解消し、2014年9月には内閣

改造を行ったばかりであった。衆議院の任期の折り返しにもなっていないこの時期の解散に、多くの疑問が投げかけられていた。

衆議院の解散は、一般的には、前回の選挙の時点では争点にならなかった事案が新たな懸案として浮上した時か、首相と国会、または与野党が抜き差しならない対立状況に陥った時に国民に信を問うことがあることとされている。また、国会で内閣の不信任案が可決された時に、内閣総辞職をせずに国会を解散することは憲法第 68 条で認められている。

今回の年末における解散は、きわめて唐突で、永田町の方が予想していなかったものであり、「大義なき解散」であるとする批判が多く出された。その多くは、次のようなものであった。

首相が争点とする消費税の引き上げ延期について言えば、消費税法の付則第 18 条に書かれていたいわゆる「景気判断条項」に基づき延期を決めたものである。景気が想像以上に悪化すれば増税を延期できることになっており、国会で延期の法案を通せばすむことである。また、消費税の延期については民主党も了承するとされていた。解散総選挙までする必要はなかったのではないか。

アベノミクスについては、異次元の金融緩和で市場に資金を放出し、大型予算編成などの財政出動を行い、円安と株高が同時進行して起きてきた。このおかげで大企業や富裕層は潤ったものの、円安による輸入価格が値上がりして物価が高くなって庶民の暮らしを苦しめている。一部の企業での賃上げはあったものの、実質賃金は前年比で 2013 年 7 月から 15 ヶ月もの間低下を続けている。政府側は、「経済の好循環」が始まっているとしているのに対して、野党側は「アベノミクスは失敗している」と主張している。この政策について評価を問われても、この時期に簡単に国民が判断を下せるものではない。

また、2012 年 11 月に当時の野田佳彦首相が、党首討論で安倍総裁に「消費税率引き上げなどで国民に負担増を求めるならば、定数削減など身を切る改革を行うことを約束できますか」と問い、安倍氏が定数は正などの改革を約束し、そこで衆議院が解散された。その結果、政権交代が再び起こったのだが、衆議院議員の身を切る定数改革ができないままで今解散するのは約束違反だ、との批判も起こった。

さらに、これまでの憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使をできるように閣議決定を行った時は、国民世論を 2 分する重大な案件にもかかわらず国民の意見を聞こうとしなかった。消費税率引き上げ延期など国民が合意する内容で解散するのは、筋違いだとの指摘もあった。

## (2) 衆院解散・総選挙に至った経過

今回の解散をめぐっては、11 月 5 日の報道では「消費税にらみ、『解散いつ?』増税延期し年内／実施前の来夏」と消費税の引き上げに絡み、解散時期を予測していた記事があった。ここでは、解散によって自民党が前回の 294 議席を上回るとは困難であると予想し、政権幹部がそろって年内解散を否定したとする記事であり、解散は現実のものとは考えられてはいなかった。

それが突如として「解散近し」と報道されたのは、11 月 9 日の読売新聞であり、この日に突然、解散を予測する記事が出たのだ。10 日の朝日新聞にも「消費税引き上げ延期の場合、政権内で解散論が浮上」と報道され始め、翌 11 日になって朝日 1 面トップで「早期解散、広がる憶測」と大見出しをつけ、経済指標の悪化とともに消費税引き上げ延期と解散総選挙が予想されるとしたうえで、「12 月 14 日か 21 日の投開票が有力視」とされると報道された。このようにして、瞬く間

に解散風が吹き荒れたのである。

そして翌 12 日、アジア諸国へ外遊中の安倍首相が「私は解散のタイミングについては何ら決めていない。解散について言及したことは一度もない」との発言すると、「解散のタイミング」（解散の時期）を決めていないだけで「解散を否定しなかった」と解釈され、一気に選挙モードに突入していった。

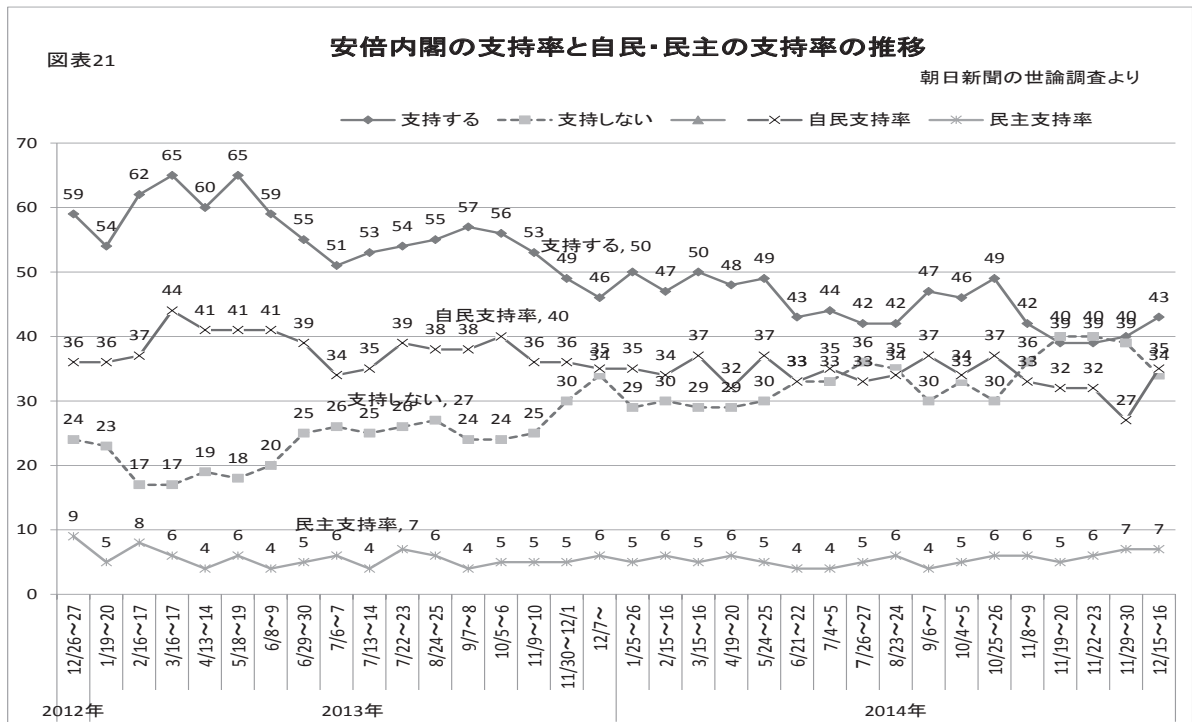
11 月 17 日にアジア歴訪から帰国した安倍首相は記者会見し、消費税引き上げの 1 年半延期と、11 月 21 日に衆議院解散に踏み切ることなどを正式に表明した。同日発表された 7～9 月の国内総生産（GDP）の速報値で年率換算マイナス 1.6%となっており、4～6 月期のマイナス 7.3%に続き 2 期連続の減少となっていた。「このまま来年 10 月から引き上げることは個人消費を再び押し下げ、デフレ脱却も危うくなると判断した」と消費税引き上げ延期の理由を述べていた。また、解散・総選挙の争点として、増税先送りの判断の是非と自らの経済政策「アベノミクス」への評価を問うとしていた。（報道の見出しは朝日新聞より）

そして、解散総選挙が行われ、結果は、前述の通り自民圧勝、自公で 3 分 2 以上の議席獲得となった。

### (3) 高い支持率を続けた安倍内閣・自民党

第 2 次安倍内閣に対する内閣支持率は、朝日新聞の世論調査によると発足当時 59%と非常に高く、2013 年 4～5 月には 65%とさらに高くなり、その後は若干の上下はあるものの 2014 年の 5 月までは 50%近い支持率を続けてきていた。集団的自衛権を容認する動きが見え始めた 6 月以降支持率は 42～44%とやや下がり、不支持率が上がってきている。総選挙の風が吹き始める 11 月になると支持率は 39%と大きく下がり、不支持与交錯するようになったものの、選挙後には 43%に回復している。

政党支持率では、自民党支持が 36%からスタートしたあと 44%に上昇し、その後 35%前後の支持率を続けてきていた。それに反して民主党は、9%でスタートしたものの、その後は 4～7%台で一貫して低迷を続けていた。図表 21 参照



また、テレビ朝日の報道ステーションによる世論調査の結果は、図表 22 のようになっている。ここでは毎月 1 回定期的に調査が続けられており、朝日新聞が参院と衆院の選挙期間中に 3 回連続調査を行っているため正確な比較はできないが、内閣支持率は朝日新聞の調査より 3%ほど高いものの支持率の変動傾向はほとんど変わっていない。政党支持率でも、自民党は朝日より 10 ポイント近く高くなり 43~53%前後で推移している。民主党は朝日より 3 ポイント近く高いもの 8~11%で同様な推移を示している。

このデータから見て、安倍政権は、11 月初旬に消費税の引き上げを延期することを固めた後に、内閣と自民党が高い支持率を維持している状況の中で、早期に解散総選挙を行った方が有利と判断したとしてもおかしくはない。改造内閣で女性閣僚が 2 人同時に辞任したものの支持率に大きな影響を与えていなかった。しかし、今後の国会審議では、集団

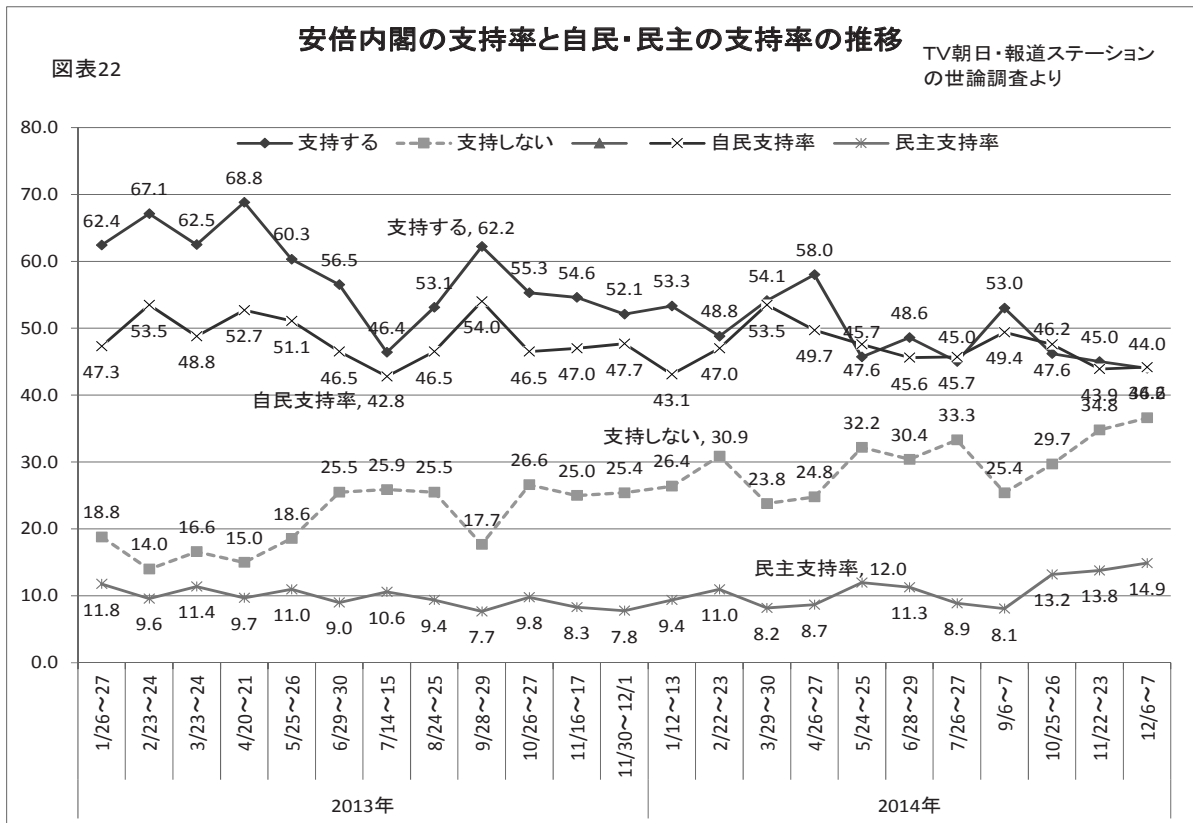
的自衛権行使にあたっての関連法案の整備が待ち受けており、原発再稼働の課題や沖縄の普天間基地移転問題など難題が山積している。支持率の低下も予想され、野党の選挙態勢が整わない「いまのうち解散」をした方がよいと判断したのではないかと判断したのではないかと。

解散によって、消費税引き上げ延期に対する党内外の批判を押さえ、政治と金の問題への対応、大企業と中小企業の格差拡大への対応、沖縄県知事選挙での自民推薦候補の敗北、今後の経済指標のデータの悪化などについての問題を、とりあえずリセットして、選挙の洗礼を受けた後に先送りすることが最良の策であると考えたのではなかろうか。

#### (4) 「いまのうち解散」を決めた真意

事実、2014 年 11 月 19 日の朝日新聞によれば、要約すると次のように報道している。

――安倍首相は 9 日から 9 日間の海外出張を前にした 11 月 7 日、自民党の谷垣禎一





幹事長と山口那津男公明党代表と相次いで会談し、年内解散の意向を伝えたという。

安倍首相は 9 月以降、菅義偉官房長官と解散戦略について検討を始めていた。菅長官は 2016 年の参院選とのダブル選挙を想定していたが、首相の早期解散の意欲を感じて、①来年春の統一地方選とのダブル選挙、②来年 1 月の通常国会冒頭、③年内、の 3 案を優先順位をつけて首相と示し話し合いを始めた。

9 月の内閣改造の後、「政治とカネ」の問題で 2 人の閣僚が辞任し、他の閣僚にも問題が出始め、野党の追及が激しくなっていた。首相は国会の答弁でもいらだちを隠さない。勢いづく野党の出鼻をくじき、政権内の増税派を押さえる意味でも、「解散しかない」と決断した。――と報じている。

読売新聞は、選挙後の 12 月 16 日に「世論調査 首相決断後押し」「解散の舞台裏検証」として解散に至った経過を次のように報じた。

――「年内に解散しようと思います」安倍首相は 11 月 6 日夜、首相官邸に麻生太郎財務相を密かに招き、解散の意向を伝えた。

(中略) 安倍首相が解散を真剣に考え始めたのは、10 月初旬だ。7～9 月期の国内総生産など経済指標は、相当悪化しそうだ、との見通しが伝わっていた。景気の腰折れを防ぐには増税の先送りしかなく、自民党の増税派や財務省の抵抗を抑えるためには、解散しかない。側近の菅官房長官と相談し、腹を固めていった。(中略)

自民党が 10 月下旬に行った世論調査の結果は、安倍首相の背中を押した。(中略) 自民党の獲得予想議席は 300 を超えていた。基盤の弱い新人議員の浮沈を最も気にかけていたが、8 割以上が優勢だった。まだ野党が候補者を決めていない選挙区が多く、(中略) それを差し引いても、解散に踏み切る価

値があると安倍首相は見た。――

また、早野透桜美林大教授(元朝日新聞コラムニスト)は、朝日新聞デジタル版の「新ポリティカにつぼん」で次のように述べていた。

「(山積するこれからの大きな制度課題を考慮すると)あと 2 年の間には安倍内閣の支持率はおそらくじり貧で、ここを逃すと安倍さんは総選挙のタイミングがとりにくいのではないか。」「安倍さんの人気下がっていない『いまのうち解散』ならば、自民党の勢力減少を最小限にとどめて、安倍政権は継続することができる。新たに 4 年間(の任期)を得ることができる。」(2014 年 11 月 19 日付)

「今度の総選挙について、安倍さんを支えるべき立場の自民党の谷垣禎一幹事長、本人に聞いてみた。『安倍政権 2 年。ここで引き受ける幹事長は、いつ解散総選挙になるか、つねにそれに備えるという役割なんだよ』(中略)『私は、選挙は早ければ早いほうがいいと提言していた』(と答えたいう)」

「安倍首相は、いずれやってくる総選挙を谷垣氏にやってもらいたかったんだ(そのために幹事長に指名したのだ、と合点がいった)。(12 月 2 日付)()内は筆者による補足である。

このように、報道で見る限り、「(自らの陣営が)最も有利な時に解散する」と判断して解散に踏み切ったことは間違いがない。

「解散は首相の専権事項」であり、政治はパワーゲームである。「党利党略」との批判はあるろうとも、野党の足下を見透かして、大きな賭に出たのである。その戦術に乗せられ、「ノー」と言いたい人は選挙に行かず、選挙に行った多くの有権者が「よりましな政党に」と消極的な支持を与えた、これが今回の選挙結果となったのである。

## 第2部 神奈川県内の選挙結果とその特徴

### 1. 全国的傾向を裏付ける民主党の不振

#### (1) 小選挙区で自民13議席、民主2議席のみ

##### ①議席の推移

神奈川県内の小選挙区の選挙結果は、自民党13議席、民主党2議席、維新の党1議席、公明党1議席、無所属1議席という結果であった。自民党は、自公協力の関係で6区に候補者は立てなかったため、小選挙区に立候補した17人は、比例代表で復活当選した4人を含めて、前回2012年と同様に全員が議席を獲得することができた。

前回は、自民党が14議席獲得し、みんなの党が2議席、民主党は1議席、公明党1議席であり、民主党の衰退が目についた結果であった。それからすると、今回は民主党が微増で、みんなの党がなくなり、みんなから移った維新の党と無所属の候補者が勝利した結果となっている。したがって当選者の顔ぶれは、16区で自民が敗れ民主が勝利したほかはまったく変わっておらず、全員が前職となっていた(図表2-1)。なおこの小選挙区の敗者から、比例で復活当選したのは、自民4、民主が3、維新が3であった。

神奈川における小選挙区の当選者は、これまでは選挙のたびに交替する傾向が見られたが、今回はそれに終止符が打たれた。突然の選挙で、民主党が野党間の候補者調整もあって小選挙区の半数9選挙区で候補者を擁立しなかったのが特徴で、まったく盛り上がり

に欠けた選挙であった。そのため、投票率は戦後最低となる53.88%となり、前回よりも5.98ポイント下がってしまった。

1996年に小選挙区制が導入されて以後の県内の各選挙区における党派別の当選者数は、図表2-2の通りである。2003年までは自民党が9議席と半数を確保していたが、03年に民主党も8議席となり2大政党の姿が見えてきた。2005年の郵政選挙では自民党が圧勝し16議席を獲得し、民主党はすべて小選挙区の議席を失った。そして、残る1議席は無所属が議席を得た。2009年の政権交代選挙では、民主党が14議席を獲得し、前回大きく敗北したのは既に見たとおりである。

この中で、自民党が一貫して小選挙区で勝利し続けている選挙区が、2区、11区、15区である。2区は菅義偉が6期連続当選を果たし、11区は小泉純一郎から進次郎への世

図表2-1 神奈川県内・党派別当選者数

	県内18小選挙区					比例代表南関東ブロック				
	立候補	当選	前	元	新	当選	神奈川	千葉	山梨	単独
自由民主党	17	<b>13</b>	13	0	0	<b>8</b>	4	1	2	1
民主党	9	<b>2</b>	2	0	0	<b>4</b>	3	1	0	0
維新の党	8	<b>1</b>	1	0	0	<b>4</b>	3	1	0	0
日本共産党	18	<b>0</b>	0	0	0	<b>3</b>	0	1	0	2
公明党	1	<b>1</b>	1	0	0	<b>3</b>	0	0	0	3
次世代の党	6	<b>0</b>	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0
生活の党	2	<b>0</b>	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0
社会民主党						<b>0</b>	0	0	0	0
その他						<b>0</b>	0	0	0	0
無所属	4	<b>1</b>	1	0	0					
計	65	<b>18</b>	18	0	0	<b>22</b>	10	4	2	6

重複立候補・復活当選

図表2-2 ■小選挙区当選者(比例復活)の党派の推移 神奈川県内

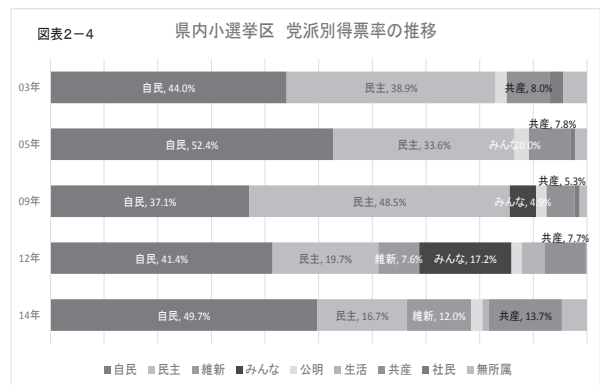
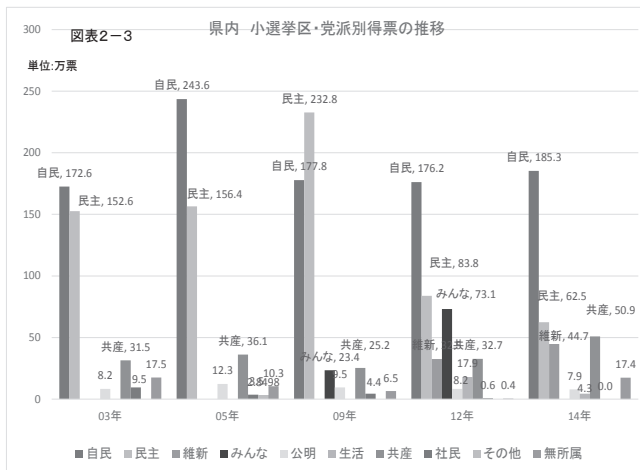
	1996年10月		2000年6月		2003年11月		2005年9月		2009年8月		2012年12月		2014年12月	
	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活	自民	比例復活
1区	自民	民主	民主		自民	民主	自民		民主	自民	自民		自民	維新
2区	自民		自民	民主	自民	民主	自民		自民	民主	自民		自民	
3区	新進	自民	自民		自民	民主	自民		民主	自民	自民		自民	
4区	自民		民主		民主		自民		民主	みんな	みんな	自民	無所属	自民
5区	新進	共産	民主	共産	民主		自民		民主		自民		自民	維新
6区	民主		民主	公明・自由	公明	民主	公明		民主		公明	みんな	公明	維新
7区	自民		自民	民主・自由	民主	自民	自民		民主		自民		自民	
8区	新進	社民	無所属		民主		無所属	民主・自民	みんな	民主	みんな	自民	維新	自民
9区	新進		民主		民主		自民	民主	民主		民主	自民・みんな	民主	自民
10区	新進	自民・共産	自民	民主	自民	民主	自民		民主	自民	自民		自民	
11区	自民		自民		自民		自民		自民	民主	自民		自民	
12区	自民		民主	社民	民主	自民・社民	自民	社民	民主	社民	自民	未来	自民	民主
13区	新進	自民	自民		自民		自民		民主	民主	自民		自民	
14区	新進		自由	自民・社民	民主		自民		民主	民主	自民		自民	民主
15区	自民		自民		自民		自民		民主		自民		自民	
16区	自民		自民		自民		自民		民主		自民	民主	民主	
17区	自民		自民		自民		自民		民主		自民		民主	自民
18区	※		※		民主		民主		民主		自民		自民	
合計	17	7	17	10	18	8	18	4	18	9	18	7	18	10
自民	9	3	9	1	9	2	16	1	3	3	14	3	13	4
民主	1	1	6	3	8	5	0	2	14	4	1	1	2	3
公明	0		0	1	1		1		0		1		1	
共産		2		1										
社民		1		2		1		1		1				
みんな									1	1	2	2		
維新													1	3
未来												1		
新進	7		0											
自由			1	2										
無所属	0		1				1						1	

※18区は区割り変更で2003年から新設された

襲で2代にわたって連続当選を続けており、15区は河野太郎が7期連続当選となっている。ちなみに、この選挙区での当選者はいずれも全国の高得点当選者のランキング入りを果たしているのも特徴的である(図表14参照)。民主党には盤石な選挙区は見あたらない。

県内の小選挙区における2003年以降の得票の推移と、得票率の推移を見たのが図表2-3と2-4である。2003年は自民党より1議席少なかった民主党が、得票数では152万票、得票率で38.9%を得て自民党の172万票(得票率44%)を20万票ほど下回っていただけであった。2005年に自民党は243万票(52.4%)と大量の得票を得たが、民主党も156万票(33.6%)を得ながらも、すべての小選挙区で破れ、当選者が一人も出せ

②小選挙区得票・得票率の推移



なかった。2009年には、民主党が232万票（47.8%）と党として過去最大の得票を得て、民主の大躍進となり、自民党の177万票（36.5%）を55万票の差をつけ大きく上まわり政権奪取に成功した。

2012年の選挙では、投票率が下がったことにより各党の得票が減少した。自民党は前回より1万票少ない176万票になったものの41.4%得票率が前回より5ポイント上がって、このことが小選挙区での圧勝につながっていた。民主党は得票そのものが149万票も減らして83万票しか得られず、得票率19.7%で28ポイント減少となり大敗に結びついている。民主党の減らした小選挙区での得票は、大きく第三極に流れている。みんなの党が50万票増加して73万票（得票率17.2%）となり民主と10万票の差にまで迫り、小選挙区で2議席を獲得し、比例代表でも県内候補が2名復活当選している。維新の会は32万票（7.6%）、未来の党が18万票（4.2%）となっていた。

今回の選挙結果は、投票率が前回の59.87%から約6ポイント下がって53.88%となったことから投票者数が41.5万人も減少したことにより多くの党の得票数も低下している。しかし、勝利した自民党は、前回より9万票多い185万票を獲得しており、得

票率48%で前回より6ポイント増加したことにより、小選挙区での圧勝に結びつけていた。

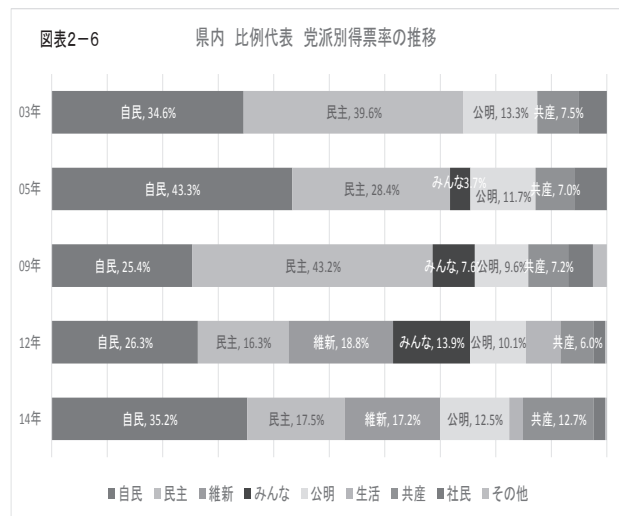
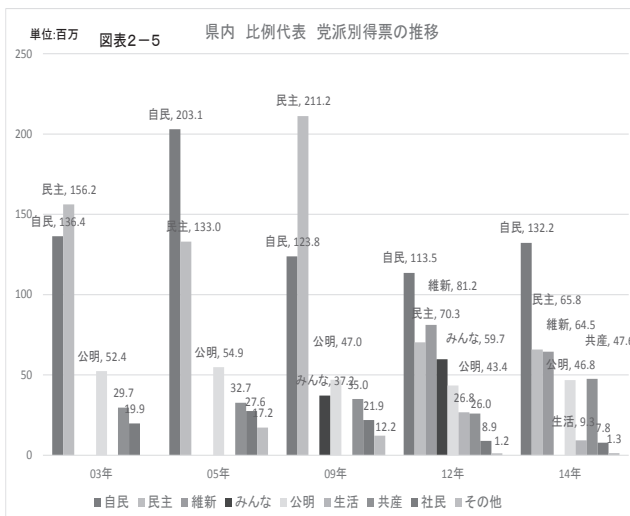
民主党は、候補者が半数に減ったことから、前回よりさらに21万票少ない62万票しか獲得できず、得票率でも3ポイント低い16.2%にとどまり、共産党の51万票に肉薄される状態になっていた。しかし、候補を擁立した選挙区では善戦し、16区で接戦の末に勝利を得たのと、12区、14区、17区で比例区での復活当選を果たし、県連の議席は2から4に増加した。

第三極といわれる維新の党、次世代の党、生活の党のうち、維新の党が12万票増やし得票率も4.3ポイント高い12%を獲得し小選挙区での1議席と、1区、5区、6区での比例復活を果たした。次世代の党、生活の党は初挑戦であったものの得票は伸びず、議席獲得はならなかった。

## (2) 民主伸び悩みは、比例代表での得票減に要因

### ① 比例代表の得票・得票率と議席の変化

図表2-5と2-6は、2003年からの選挙における各党の得票と得票率を表したものである。民主党が、2009年をピークに小選



挙区よりも大幅に得票を減らしたのが比例代表である。2009年までの民主党は、小選挙区での敗退はあっても、比例代表での得票が多かったことから、復活当選を含めて議席を確保してきた。そして、政権獲得に結びつけていた。しかし、今回は、小選挙区で9人しか立候補しなかったことから、小選挙区での得票の減少のほうが目についた。

2003年には、民主党は156万票（得票率39.6%）を得て自民党の136万票（34.6%）を20万票上回っていたため、比例復活は5人となっていた。2005年は自民党が203万票（43.3%）と大きく得票を増やしたが、民主党も133万票（28.4%）を獲得して比例復活で2名が当選している。

2009年は民主党が211万票（43.2%）と過去最大の得票を得て、自民党の123万票（25.4%）を87万票も上回っており、小選挙区での14議席に加えて選挙区敗退者が全員復活当選していた。

2012年は、自民党が113万票（26.3%）で前回より得票を減らしたが、民主党はわずか70万票（16.3%）しか得票できず、2009年より実に141万票も減らしている。小選挙区でもそうであったが、民主党が減らした得票はほとんど第三極へ流れていった。維新の会が81万票（18.8%）、みんなの党が59万票（13.9%）、未来の党が26万票（6.2%）などと、合わせて167万票を獲得していた。

今回の選挙では、自民党が、投票者が41万人もの大幅減少した中でも得票を18万票増やして132万票となり、得票率も7ポイント増加の34%となり、小選挙区での敗者の全員復活当選に結びつけていた。民主党は、4万票減少にとどまり65万票となり、得票率はほとんど変わらなかったため、議席を維持できていた。維新の党が64万票で前回より16万票減らしているものの、得票率で民

主と並んでいた。

比例票の増加が著しかったのは共産党で、前回よりも21万票多い47万票あまりを獲得し、得票率でも6ポイント増加して12.2%となり、比例の議席の増加に結びつけていた。公明党は、3万票を上乗せして約46.8万票となり、得票率を2ポイント増加させ12%となり、比例議席の増加に結びつけた。次世代の党は約14万票、生活の党は9万票を得ているが、それぞれ比例の議席は得られなかった。

この結果、解党したみんなの党が前回得た約60得票の行くえは、共産党、自民党に多く流れ、残りが次世代、生活の党に吸収されていったものと推計される。

## ②関東ブロックの比例得票の動向

比例代表南関東ブロックでの得票についても、自民党は232万票で前回より30万票増やして議席は前回より2議席増やし8議席を得ている。民主党は前回よりも約12万票減らして120万票しか得票できなかったものの、前回の議席と同じ4議席を確保することができた。

前回2012年の選挙で民主党の得票は第三極に流れ、維新の会が144万票で5議席と民主党を上回り、みんなの党が95万票で3議席となり公明党の81万票2議席を上回っていた。今回その第三極のうち、維新の党だけが105万票と前回より34万票増加させ、議席も1つ増やしている。次世代の党は23万票、生活の党は17万票で、両党とも議席の獲得ができなかった。

今回の選挙では、共産党の得票の増加が著しかった。前回の44万票から36万票も増やし81万票となった。そのため前回の1議席を3議席と大きく増やしている。みんなの党がなくなり、前回の95万の比例の得票は、自民、共産、維新の3党にほぼ30万票ずつ

に分かれて分散したものと言える。

図表 2-7

こうしてみると、民主党の議席の大幅減少は、小選挙区での減少もさることながら、これまで民主党議席を下差さえしてきた比例代表での得票が大幅に減ったことによる影響が大きかったものと言える。

### ③県内の投票率の状況

全国的に戦後最低の投票率(52.66%)を記録する中で、神奈川県でも最低投票率を更新した。図表 2-8、9 は現在の選挙制度になって以降の有権者数、投票者数、投票率の動きと、今回の選挙における小選挙区ごとの投票率を見たものである。

有権者は、選挙ごとに増加を見せているが、投票率は 1996 年の選挙が低く、その後 2009 年の 68.26% まで上昇を続けてきていたが、2012 年から下がりをはじめ、今回が最低の 53.88% で前回より約 6 ポイント下がっている。それでも全国平均よりも 1 ポイントほど上回っていた。

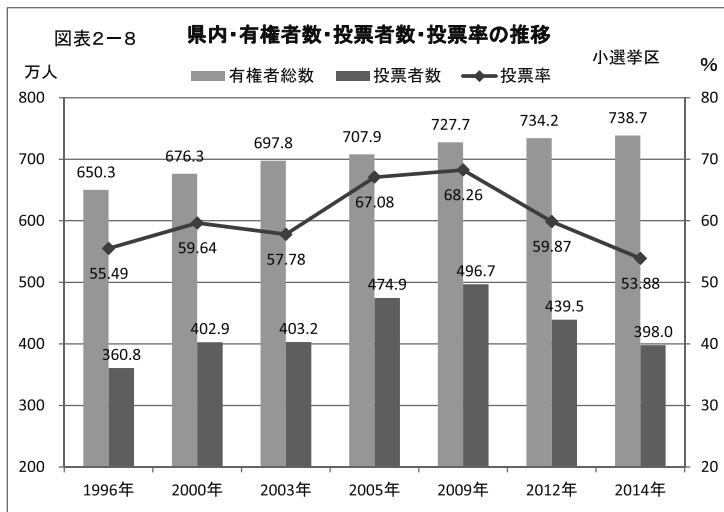
選挙区ごとの投票率で見ると、最も高かったのが 4 区で 59.17% で 9 区、8 区の順であり、最も低かったのは 3 区の 50.65% であり 10 区、13 区となっていた。また、最も前回よりも下がったのは 17 区で 6.94% と下げ幅が最も大きかった。今回の選挙では、自民が大量得票を得て圧勝した 11 区はあまり投票率は下がらず、2 区や 15 区などでは平均よりやや低い程度で、激戦区が少なかったため全体的に低調であったと言える。

図表 2-7 南関東ブロック 党派別 議席・得票の推移

		小選挙区		比例区		2014-2012
		議席	得票数	議席	得票数	
自 民 党	2005年	28	4,259,111	10	3,510,617	
	2009年	5	3,195,438	6	2,233,560	
	2012年	26	3,129,695	6	2,020,043	
	2014年	24	3,286,996	8	2,321,609	301,566
民 主 党	2005年	2	2,953,028	7	2,439,549	
	2009年	28	4,270,533	11	3,695,159	
	2012年	4	1,620,101	4	1,323,048	
	2014年	5	1,267,242	4	1,203,572	△ 119,476
公 明 党	2005年	1	123,040	3	1,007,504	
	2009年	0	94,941	2	862,427	
	2012年	1	82,147	2	810,936	
	2014年	1	78,746	3	875,712	64,776
共 産 党	2005年	0	584,970	1	566,945	
	2009年		353,620	1	601,299	
	2012年	0	546,918	1	447,890	
	2014年	0	901,720	3	813,634	365,744
みんなの党	2009年	1	319,935	1	605,358	
	2012年	2	916,931	3	951,294	
	2014年					△ 951,294
維新の党	2012年	0	286,966	5	1,443,270	
	2014年	1	621,520	4	1,053,221	△ 390,049
社 民 党	2005年	0	43,905	1	444,753	
	2009年	0	70,624	1	369,754	
	2012年	0	12,402	0	147,191	
	2014年	0	14,718	0	132,542	△ 14,649
生活の党	2014年	0	112,137	0	175,431	175,431
次世代の党	2014年	0	192,438	0	236,596	236,596
その他・無所属	2005年	0	282,441	0	309,851	
	2009年	1	586,236	1	832,304	
	2012年	1	939,084	1	498,296	
	2014年	2	284,133	0	24,052	△ 474,244
定数・合計	2005年	34	8,246,495	22	8,279,219	
	2009年	34	8,571,392	22	8,594,503	
	2012年	34	7,534,244	22	7,641,968	
	2014年	33	6,759,550	22	6,836,369	△ 805,599

### (3) 出口調査から見えてくるもの

図表 2-10 は、今回の選挙で神奈川県(共同通信と合同調査)の出口調査のデータであるが、政党支持率では、自民が 38.5% で最も高く、小選挙区での大勝につなげていた。第 2 位が「支持政党なし」と答えたいいわゆる無党派層で、23.4% となっており、この動向が選挙の行方に大きな影響を与えていた。民主党が 12% で、維新の党が 9%、共産党が 6%、公明党が 5.5% などとなっていた。



8割以上が投票したと答えていることと、無党派層の3分の1が自民党に流れていたことが自民党の勝因であった。無党派層はこのほか、民主・共産・維新に分散していたが、全選挙区で候補者を擁立した共産党が得票を大きく伸ばしているのが注目された。

この無党派層の過去の投票行動を、神奈川新聞がそれぞれの選挙後の出口調査の結果をまとめたのが図表2-11となっていた。2005年の郵政選挙では自民党にほぼ半数が、2009年の政権交代選挙では民主党に6割近くが投票し大きく変動していた。前回の選挙では、自民が3分の1、民主とみんながそれぞれ2割強を獲得し、その他の第3極へも流れていた。今回は、ほぼ前回並みの傾向ではあるものの、第三極に変わって共産の得票増が見えてきていた。

また、無党派層は比例代表にどの党を選んだかも聞いている。ここでは、維新の党が22.8%で最も多く、自民党が22.7%、民主党が20.0%と肉薄して分散傾向を示していた。さらに共産党が比例代表でも前回の6.8%から17.6%にほぼ3倍となっており、共産の躍進を裏付けていた。

無党派層の投票傾向は、朝日新聞の出

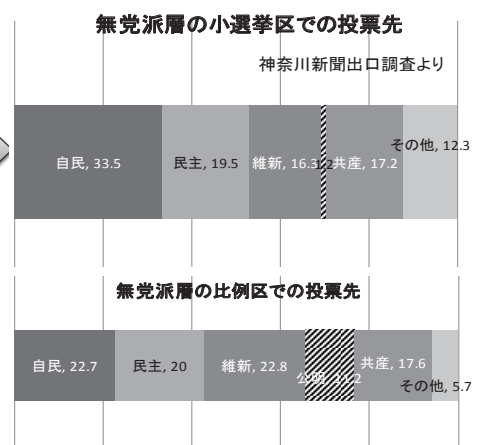
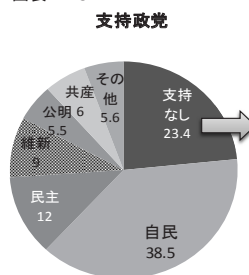
図表2-9

県内・小選挙区ごとの投票率 2014年12月14日執行

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	前回投票率(%)	増減
1区計	418,500	225,086	53.78	60.26	△ 6.48
2区計	423,383	225,923	53.36	59.24	△ 5.88
3区計	419,186	212,297	50.65	57.45	△ 6.80
4区計	327,687	193,879	59.17	64.42	△ 5.25
5区計	450,157	244,339	54.28	60.89	△ 6.61
6区計	373,105	205,789	55.16	61.35	△ 6.19
7区計	433,936	233,789	53.88	60.80	△ 6.92
8区計	386,783	218,884	56.59	63.00	△ 6.41
9区計	307,305	174,110	56.66	62.11	△ 5.45
10区計	440,652	228,589	51.88	58.52	△ 6.64
11区計	384,363	209,494	54.50	61.19	△ 6.69
12区計	379,426	202,245	53.38	58.88	△ 5.50
13区計	463,907	242,587	52.29	57.97	△ 5.68
14区計	443,923	238,961	53.83	59.36	△ 5.53
15区計	456,896	240,998	52.75	56.94	△ 4.19
16区計	432,822	231,153	53.41	58.01	△ 4.60
17区計	425,376	228,432	53.70	60.64	△ 6.94
18区計	419,361	223,691	53.34	59.10	△ 5.76
県計	7,386,768	3,980,246	53.88	59.87	△ 5.99

このうち、無党派層は小選挙区ではどの党に投票したかを聞いている。最も多かったのが自民党で33.5%と3分の1の票を獲得していた。続いて民主党が19.5%、共産党が17.2%、維新の党が16.3%の順になっていた。自民党支持者は自民党へ

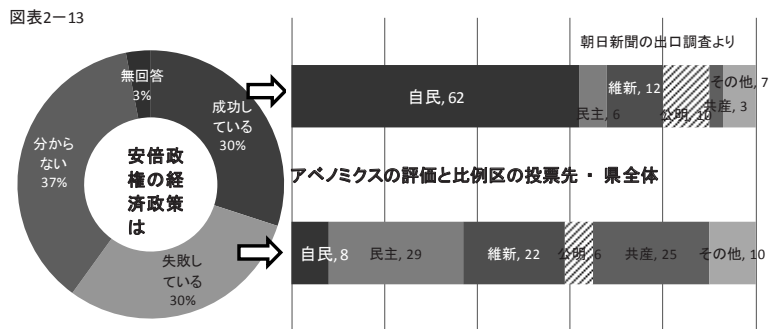
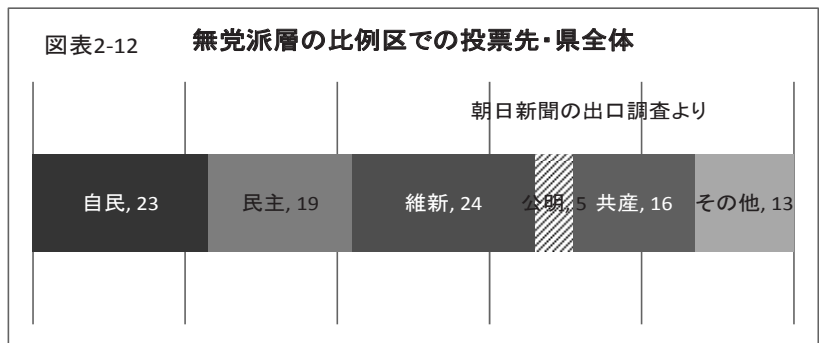
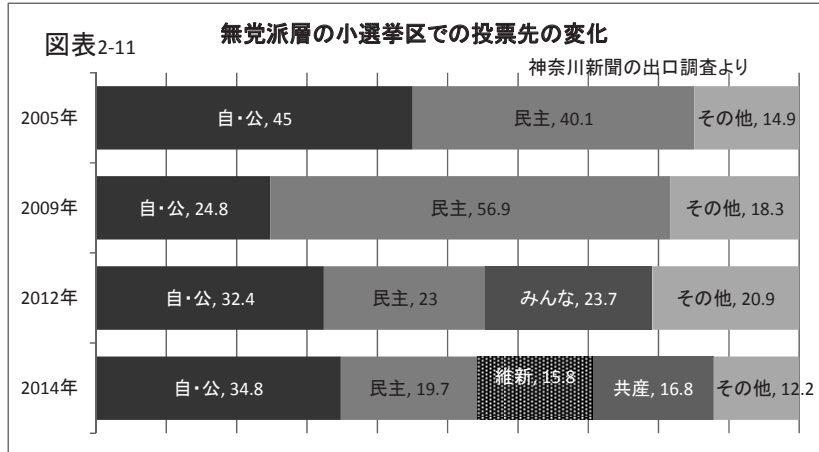
図表2-10



口調査でもほぼ同様の傾向が見られた。(図表2-12)これによると、無党派層の比例代表での投票先は、維新 24%、自民 23%、民主 19%、共産 16%となっており、神奈川新聞の調査とほとんど変わらなかった。

朝日新聞は、安倍内閣の2年間の経済政策(アベノミクス)について成功しているかどうか聞き、成否によって比例代表への投票先が大きく変わっていることを報道している。(図表2-13)

「成功している」と答えた人は30%で、この人たちは自民党へ62%が投票し、維新へ12%、公明へ10%となっていた。「失敗している」と答えた人も30%で、この人たちは民主へ29%、共産へ25%、維新へ22%となっており、投票先が分散していた。さらに、無党派層は「成功している」は18%にとどまり、「失敗している」が36%と答えており、無党派層の4割近くが批判的であったものと言える(朝日新聞2014.12.17 第2 神奈川版)。批判的であっても4分の1が自民に投票したという意識の「ねじれ」を感じる調査結果であった。





## 2. 選挙区ごとの結果とその要因

### (1) 小選挙区ごとの勝敗の推移と要因

ここでは、選挙区ごとの3回の主な党派別候補者の得票の推移を見ながら、それらの要因を分析してみることにする（敬称略）。なお、党支持層の支持状況などに関するコメントは、神奈川新聞と朝日新聞の事前調査によるものである。

#### ① 1区（横浜市中区・磯子区・金沢区）

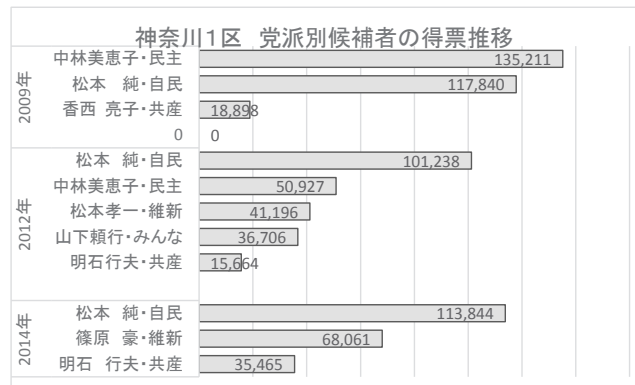
横浜市内の中心部を含む選挙区で、自民の基盤が強いものの、選挙ごとに当選者が代わった選挙区である。2009年は民主の新人・中林美恵子が勝利し、自民の松本純は比例復活での当選となった。2012年は、自民の松本が小選挙区での当選をめざし、前回の民主の中林の他にも、第三極から立候補が林立して、共産との5党の争いとなったが、松本が中林をダブルスコアとなる10万票を獲得して大勝した。

今回の選挙戦では、民主は現在の選挙制度になって初めて候補者を擁立せず、公示直前に生活の候補予定者が立候補を取りやめ、結果的に共産党を除く野党が一本化された。立候補者は自民の前職・松本純。維新は解散の日に党の公認を受けた篠原豪を擁立、篠原は2011年にみんなの党から横浜市議（金沢区）となりその後結いの党を経て維新の結党に参加していた。そして共産は前回に続いて2度目の挑戦となる明石行夫、この3人による争いとなった。

選挙の結果は、地元の議員や事業者らの厚い支持層に支えられた自民の松本が、次点を4万5千票引き離し11万3千票を獲得して圧勝した。党国対副委員長や党政調会長代理を務め、企業経営者らの厚い布陣に支えられ、自民と公明の支持層のほとんどを固め、無党

派層にも浸透して6回目の勝利となった。

次点となった維新の篠原は、比例代表で復活当選を果たし、初の議席を獲得した。共産の明石は、前回の党の得票を倍増させたものの、議席には届かなかった。



#### ② 2区（横浜市西区・南区・港南区）

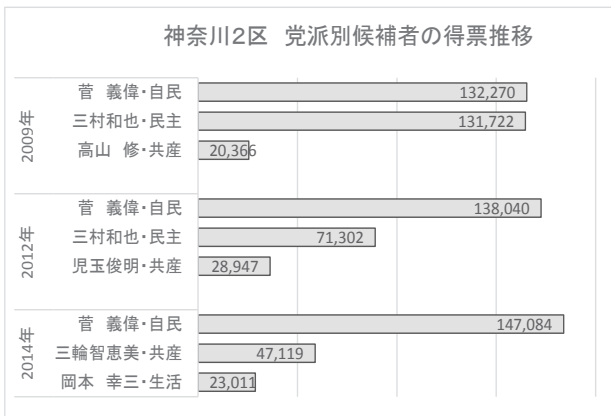
横浜市内の下町が多い自民党の金城湯池ともいわれる選挙区である。官房長官の菅義偉が、西区から横浜市議に出ていた頃からの厚い地盤を基礎にして6期連続当選を果たしていた。民主党は2009年に新人の三村和也が次点となり比例復活で当選していた。2012年は自民・民主両党の他、第三極からの立候補はなく共産との3党だけの争いで、自民党の菅が民主・三村の倍の13万票を獲得しての圧勝であった。

今回の選挙は、民主の三村が第6区へくら替えしたため候補者を立てず、共産は元県議（港南区）三輪智恵美の他に、野党では結果的に生活の東京から国替えした新人・岡本幸三ひとりになり、3党の争いとなった。

選挙の結果は、自民支持層が厚い上に、安倍内閣の要の官房長官としての知名度と後援会活動の基盤を生かし、14万7千票を獲得、次点の共産・三輪のほぼ3倍の得票であった。自民・公明支持層に加え、各年齢層からまんべんなく票を集め、民主や維新支持層の3割にも食い込み、無党派層からも9割近い支持を得て連続7期当選を果たした。

菅は、今回の突然の解散総選挙の仕掛けを  
進言したひとりとして、絶対的な勝利を得よ  
うと内閣の顔として全国を応援して駆け回っ  
ていて、ほとんど選挙区には入らなかった。  
しかし、得票は前回は1万票を上回り、自民  
の圧勝を自らの大勝で示したかのような勝ち  
ぶりであった。

共産の三輪は、前回の党への得票を約2万  
票近く上乘せし、比例での得票の増加に結び  
つけていた。生活の岡本は、公示直前に公認  
が決まるなど急な立候補であったため出遅れ  
は否めず、名前がほとんど浸透できないまま、  
共産の後塵を拝することになってしまった。



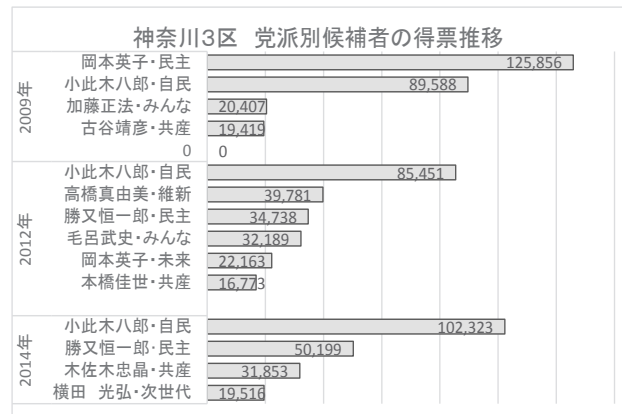
### ③ 3区 (横浜市鶴見区・神奈川区)

市内の東部に位置する工業地域を含む選挙  
区である。2005年までは自民の小此木八郎  
が中選挙区時代を含めて連続当選していたが、  
2009年の選挙で民主の岡本英子が初めて当  
選した。前回2012年は岡本が民主から未来  
の党へ移り、自民の小此木が雪辱を期し、民  
主は15区から勝又恒一郎を鞍替えさせた。  
第三極は維新、みんなが、そして共産の6党  
が競い合った。結果は、自民の小此木が2位  
となった維新の会の新人・高橋をダブルスコ  
アでやぶり雪辱を果たした。

今回の選挙は、自民の県連会長となった前  
職の小此木、民主の元職・勝又の同じ顔ぶれ  
の他に、共産の新人・木佐木忠晶、次世代の

新人・横田光弘の4人が立候補した。選挙の  
結果は、祖父母から3代続いた基盤があり、  
厚い自民支持層に支えられ、10万票の大台  
に乗せ楽勝した。小此木は、自民・公明支持  
層のほとんどを固め、支持層民主党の一部や  
無党派層から他党より多くの支持を得て、7  
期目の議席を獲得した。

民主の勝又は、党の支持層の一部を小此木  
に奪われ、前回よりも得票を1万5千ほど上  
乗せしたもののそれ以上の伸びは見られず、  
議席には届かなかった。共産の木佐木は、前  
回の党の得票よりほぼ倍増させたものの議席  
は得られなかった。次世代の横田は、出遅れ  
が最後まで響き、届かなかった。



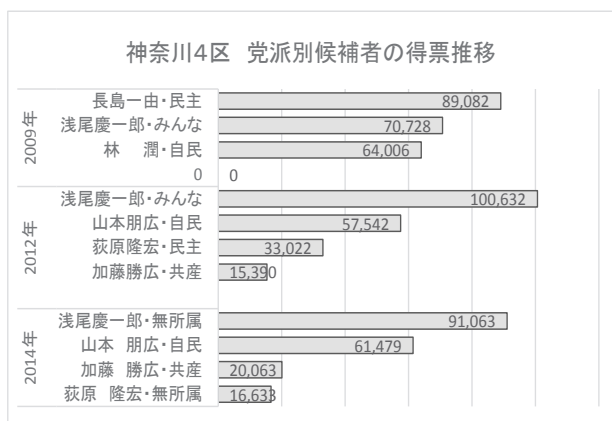
### ④ 第4区 (横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・葉山町)

横浜西部の新興地域と鎌倉・逗子・葉山と  
いう観光地を含む市域をまたがった選挙区で、  
毎回この選挙区では当選者が代わるという、  
複雑な政治状況にあった。2003年は民主の  
大石尚子が、05年は自民の林潤が、09年は  
民主の長島一由が当選している。2012年は、  
民主は横浜市議に出ていた荻原隆宏を解散後  
になって公認し、自民は京都から国替えをし  
た山本朋広を擁立した。みんなの党は、前回  
比例復活当選した浅尾慶一郎を立て、共産も  
新人を擁立した。結果は、民主党県連代表を  
務めた浅尾が当選した。

今回の選挙は、自民の山本は比例復活を果たし前回の雪辱を期し、共産も前回の加藤を立てた。選挙直前に解党したみんなの党代表だった浅尾が無所属で立候補することになり、民主の公認を得られなかった荻原は、支援者に支えられ無所属で立候補し、自共と無所属4者の争いとなった。

選挙の結果は、浅尾が無所属で背水の陣を敷いて立候補した勢いをみせ、9万票あまりを獲得して勝利した。浅尾は、政権を握る自民に対抗して、野党の再編を目指してみんなの党を解党しながら臨んだ選挙だったが、これまでメディア出演などによる知名度の高さから無党派層から多くの支持を引きつけ、かつて民主の県連代表であったことから民主支持層からの支援も得て3期目の議席を得た。

自民の山本は、序盤までは浅尾と併走しながら進んでいたが、民主・公明票を固めながらも、無党派層への支持が広がらず、終盤で浅尾に競り負けた。しかし、比例代表で復活当選して、議席を維持した。共産の加藤は得票を増やしたものの届かず、民主の公認を得られずに無所属で出馬した荻原は票が伸びず落選となった。



### ⑤ 5区 (横浜市戸塚区・泉区・瀬谷区)

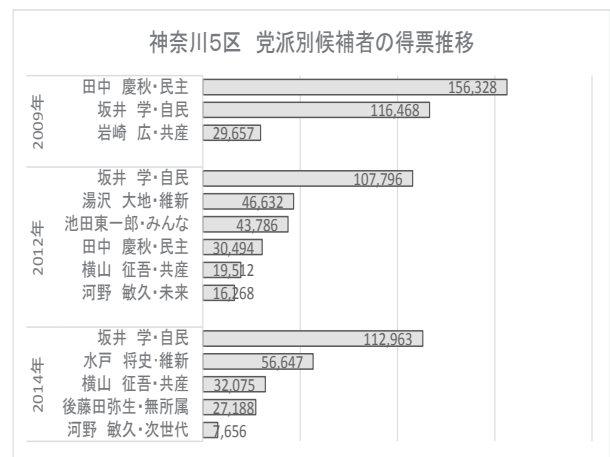
横浜西北部の住宅街を中心とした選挙区であり、ここも毎回の選挙ごとに当選者が交代する選挙区であった。2003年までは新進・

民主と移った田中慶秋が議席を得ていたが、05年自民の坂井学が当選し、09年には民主の田中が雪辱を果たした。2012年は、第三極から維新の新人、みんな、未来の党、そして共産の新人が立候補し、6党による争いとなった。結果は、自民・坂井が、2位以下をダブルスコアで圧勝した。

今回の選挙は、自民の坂井が2期目を目指し、民主は公認候補を立てず、維新は元民主の参議院議員で11年の参院選で敗れた水戸将史を立て、野党の「一本化」のかたちとはなった。共産は新人・横山征吾を前回に続いての候補として、前回未来の党から出た河野敏久が次世代から立候補した。前回、民主で立ち落選した元法相・田中慶秋は長女の後藤田弥生を後継として党公認を目指したが得られず無所属での立候補となった。

選挙の結果は、自民の坂井が、県議や市議らと連携しながら自民支持層を固めきり、特に女性の支持も厚く、無党派層のほぼ半数を固めて、次点をダブルスコアで破る11万票を得て3期目の当選を果たした。維新の水戸は、得票は5万6千票と伸び悩んだものの、比例代表での復活を果たし、衆院での初めての議席を得た。共産の横山は、落選とはなったものの得票を増やして3位となり、比例票の拡大に結びつけていた。

無所属の後藤田、次世代の河野は得票が伸びず、落選となった。



## ⑥ 6区（保土ヶ谷区・旭区）

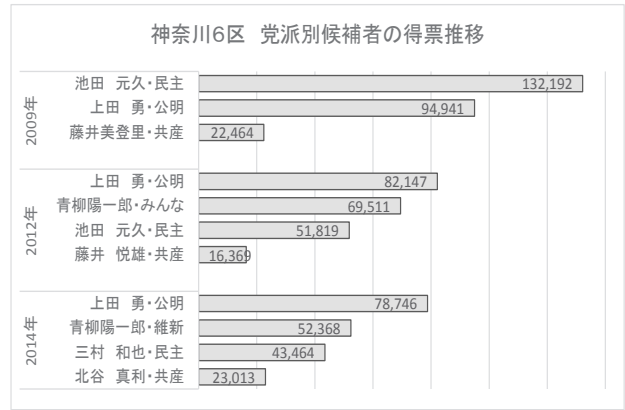
横浜の中央部に位置して、早くからの住宅地としてサラリーマン層の多い選挙区である。ここでは、自民・公明の選挙協力の象徴として県内で唯一自民党が候補者を擁立しない選挙区である。ここでも民主・公明の宿命の闘いといわれ、2000年と03年は民主・池田元久が、05年には公明・上田勇が、09年に民主・池田がそれぞれ交代で議席を占めてきた。2012年はこの両党とみんなの党と共産の4党による争いとなり、公明の上田勇が当選している。

今回の選挙では、公明の上田と、前回みんなの党から比例代表で復活当選した青柳陽一郎が維新へ移って立候補し、前回の選挙後に引退した池田元久の後に2区からくら替えした民主の元職・三村和也、そして共産の新人・北谷真利の4人が立候補した。

選挙の結果は、公明の上田が党県本部長としての地名度と、地域をまんべんなく回る活動を続け、公明支持層を完全にまとめきり、当選を果たした。自民支持層の8割以上を固め、自民党の推薦を受けた「自公統一候補」として地方議員とともに駅頭に立つなどして保守層に食い込み、7万8千票を得て7期目の議席を得た。

前回比例復活当選した青柳は、最も若い候補者として維新支持層を固め、自民支持層の一部にも食い込み、無党派層では3分の1の支持を得て次点となり、比例代表で復活当選を果たして2期目の議席を得た。

民主の三村は、民主支持層をほぼ固めたものの、解散後に選挙区の移動が決まったことから準備不足は否めず、地元保土ヶ谷を中心に若さを前面に出して訴えたものの議席には届かなかった。共産の北谷は、前回の党の得票を7千票ほど伸ばしたものの当選には至らなかった。



## ⑦ 7区（横浜市港北区・都筑区）

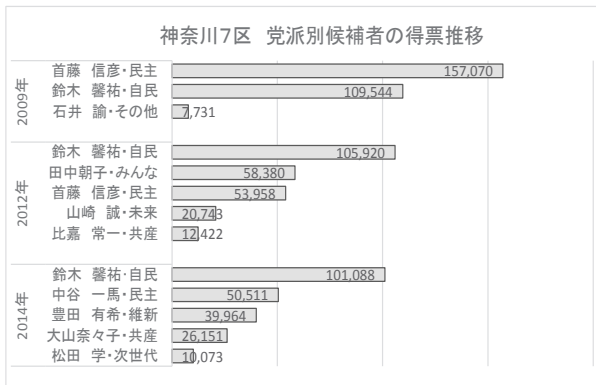
横浜北東部の大票田で、古くからある住宅地と新興地域が共存している選挙区である。

ここでも選挙のたびに当選者が交代する、流動性の大きい選挙区であった。2003年には民主党の首藤信彦が、05年には自民党の鈴木恒夫が、09年には首藤が当選している。2012年は、自民の鈴木、民主の首藤の他に、みんなの党は田中朝子が、未来の党は山崎誠が立候補し、共産を含めて5党の争いとなった。結果は、自民の鈴木馨祐が、10万票を超える得票で大勝した。前職の首藤は、民主党支持層の減少に悩まされ民主の逆風に沈んだかたちであった。

今回の選挙は、自民の鈴木に、民主は2011年に県会（港北区）で初議席を得た新人の中谷一馬を立てた。第三極では維新から2011年にみんなの党から横浜市議（港北区）に当選した豊田有希を立候補させ、次世代が前回の総選挙で維新から比例南関東ブロックで当選させた松田学をたて、共産も新人・大山奈々子をたてて、5党の争いとなった。

選挙の結果は、自民の鈴木が現職の強みを発揮し、次点をダブルスコアで破る10万票を獲得して大勝した。鈴木は、地方議員による地盤固めにより自民党支持層の9割を固め、無党派層の4割から支持を得て3期目の勝利に結びつけた。

民主の中谷は、新人で知名度が低く、民主支持層を固めながらも支持率の低下もあり、得票を伸ばすことができなかった。維新の豊田は市議の実績を訴え、維新支持層を固め4万票を得たが議席には届かなかった。共産の大山は前回の党の得票を倍増させたが議席は得られず、次世代の松田は無党派層からの支持を得られず1万票で敗退した。



### ⑧ 区 (横浜市緑区・青葉区)

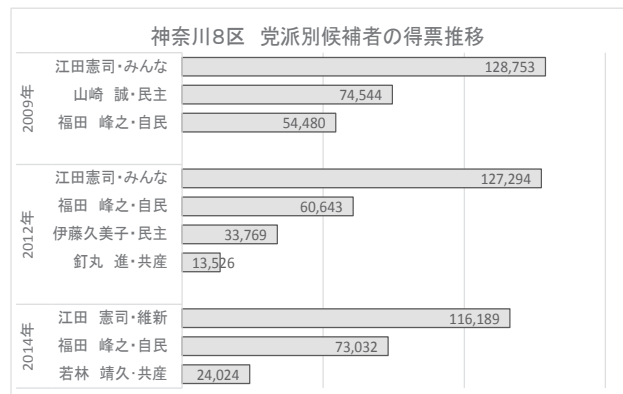
横浜市の北部に位置し、やや定住した地域と新興住宅地で東京市民と呼ばれる層が多い選挙区である。ここでは、2003年に民主党の岩國哲人が当選して以降、連続して江田憲司が無所属・みんなの党と移りながらも勝利してきている江田の牙城といわれている。2012年は、民主が現職の県議・伊藤久美子を擁立し、自民は05年から続けて福田峰之を立候補させ、共産は新人を立候補させ4党の争いとなったが、結果は、みんなの党の江田が大量得票を得て当選をはたした。

今回の選挙は、みんなの党から維新へ移った江田憲司と、自民からは福田峰之が、共産は新人・若林靖久を立候補させ、民主は立候補を見送ったため3者による争いとなった。

選挙の結果は、維新の党の共同代表である江田憲司が11万6千票を獲得して大勝した。改革を望む市民層から多くの支持者を持ち続け、野党の政界再編の旗頭としてマスコミに多く登場して抜群の知名度を持つ江田が、無

党派層から約8割の支持を集め5期目の当選を果たした。

自民の福田は、江田との対決は4回目となったが、自民支持層の7割を固めたものの、公明の支持層にあまり浸透せず、無党派層にも支持が広がらなかった。前回より1万票を増加させたものの及ばず、比例代表での復活当選を果たし、3期目の議席を得た。共産の若林は、前回の党の得票をほぼ倍増近く上乗せしたものの、議席には届かなかった。



### ⑨ 区 (川崎市多摩区・麻生区)

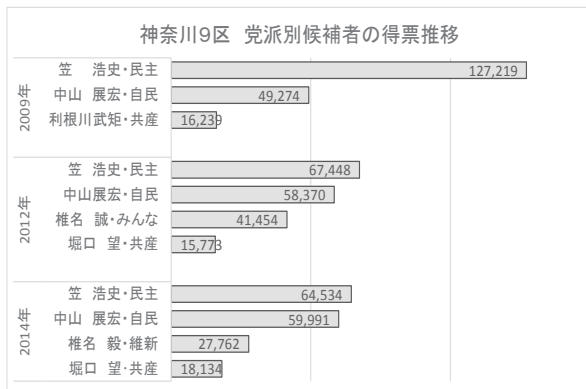
川崎市北部の典型的な住宅地で、川崎都民と呼ばれるほど東京志向の強い選挙区である。ここでも選挙ごとに当選者が変わる状況であった。2003年には、県知事に転身した松沢成文の後を民主でテレビ朝日出身の笠浩史が継いで当選し、05年には自民党の山内康一が当選し、次点の民主笠は比例復活で当選した。09年には、自民は山内から中山展宏に変えたが、民主の笠が勝利している。2012年は、自民の中山、民主の笠の他に、みんなの党は新人・椎名毅を、共産は堀口望を立て4党による争いとなった。結果は、民主の笠が築いた基盤が力を発揮し、民主への逆風の中で県内で唯一の小選挙区での勝利となった。自民の中山は、比例代表で復活当選した。

今回の選挙は、民主の笠と、自民の中山の他に、みんなの党から維新へ移った椎名毅、共産の堀口望と全く同じ顔ぶれでの選挙とな

った。

選挙結果は、連続当選で固い基盤を造り上げていた民主の笠が、地元での高い知名度とともに文部副大臣の実績を生かし、2位と5千票ほどの差であったものの6万4千票を獲得して当選した。民主の支持層をほぼ固めた笠が、自民の支持層の一部にも食い込み、無党派層の支持も得て5期目の当選を果たした。

自民の中山は、自民支持層の7割を固めたものの、公明の支持層からは半数程度の支持にとどまり、無党派層へ浸透がしきれずに終わっていた。しかし、比例代表での復活当選を果たし、2期目の議席を得ることができた。維新の椎名は、維新支持層こそ固めたものの、取り込みたい無党派層には広がらず、議席を得られなかった。共産の堀口は、票が伸び悩み届かなかった。



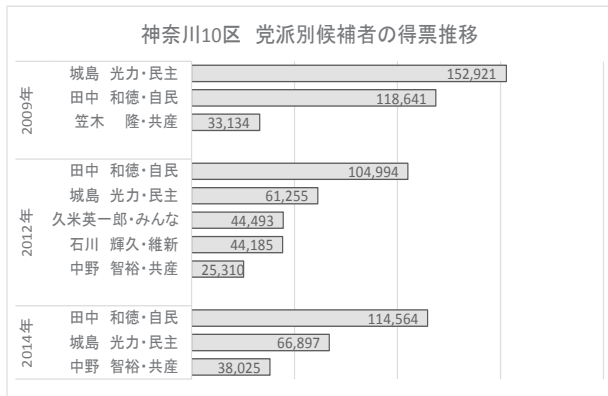
### ⑩10 区 (川崎市川崎区・幸区・中原区の一部)

川崎南部の工業地帯から中部の住宅街まで含む広い選挙区で、有権者が県内で最大の選挙区である。今回から中原区の一部が選挙区調整により第18区に移って選挙区が縮小している。2005年までは自民の田中和徳が議席を確保していたが、09年に小選挙区の議席を失い比例復活当選となり、民主は09年に城島光力を立てて勝利している。2012年は自民の田中、民主の城島の両者の他に、第三極からみんなの党の新人と維新の会からは

民主の県議だった石川輝久、共産党から中野智裕がたち、5党による争いとなった。結果は、自民の田中が議席を獲得し、民主の現職財務相であった城島は涙を飲んだ。

今回の選挙は、自民の田中、民主の城島、共産の中野の3人が同じ顔ぶれで立候補し、第三極の立候補はなかった。選挙の結果は、自民の田中が11万4千票を獲得して大勝した。地元商店街を初め業界の各団体から支持を集め、自民の厚い支持基盤を固めきり、無党派層の半数もの支持を得て7期目の当選を果たした。

民主の城島は、連合神奈川の重点地区に位置づけられて、党幹部の応援も連日受けていた。しかし民主の支持をすべて固めきることができず、維新の票に食い込んだものの一部の支持層が自民に流れ、無党派層からの支持も一部にとどまっていた。前回第三極に分散した得票を吸収することができなかったのが敗因であった。共産の中野は、前回の党の得票に1万票を上乗せできたものの議席には届かなかった。



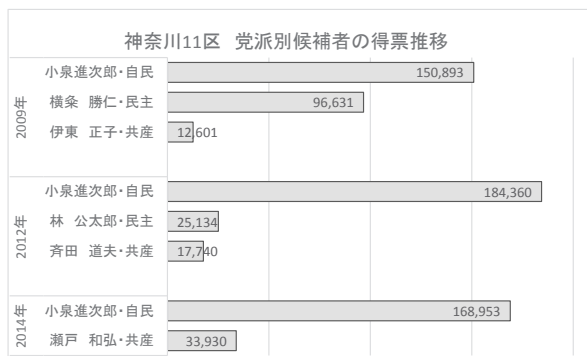
### ⑩11 区 (横須賀市・三浦市)

県最南部の三浦半島の2市からなり、旧海軍からの古い歴史を持つ米軍基地があり、住宅地と農漁業の盛んな海に囲まれた選挙区である。ここは、自民党の金城湯池であり、小選挙区制になる以前から小泉純一郎元首相の地盤として、2009年以降は2男進次郎がそ

の後を継ぎ連続当選の回数をのばしている。民主は03年、05年に候補者を立てたものの惨敗していた。2009年に横条勝仁を立て比例復活当選を果たすが、菅内閣の不信任に賛成して離党した。2012年は林公太郎を擁立し、共産の斉田道夫と無所属2名が立候補したが、小泉が18万票を超える得票を得て全国2位の高得票当選となった。

今回の選挙は、自民の小泉と、民主は候補を擁立できず、共産の瀬戸和弘との一騎打ちとなった。選挙の結果は、自民の小泉が曾祖父の時代から受け継ぐ厚い基盤に乗って、終始安定した闘いを進め、15万票と全国1位の得票を得た。党の顔として全国を駆け巡り、自らの選挙区にはあまりに入らず他候補の応援に飛び回り、27都道府県、64カ所に足を運んだという。復興担当、地方創生政務官としての知名度を生かしながら、無党派層からも9割以上の支持を集めて圧勝した。

共産の瀬戸は、前回よりも2倍近く得票をのばしたものの、届かなかった。第三極からの立候補者もなく、小泉の圧勝に終わったためか、この選挙区の無効票が3%と高かったのが特徴的であった。



## ⑫12区（藤沢市・寒川町）

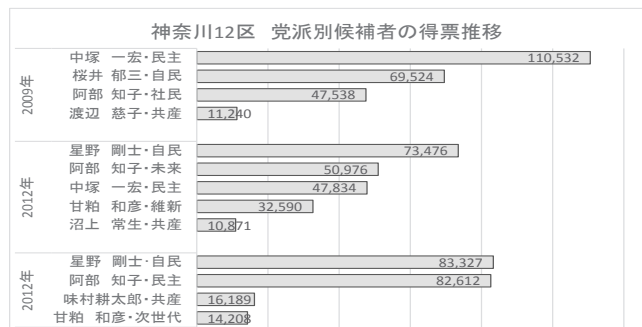
湘南の中心地で観光地・住宅地を抱える選挙区である。この選挙区でも選挙のたびに激しい選挙戦が繰り広げられ、小選挙区の当選者が交代し、比例復活当選者が多くでるという厳しさが目につく。2003年には民主の中

塚一宏が当選、自民の桜井郁三と社民の阿部知子が復活当選し、05年には自民の桜井が勝ち、社民の阿部が復活当選し、09年には民主の中塚が雪辱を果たし、社民の阿部が4度目の復活当選をしている。2012年は、自民が桜井から星野剛士に変え、民主は中塚が、社民から未来の党へ鞍替えした阿部、維新の会は新人、共産の5党による争いとなった。結果は、自民の星野が勝利し、未来の阿部が比例での復活当選を果たした。

今回の選挙は、自民の星野に対して、民主は中塚を立候補させずに、解散直前に未来から民主に移った阿部知子を公認した。次世代からは前回維新で出た新人・甘粕和彦が立ち、共産からは味村耕太郎が立候補し、4党による争いとなった。

選挙の結果は、自民の星野が、民主の阿部との激しいつば競り合いを700票の僅差で制して当選した。県議3期の実績を持ち、自民支持層をほぼまとめきって、支持層の厚みで勝利した。民主に移った阿部は、民主と社民の支持層を固め、幅広い支持を獲得することに成功し、無党派層のほぼ半数の支持を得て、小選挙区で敗れたものの、比例代表で復活当選し6期目の議席を獲得することができた。

共産の甘粕は、前回の党の得票に上乗せできたものの、当選には届かなかった。次世代の甘粕は、前回第三極ブームで得た票の半分しか届かずに伸び悩み、共産の後塵を拝する結果となった。



### ⑬13 区 (大和市・海老名市・座間市・綾瀬市)

神奈川13区 党派別候補者の得票推移

2009年	橋 秀徳・民主	138,104
	甘利 明・自民	136,164
	近藤 知昭・共産	18,721
2012年	甘利 明・自民	111,733
	菅原直敏・みんな	50,826
	太田 祐介・維新	43,754
	橋 秀徳・民主	38,637
	宮応 勝幸・共産	15,131
2014年	甘利 明・自民	142,201
	伊藤 優太・維新	58,941
	高久 良美・共産	34,014

県の中央にある4市で構成し、都市化が進行中の地域を持つ選挙区である。2005年までは自民のベテラン甘利明の地盤として安定していたが、09年に民主の新人橋秀徳にまさかの敗北を喫し比例で復活当選していた。2012年は、この自民の甘利と民主の橋の両党と、みんなの党の菅原直敏、維新の会の太田祐介、そして共産党の宮応勝幸の5党で争われた。結果は、雪辱を期した自民の甘利が、2位以下をダブルスコアで大勝した。第三極の候補2人が民主の橋を超える得票を得たのが注目された。

今回の選挙は、自民の甘利に対して、民主は候補者を擁立せず、維新は新人の座間市議の伊藤優太を立て、共産の高久良美との3党の争いとなった。選挙の結果は、自民の甘利が、次点を8万票以上も引き離し14万票あまりを獲得して大勝した。安倍首相の側近中の側近として、全国を応援で飛び回り、地元での運動は3日間だけだった。それでもアベノミクスの司令塔の経済再生担当相として高い知名度を生かして、広い保守層をまとめきった。自民・公明の支持基盤のほとんどを固めきり、無党派層からも7割と高い支持を得て11期目の当選を果たした。

維新の伊藤は、唯一の20代の候補という若さを前面に出して訴えたが、維新支持層への浸透が十分に図れておらず、得票が伸びな

かった。共産の高久は、前回の党の得票を倍増させ比例票の上積みには貢献したが、議席までは届かなかった。

### ⑭14 区 (南区の一部と旧津久井郡を除く相模原市)

神奈川14区 党派別候補者の得票推移

2009年	本村賢太郎・民主	157,644
	赤間 二郎・自民	104,631
	赤間 友子・共産	17,844
2012年	赤間 二郎・自民	100,494
	本村賢太郎・民主	65,832
	中本 太衛・維新	39,141
	松本雅威・みんな	27,153
	猪股 ゆり・共産	14,549
	今井 達也・社民	6,306
2014年	赤間 二郎・自民	109,408
	本村賢太郎・民主	83,485
	中野渡 旬・共産	22,720
	中本太衛・次世代	16,091

政令指定都市になる前に設定された選挙区で市内が分断されており、県北の旧津久井郡4町と南部の一部地域を除いた相模原市の中心部を基盤としている。ここでは、新進・自由そして民主に移った藤井裕久の地盤であり2003年までその議席を維持していた。

藤井は2005年に自民の赤間二郎に敗れたため引退、県議の本村賢太郎を指名し、09年の選挙では本村が初当選した。藤井は民主の南関東ブロック名簿第1位に登載され、議席を回復していた。2012年は、自民の赤間、民主の本村に加え、維新の会の中本太衛を公認し、みんなの党は新人を擁立し、共産は新人を立て、社民もただ1人の候補者を立て、6党による選挙戦となった。結果は、自民の赤間が10万票を得て当選した。

今回の選挙は、自民の赤間と、民主の本村、維新から次世代に移った中本太衛がたち、共産の中野渡旬の4人で争われた。選挙の結果は、自民の赤間が、分厚い保守層に支えられながら、自民と公明の支持を固めて、10万9千票を確保して勝利した。地道な後援会活動に支えられ、幅広い年齢層から支持を受けながら、無党派層の4分の1から支持を得て



3期目の当選を果たした。

民主の本村は、民主支持層が減少するという逆風の中でも党支持層のほとんどをまとめ、無党派層からもほぼ半数の支持を得たものの当選ラインに達しなかった。しかし、比例代表での復活当選を果たし2期目の議席を獲得することができた。

共産の中野渡は前回の党の得票を1.5倍に増やしたものの当選には届かず、次世代の中本は前回より大きく下回る得票しか得られず落選した。

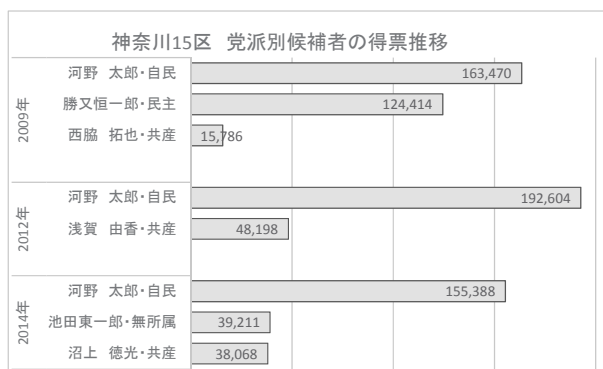
### ⑮15区（平塚市・茅ヶ崎市・中郡）

相模川を挟み、湘南海岸に沿った温暖な地の選挙区である。この地域は、一貫して保守政治家である河野一族の地盤とされており、中選挙区から小選挙区に移っても変わりはなく、河野洋平が17区、長男の河野太郎が15区と選挙区を分け引き継いできている。小選挙区になってからは河野太郎が議席を維持してきた。民主党は03年、05年、09年と挑戦したが敗れている。2012年は民主は候補者の擁立を見送ってしまい、自・共の一騎打ちで自民の河野の圧勝となった。

今回の選挙では、自民の河野と共産の沼上徳光、そして前回5区からみんなの党で立候補した池田東一郎が鞍替えし無所属で立候補することとなったが、民主は候補の擁立を見送った。選挙の結果は、自民の河野は全国第2位となる15万5千票の大量得票を得て圧勝した。河野は、自民・公明の支持層をすべて固め、候補のいない民主支持層に食い込み、政権与党ながら「脱原発」を主張するなど高い知名度を生かし、無党派層の8割近くから得票を得て7期目の議席を手にした。

無所属の池田は、非自民勢力の結集を目指したことから、民主支持層への浸透が見られたものの、無党派への支持が広がらずに終わってしまった。共産の沼上は、県内では唯一

の前回からの得票を減らした選挙区となり、当選には届かなかった。



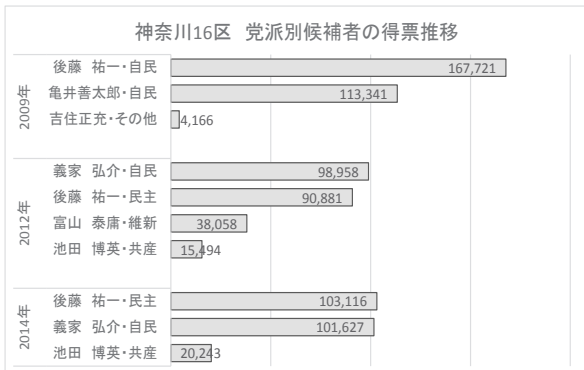
### ⑯16区（厚木市・伊勢原市・愛甲郡、旧津久井郡、相模原市南部の一部）

県中央から北部にかけての丹沢山系を含む広い選挙区である。ここでは、自民の亀井一族が強い基盤を持っており、亀井善之が2005年まで長く議席を守ってきた。06年に亀井の死去による補欠選挙で長男の善太郎がその地盤を引き継いだ。しかし、09年の選挙では補欠選挙の相手・民主の後藤祐一が勝利した。2012年の選挙では、自民は亀井に代わって参議院議員から鞍替えした義家弘介を、民主は引き続き後藤を立て、維新の会は新人を、共産は池田博英を立候補させ4党による争いとなった。結果は、ヤンキー先生との異名を持つ自民の義家が勝利し、民主の後藤は比例で復活当選した。

今回の選挙では、自民の義家、民主の後藤、共産の新人・池田博英の3党による争いとなった。これまで選挙の結果はその都度、自民と民主の争いで勝敗が入れ替わってきていたが、今回は1500票の僅差で民主の後藤が10万3千票を獲得して勝利した。後藤は、地元厚木高校出身で地域に影響を持つ同窓会などを中心に活動を広げ、民主党支持層のほとんどと、無党派層の半数以上の支持を固め、3期目の議席を手にした。

自民の義家は、全国的な知名度を生かして義家ファンや地元議員の後援会などの支援を

受け、自民・公明の支持層のほとんどを固めた。しかし、無党派層からの支援が伸びず小選挙区で破れることとなったが、比例代表で復活当選し2期目の議席を得た。共産の池田は、前回よりも5千票ほど得票を伸ばしたものの、議席には届かなかった。



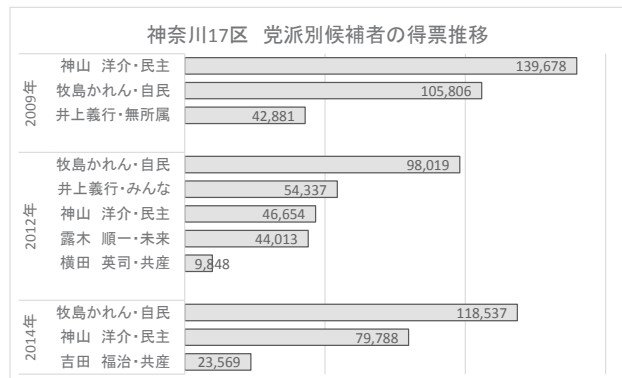
### ⑰17 区 (小田原市・秦野市・南足柄市・足柄上・下郡)

県の西部に位置し、海岸から山麓までの広い地域を抱える選挙区である。ここでは、自民党の河野一族が長く地盤として培ってきており、衆議院議長を勤めた河野洋平が長く議席を維持してきていた。2009年に河野は引退し、自民の牧島かれんに後任を託したが、牧島が民主の新人・神山洋介に敗れ、自民の議席が途絶えていた。2012年は、民主の神山、自民の牧島の両者と、みんなの党から新人・井上義行が、未来の党からは元開成町長の露木順一が、共産からは横田英司が立ち、5党により争われた。結果は、自民の牧島が河野王国の地盤を引き継いで自民党支持層を固めて雪辱を果たし、2位となったみんなの井上が比例代表で復活当選していた。

今回の選挙は、自民の牧島と民主の神山、そして共産の新人・吉田福治の3者による争いとなった。選挙の結果は、自民の牧島が前回よりも2万票ほど上乗せして11万8千票を得て2期目の当選を果たした。前回、自民の県内小選挙区では初の女性議員となったことから若い層からの支持も多く、無党派層か

らも6割以上の得票を得たのが勝因であった。

民主の神山は、民主の支持層のとりまとめに苦慮しながらも、前回は第三極の乱立で苦杯をなめた経験を生かし野党の一本化に成功し、前回は3万3千票ほど上乗せして、比例代表の南関東ブロック最後の当選者となり、議席を回復した。共産の吉田は、前回の党への得票を2.5倍に拡大したが、勝利へは届かなかった。



### ⑰18 区 (川崎市高津区・宮前区・中原区の一部)

川崎市の中央に位置する住宅街を中心にしており、2003年の選挙からそれまで横浜市青葉区と一緒にあった宮前区と、高津区と一緒になつてつくられた選挙区であり、今回から中原区の一部が選挙区調整で加わり地域が拡大した。東京都からの移住者も多く、当選者が選挙ごとに代わっている。03年は民主の樋高剛が当選し、自民の山際大志郎は比例復活当選した。05年は自民の山際が勝ち、09年は民主の樋高が勝っていた。2012年は、樋高が民主を離れ未来の党へ移り、民主は網屋信介をたて、みんなの党は新人を、共産は山崎雅子が立ち5党で争われた。結果は、自民の山際が3期目の当選を果たした。

今回の選挙は、自民の前職・山際の他に、元横浜市長の中田宏が次世代の党から、維新は新人の北村造を、生活は元職の樋高剛を立て、共産が塩田儀夫をたて、民主を除く野党

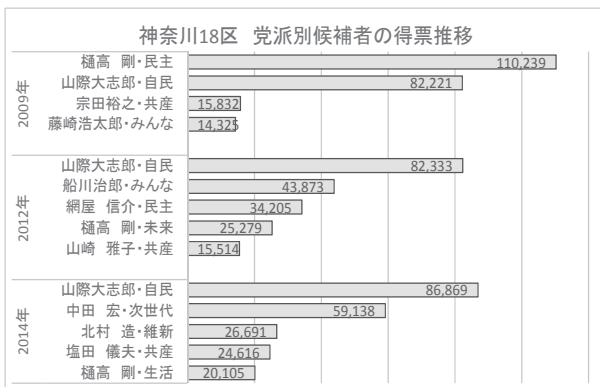
が乱立する選挙となった。

選挙の結果は、自民の山際が現職の経産副大臣としてアベノミクスの推進役を訴え、安定した力でリードを広げ、混戦を抜け出し当選した。自民・公明支持層に浸透して、20～30代の若い層をはじめ幅広い層にも浸透し、前回より得票を若干上積みさせ4期目の当選を果たした。

次世代の中田は、前回の比例北信越からの国替えであり、元横浜市長という高い知名度で無党派層に食い込み、自民の一部の得票も加えて山際に肉薄したものの、勝利には届かなかった。次世代は比例代表の議席を得られなかったために復活当選もできなかった。

維新の北村は公示直前の出馬声明で出遅れ、生活の樋高は三極のつぶし合いに埋没して、ともに2万票台にとどまり得票が伸びなかった。共産の塩田は、前回の党の得票を9千票ほど上乗せしたものの、届かなかった。

結果的に見ると、民主を除く第三極といわれる次世代・維新・生活の3党の得票を合わせると10万5千票となり、自民の山際の得票を上回ることができていた。この選挙区では山際が漁夫の利を得たことになる。



## (2) 小選挙区と比例代表の関連を見る

小選挙区と比例代表の全県での党派別得票の推移については既に前章で述べている。ここでは、小選挙区で候補者を擁立した場合と、擁立しなかった場合に、比例代表での得票にどう影響を与えたかを見てみることにする。

自民は、前回と同様、公明との選挙協力で6区には候補者を擁立しなかったが、17小選挙区での得票は前回の176万票から今回は185万票に9万票増加させていた。また、比例代表では113万票から132万票に1万8千票増やしている。これは、自民への支持層が増加していることと、無党派層の自民への支持が増えたためとみられる(図表2-11)。

全県の小選挙区に候補者を擁立したのは共産党である。既に見たように、小選挙区での得票は15区を除いたすべての選挙区で票を増やし、前回の32万票から50万票に18万票も増加させた。比例代表でも同様に26万票から47万票に21万票と大きく増加させており、小選挙区で得票を減らした15区でも比例代表では得票を伸ばしていた。このことから、小選挙区で候補者を擁立させ得票を増加させることが、比例代表の得票増加に結びつくことが推測することができる。

一方民主では、今回は小選挙区では9選挙区しか候補者を擁立せず終わっている。全県での小選挙区での得票は、前回の83万票から今回は62万票に21万票の減少となっていた。比例代表では、70.3万票から65.7万票へ4.5万票も減少しており、小選挙区での候補者数が半減したにもかかわらず得票の減りかたは少なかった。

そこで、民主が候補者を擁立した9選挙区における比例代表の得票をみると、前回は36.3万票であったが今回は36.5万票とわずかであるものの2千票ほど増加していた。一方、候補者を出さなかった9選挙区では、

比例票が 33.9 万票から 29.2 万票に 4.7 万票も減少していた（図表 2-14）。

このことから、民主の今回の議席が伸び悩んだのは、突然の解散で選挙の準備が間に合わず、小選挙区で候補者を擁立できなかったことが、比例代表の得票の減少に結びついたためであった。比例票を減少させた原因は、小選挙区で闘う姿勢を示さなかったことにあり、小選挙区で候補者をしっかり擁立し、「政権選択」を訴えることが議席増加に結びつく、このことが得票結果に明確に表れていた。

図表2-14

小選挙区の候補擁立と比例得票の関係  
県内・民主党の比例得票の比較  
2014年 2012年

候補者 あり○	開票区名	民主党	民主党	増△減
		得票数	得票数	
	1区計	32,601	41,509	△ 8,908
	2区計	32,626	40,745	△ 8,119
○	3区計	31,864	34,017	△ 2,153
	4区計	34,628	36,037	△ 1,409
	5区計	40,190	44,034	△ 3,844
○	6区計	35,379	38,399	△ 3,020
○	7区計	39,006	43,708	△ 4,702
	8区計	29,923	39,930	△ 10,007
○	9区計	35,697	35,830	△ 133
○	10区計	35,439	41,568	△ 6,129
	11区計	23,099	26,882	△ 3,783
○	12区計	43,477	38,711	4,766
	13区計	33,310	39,016	△ 5,706
○	14区計	48,615	46,404	2,211
	15区計	37,734	40,660	△ 2,926
○	16区計	52,504	45,676	6,828
○	17区計	43,891	39,095	4,796
	18区計	27,991	30,944	△ 2,953
9選挙区	県計	657,974	703,165	△ 45,191
	候補者あり	365,872	363,408	2,464
	候補者なし	292,102	339,757	△ 47,655
	全県	657,974	703,165	△ 45,191

## 資料編

### <目 次>

- 1 2012年12月総選挙以降の主な政治動向
- 2 附属資料
  - (1) 過去7回の衆院選の結果
  - (2) 都道府県別当選人数の推移（小選挙区）
  - (3) 衆議院総選挙 全国党派別当選者数の推移
  - (4) 2000（平成12）年以降の国政選挙の結果
  - (5) 神奈川県内の小選挙区 選挙結果
  - (6) 神奈川県内小選挙区得票
  - (7) 第47回衆議院総選挙県内比例代表選挙 小選挙区別党派別得票数・得票率
  - (8) 衆議院選挙 1946年以降の神奈川県内、党派別当選者数

## 1. 2012年12月総選挙以降の主な政治動向

2012年	12月16日 26日	第46回衆院選。自公で325議席の圧勝 第2次安倍内閣が発足
2013年	1月15日 1月22日 2月12日 3月15日 4月4日 6月28日 7月21日 9月7日 15日 10月1日 11月23日 12月4日 5日 6日 18日 24日 26日 27日	13.1兆円の大型補正予算を閣議決定 政府と日銀が共同声明。物価安定目標2%を明記 北朝鮮が3度目の核実験 首相が環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加を表明 日銀が異次元の金融緩和策導入を決定 いじめ防止対策推進法が成立。学校などに対応義務づけ 第23回参議院選。自民が圧勝し、国会の「ねじれ」状態が3年ぶりに解消 東京が2020年夏季五輪の開催都市に決定 関西電力大飯原発4号機が定期検査で運転停止。国内原発がゼロに 首相が14年4月からの消費税8%への引き上げを決定 中国が東シナ海上空に防空識別圏を設定 国家安全保障会議が発足 好循環実現のための経済対策を閣議決定 特定秘密保護法が成立 みんなの党が分裂。江田憲司氏らが結いの党を結成 総額96兆円の14年度予算案を閣議決定 首相が靖国神社参拝 米軍普天間飛行場の移転で、沖縄県知事が名護市辺野古の埋立申請を承認
2014年	3月25日 4月1日 " 24日 5月26日 ~28日 6月13日 6月20日 " " 22日 7月1日 13日 8月1日 9月3日 21日 10月20日 21日 31日 11月7日 10日 16日 18日 21日 28日 12月2日 14日 24日	米国の仲介で日米韓3カ国首脳会談が実現 消費税を8%に引き上げ 武器輸出三原則を撤廃し、防衛装備移転原則を閣議決定 日米首脳会談。共同声明で尖閣諸島が日米安全保障の対象と明記 ストックホルムで日朝外務省局長級協議。拉致被害者らの再調査を実施することで合意 改正地方教育行政法が成立。教育委員会への首長の関与強まる 政府が河野談話作成を検証した報告書を公表 改正地方教育行政法が成立。教育委員会への首長の関与強まる 改正学校教育法が成立。大学学長の権限強化 日本維新の会、橋下徹・石原慎太郎の両グループが分党を決める 集団的自衛権の行使容認を閣議決定 滋賀県知事選で前民主党衆議院議員が当選 維新から分党した石原慎太郎氏らが次世代の党を結成 第2次安倍改造内閣が発足 結いの党、日本維新の会と合流。維新の党に 小淵優子経産相と松島みどり法相がダブル辞職 道徳の「特別の教科」への格上げを中教審が答申 日銀が追加の金融緩和を決定 鹿児島県の伊藤祐一郎知事が九州電力川内原発(薩摩川内市)の再稼働に同意 第2次安倍内閣発足後初めての日中首脳会談。「海上連絡メカニズム」の早期運用開始を確認 沖縄県知事選で米軍普天間基地飛行場の名護市辺野古への移転反対の翁長雄志氏が当選 首相が消費税引き上げを延期し、衆議院解散を表明 衆議院解散 みんなの党が解党。民主・次世代・無所属に 衆議院総選挙公示。立候補者1191人 総選挙投開票。自民・公明で3分の2超の325議席を獲得 第3次安倍内閣発足

## 2. 附属資料

### (1)過去7回の衆院選の結果、党派別議席の推移

政党名	選挙区分	1996年10月		2000年6月		2003年11月		2005年9月		2009年8月		2012年12月		2014年12月	
		議席数	議席占有率	議席数	議席占有率	議席数	議席占有率	議席数	議席占有率	議席数	議席占有率	議席数	議席占有率	議席数	議席占有率
自民党	小選挙区	169	56.3%	177	59.0%	168	56.0%	219	73.0%	64	21.3%	237	79.0%	222	75.3%
	比例区	70	35.0%	56	31.1%	69	38.3%	77	42.8%	55	30.6%	57	31.7%	68	37.8%
	合計	239	47.8%	233	48.5%	237	49.4%	296	61.7%	119	24.8%	294	61.3%	290	60.4%
民主党	小選挙区	17	5.7%	80	26.7%	105	35.0%	52	17.3%	221	73.7%	27	9.0%	38	12.9%
	比例区	35	17.5%	47	26.1%	72	40.0%	61	33.9%	87	48.3%	30	16.7%	35	19.4%
	合計	52	10.4%	127	26.5%	177	36.9%	113	23.5%	308	64.2%	57	11.9%	73	15.2%
12維新の会 14維新の党	小選挙区											14	4.7%	11	3.7%
	比例区											40	22.2%	30	16.7%
	合計											54	11.3%	41	8.5%
公明党	小選挙区			7	2.3%	9	3.0%	8	2.7%	0	0.0%	9	3.0%	9	3.1%
	比例区			24	13.3%	25	13.9%	23	12.8%	21	11.7%	22	12.2%	26	14.4%
	合計			31	6.5%	34	7.1%	31	6.5%	21	4.4%	31	6.5%	35	7.3%
共産党	小選挙区	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
	比例区	24	12.0%	20	11.1%	9	5.0%	9	5.0%	9	5.0%	8	4.4%	20	11.1%
	合計	26	5.2%	20	4.2%	9	1.9%	9	1.9%	9	1.9%	8	1.7%	21	4.4%
社民党	小選挙区	4	1.3%	4	1.3%	1	0.3%	1	0.3%	3	1.0%	1	0.3%	1	0.3%
	比例区	11	5.5%	15	8.3%	5	2.8%	6	3.3%	4	2.2%	1	0.6%	1	0.6%
	合計	15	3.0%	19	4.0%	6	1.3%	7	1.5%	7	1.5%	2	0.4%	2	0.4%
12未来の党 14生活の党	小選挙区											2	0.7%	2	0.7%
	比例区											7	3.9%	0	0.0%
	合計											9	1.9%	2	0.4%
みんなの党 14次世代の党	小選挙区									2	0.7%	4	1.3%	2	0.7%
	比例区									3	1.7%	14	7.8%	0	0.0%
	合計									5	2.8%	18	10.0%	2	0.4%
国民新党	小選挙区							2	0.7%	3	1.0%	1	0.3%		
	比例区							2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%		
	合計							4	0.8%	3	0.6%	1	0.2%		
新党大地	小選挙区											0	0.0%		
	比例区							1	0.6%	1	0.6%	1	0.6%		
	合計							1	0.2%	1	0.2%	1	0.2%		
新党日本	小選挙区							0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%		
	比例区							1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%		
	合計							1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%		
96新進党 00自由党	小選挙区	96	32.0%	4	1.3%										
	比例区	60	30.0%	18	10.0%										
	合計	156	31.2%	22	4.6%										
無所属他	小選挙区	12	4.0%	28	9.3%	17	5.7%	18	6.0%	6	2.0%	5	1.7%	9	3.1%
	比例区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	12	2.4%	28	5.8%	17	3.5%	18	3.8%	6	1.3%	5	1.0%	9	1.9%
合計	小選挙区	300	100.0%	300	100.0%	300	100.0%	300	100.0%	300	100.0%	300	100.0%	295	100.0%
	比例区	200	100.0%	180	100.0%	180	100.0%	180	100.0%	180	100.0%	180	100.0%	180	100.0%
	合計	500	100.0%	480	100.0%	480	100.0%	480	100.0%	480	100.0%	480	100.0%	475	

(2) 都道府県別当選人数の推移 (小選挙区)

区分	09～14		09年			12年			14年			09年			12年			14年				
	定数	定数	自民	民主	維新	公明	共産	その他	無所属	自民	民主	維新	公明	共産	その他	無所属	自民	民主	維新			
北海道	12	12	1	11	8	11		3					1	1								
青森県	4	4	3	4	4	1																
岩手県	4	4		1	1	4	2	2							1	1						
宮城県	6	6	1	5	5	5	1	1														
秋田県	3	3		3	3	2										1						
山形県	3	3	1	2	3	2											1					
福島県	5	5		4	3	5	1	1		1												
茨城県	7	7	1	5	5	5	1	1								1	1	1	1			
栃木県	5	5	1	4	4	3		1						1	1							
群馬県	5	5	2	5	5	3																
埼玉県	15	15		13	12	14	1	2									1	1	1			
千葉県	13	13	2	11	11	11	2	2														
東京都	25	25	4	21	22	21	2	1		1		1	1									
神奈川県	18	18	3	14	13	14	1	2		1		1	1		1	2			1			
新潟県	6	6		6	5	6		1														
富山県	3	3	2	3	3	1																
石川県	3	3	1	3	3	2																
福井県	3	2	3	3	2																	
山梨県	3	2		1		3	1	1										1	1			
長野県	5	5		3	3	5	2	1		1												
岐阜県	5	5	2	5	5	3																
静岡県	8	8		6	6	7	2	2									1					
愛知県	15	15		13	8	15	2	6		1												
三重県	5	5	1	3	3	4	2	2														
滋賀県	4	4		4	4	4																
京都府	6	6	1	4	4	5	2	2														
大阪府	19	19	1	3	9	17		1		12	5		4	4		1						
兵庫県	12	12	1	8	7	10	2	1		1			2	2		1			1			
奈良県	4	4	1	3	3	3	1	1														
和歌山県	3	3	1	2	2	2	1	1														
鳥取県	2	2	2	2	2																	
島根県	2	2	2	2	2																	
岡山県	5	5	2	4	4	2				1						1	1					
広島県	7	7	1	6	6	5									1	1			1			
山口県	4	4	3	4	4	1																
徳島県	3	2	1	3	2	2																
香川県	3	3	1	2	2	2	1	1														
愛媛県	4	4	3	4	4	1																
高知県	3	2	3	3	2																	
福岡県	11	11	4	10	10	7												1	1			
佐賀県	3	2	1	3	1	2		1														
長崎県	4	4		4	4	4																
熊本県	5	5	3	4	4	2				1						1						
大分県	3	3		3	2	2		1							1							
宮崎県	3	3	2	3	3												1					
鹿児島県	5	5	3	4	4	1									1				1			
沖縄県	4	4		3		2									1	2	1	2				
計	300	295	64	237	222	221	27	38		14	11	0	9	9	0	1	9	7	5	6	5	9

注)「その他」の欄には、2009年は社民党、みんなの党、国民新党が、2012年は社民党、みんなの党、未来の党、国民新党、新党日本が、2014年は社民党、生活の党、次世代の党が含まれている。



(3) 衆議院総選挙 全国党派別当選者数の推移

衆院 通算	戦 後	選挙実施年月 日	自民党(保守系)				中道		社会党(革新系)			共産	その他	無所属	計	投票率
			自由		進歩	協同			社会							
22	1	1946(S21).4.10 幣原→吉田内閣	140 30.2%		94 20.3%	14 3.0%			93 20.0%			5 1.1%	38 8.2%	80 17.2%	464 100.0%	72.08%
23	2	1947(S22).4.25 吉田内閣	131 28.1%		124 26.6%	31 6.7%			143 30.7%			4 0.9%	21 4.5%	12 2.6%	466 100.0%	67.95%
24	3	1949(S24).1.23 吉田内閣	264 56.7%		69 14.8%	14 3.0%			48 10.3%			7 1.5%	35 7.5%	17 3.6%	466 100.0%	74.04%
25	4	1952(S27).10.1 吉田内閣	240 51.5%		85 18.2%				54 11.6%	57 12.2%		4 0.9%	7 1.5%	19 4.1%	466 100.0%	76.42%
26	5	1953(S28).4.19 吉田内閣	199 42.7%	鳩山自由 35 7.5%	76 16.3%				72 15.5%	66 14.2%	5 1.1%	1 0.2%	1 0.2%	11 2.4%	466 100.0%	74.22%
27	6	1955(S30).2.27 鳩山内閣	112 24.0%		185 39.6%				89 19.1%	67 14.3%	4 0.9%	2 0.4%	2 0.4%	6 1.3%	467 100.0%	72.06%
28	7	1958(S33).5.22 岸内閣	287 61.5%						166 35.5%			1 0.2%	1 0.2%	12 2.6%	467 100.0%	76.99%
29	8	1960(S35).11.20 池田内閣	296 63.4%					民社 17 3.6%	145 31.0%			3 0.6%	1 0.2%	5 1.1%	467 100.0%	73.51%
30	9	1963(S38).11.21 池田内閣	283 60.6%					公明 23 4.9%	144 30.8%			5 1.1%		12 2.6%	467 100.0%	71.41%
31	10	1967(S42).1.29 佐藤内閣	277 57.0%					25 5.1%	30 6.2%	140 28.8%		5 1.0%		9 1.9%	486 100.0%	73.99%
32	11	1969(S44).12.27 佐藤内閣	288 59.3%					47 9.7%	31 6.4%	90 18.5%		14 2.9%		16 3.3%	486 100.0%	68.51%
33	12	1972(S47).12.10 田中内閣	271 55.2%					29 5.9%	19 3.9%	118 24.0%		38 7.7%	2 0.4%	14 2.9%	491 100.0%	71.76%
34	13	1976(S51).12.5 三木→福田内閣	249 48.7%		新自 17 3.3%			55 10.8%	29 5.7%	123 24.1%		17 3.3%		21 4.1%	511 100.0%	73.46%
35	14	1979(S54).10.7 大平内閣	248 48.5%		4 0.8%			57 11.2%	35 6.8%	107 20.9%		2 0.4%	39 7.6%	19 3.7%	511 100.0%	68.01%
36	15	衆参同日選挙 1980(S55).6.22 大平→鈴木内閣	284 55.6%		12 2.3%			33 6.5%	32 6.3%	107 20.9%	3 0.6%	29 5.7%		11 2.2%	511 100.0%	74.57%
37	16	1983(S58).12.18 中曽根内閣	250 48.9%		8 1.6%			58 11.4%	38 7.4%	112 21.9%	3 0.6%	26 5.1%		16 3.1%	511 100.0%	68.30%
38	17	1986(S61).7.6 中曽根内閣	300 58.6%		6 1.2%			56 10.9%	26 5.1%	85 16.6%	4 0.8%	26 5.1%		9 1.8%	512 100.0%	71.40%
39	18	1990(H2).2.18 海部内閣	275 53.7%		進歩 1 0.2%			45 8.8%	14 2.7%	136 26.6%	4 0.8%	16 3.1%		21 4.1%	512 100.0%	73.31%
40	19	1993(H5).7.18 宮沢→細川内閣	223 43.6%	新生 55 10.8%	さきがけ 13 2.5%	日本新 35 6.8%	10.0%	51 10.0%	15 2.9%	70 13.7%	4 0.8%	15 2.9%		30 5.9%	511 100.0%	67.26%
41	20	1996(H8).10.20 小選挙区 比例区 橋本内閣	239 169 70 47.8%			2 0 0 0.4%	156 96 60 31.2%		52 17 35 10.4%	15 4 11 3.0%		26 2 24 5.2%	1 1 0 0.2%	9 9 0 1.8%	500 300 200 100.0%	小選挙区 59.65%
42	21	2000(H12).6.25 小選挙区 比例区 森内閣	233 177 56 48.5%		保守 7 7 0 1.5%	自由 22 4 18 4.6%		31 7 24 6.5%	127 80 47 26.5%	19 4 15 4.0%		20 0 20 4.2%	6 6 0 1.3%	15 15 0 3.1%	480 300 180 100.0%	小選挙区 62.49%
43	22	2003(H15).11.9 小選挙区 比例区 小泉内閣	237 168 69 49.4%			4 4 0 0.8%		34 9 25 7.1%	177 105 72 36.9%	6 1 5 1.3%		9 0 9 1.9%	2 2 0 0.4%	11 11 0 2.3%	480 300 180 100.0%	小選挙区 59.86%
44	23	2005(H17).9.11 小選挙区 比例区 小泉内閣	296 219 77 61.7%					31 8 23 6.5%	113 52 61 23.5%	7 1 6 1.5%		9 0 9 1.9%	6 2 4 1.3%	18 18 0 3.8%	480 300 180 100.0%	小選挙区 67.51%
45	24	2009(H21).8.30 小選挙区 比例区 麻生→鳩山内閣	119 64 55 24.8%			みんな 5 2 3		21 0 21 4.4%	308 221 87 64.2%	7 3 4 1.5%		9 0 9 1.9%	5 4 1 1.0%	6 6 0 1.3%	480 300 180 100.0%	小選挙区 69.28%
46	25	2012(H24).12.16 小選挙区 比例区 野田→安倍内閣	294 237 57 61.3%		維新 54 14 40 11.3%	18 4 14 10.0%		31 9 22 6.5%	57 27 30 11.9%	2 1 1 0.4%		9 2 8 1.7%	2 1 1 0.4%	5 5 0 1.0%	480 300 180 100.0%	小選挙区 59.32%
47	26	2014(H26).12.14 小選挙区 比例区 第2→第3次安倍	290 222 68 61.1%		次世代 2 2 0 0.4%			41 11 30 8.6%	35 9 26 7.4%	73 38 35 15.4%	2 1 1 0.4%	生活 2 2 0 0.4%	21 1 20 4.4%	9 9 0 1.9%	475 295 180 100.0%	小選挙区 52.66%

(4) 2000 (平成12) 年以降の国政選挙の結果一覧表 その1

	第42回衆院選 2000. 6. 25					
	選挙前 議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	271	177	56	<b>233</b>	48.5%	△ 38
民主	95	80	47	<b>127</b>	26.5%	32
公明	42	7	24	<b>31</b>	6.5%	△ 11
共産	26	0	20	<b>20</b>	4.2%	△ 6
社民	14	4	15	<b>19</b>	4.0%	5
自由	18	4	18	<b>22</b>	4.6%	4
無所属の会	4	5	0	<b>5</b>	1.0%	1
保守	18	7	0	<b>7</b>	1.5%	△ 11
その他	5	1	0	<b>1</b>	0.2%	△ 4
無所属	6	15	0	<b>15</b>	3.1%	9
合計	499	300	180	<b>480</b>	100.0%	△ 19

欠員 1 森内閣

	第19回参院選 2001. 7. 29							
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	108	44	20	<b>64</b>	47	<b>111</b>	44.9%	3
民主	56	18	8	<b>26</b>	33	<b>59</b>	23.9%	3
公明	23	5	8	<b>13</b>	10	<b>23</b>	9.3%	0
共産	23	1	4	<b>5</b>	15	<b>20</b>	8.1%	△ 3
社民	12	0	3	<b>3</b>	5	<b>8</b>	3.2%	△ 4
自由	5	2	4	<b>6</b>	2	<b>8</b>	3.2%	3
無所属の会	4		0	<b>0</b>	4	<b>4</b>	1.6%	0
保守	7		1	<b>1</b>	4	<b>5</b>	2.0%	△ 2
その他	2			<b>0</b>	1	<b>1</b>	0.4%	△ 1
無所属	10	3		<b>3</b>	5	<b>8</b>	3.2%	△ 2
合計	250	73	48	<b>121</b>	126	<b>247</b>	100.0%	△ 3

小泉内閣

	第43回衆院選 2003. 11. 9					
	選挙前 議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	247	168	69	<b>237</b>	49.4%	△ 10
民主	137	105	72	<b>177</b>	36.9%	40
公明	31	9	25	<b>34</b>	7.1%	3
共産	20	0	9	<b>9</b>	1.9%	△ 11
社民	18	1	5	<b>6</b>	1.3%	△ 12
無所属の会	5	1	0	<b>1</b>	0.2%	△ 4
保守	9	4	0	<b>4</b>	0.8%	△ 5
その他	1	1	0	<b>1</b>	0.2%	0
無所属	7	11	0	<b>11</b>	2.3%	4
合計	475	300	180	<b>480</b>	100.0%	5

欠員 5 小泉内閣

	第20回参院選 2004. 7. 11							
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	116	34	15	<b>49</b>	66	<b>115</b>	47.5%	△ 1
民主	70	31	19	<b>50</b>	32	<b>82</b>	33.9%	12
公明	23	3	8	<b>11</b>	13	<b>24</b>	9.9%	1
共産	20	0	4	<b>4</b>	5	<b>9</b>	3.7%	△ 11
社民	5	0	2	<b>2</b>	3	<b>5</b>	2.1%	0
							0.0%	0
保守							0.0%	0
その他	1			<b>0</b>		<b>0</b>	0.0%	△ 1
無所属	6	5		<b>5</b>	2	<b>7</b>	2.9%	1
合計	241	73	48	<b>121</b>	121	<b>242</b>	100.0%	1

欠員 1 小泉内閣

	第44回衆院選 2005. 9. 12					
	選挙前 議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	212	219	77	<b>296</b>	61.7%	84
民主	177	52	61	<b>113</b>	23.5%	△ 64
公明	34	8	23	<b>31</b>	6.5%	△ 3
共産	9	0	9	<b>9</b>	1.9%	0
社民	5	1	6	<b>7</b>	1.5%	2
国民新	4	2	2	<b>4</b>		0
新党日本	3	0	1	<b>1</b>	0.2%	△ 2
その他	1		1	<b>1</b>	0.2%	0
無所属	32	18		<b>18</b>	3.8%	△ 14
合計	477	300	0	<b>480</b>	100.0%	3

欠員 3 小泉内閣

	第21回参院選 2007. 7. 29							
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	110	23	14	<b>37</b>	46	<b>83</b>	34.3%	△ 27
民主	81	40	20	<b>60</b>	49	<b>109</b>	45.0%	28
公明	23	2	7	<b>9</b>	11	<b>20</b>	8.3%	△ 3
共産	9	0	3	<b>3</b>	4	<b>7</b>	2.9%	△ 2
社民	6	0	2	<b>2</b>	3	<b>5</b>	2.1%	△ 1
国民新	4	1	1	<b>2</b>	2	<b>4</b>	1.7%	0
新党日本	1		1	<b>1</b>		<b>1</b>	0.4%	0
その他					1	<b>1</b>	0.4%	1
無所属	6	7		<b>7</b>	5	<b>12</b>	5.0%	6
合計	240	73	48	<b>121</b>	121	<b>242</b>	100.0%	2

欠員 2 第1次安倍内閣

2000(平成)12年以降の国政選挙の結果一覧表 その2

	第45回衆院選 2009. 8. 30					
	選挙前 議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	300	64	55	<b>119</b>	24.8%	△ 181
民主	115	221	87	<b>308</b>	64.2%	193
公明	31	0	21	<b>21</b>	4.4%	△ 10
みんな	4	2	3	<b>5</b>		
共産	9	0	9	<b>9</b>	1.9%	0
社民	7	3	4	<b>7</b>	1.5%	0
国民新	4	3	0	<b>3</b>		△ 1
新党日本	0	1	0	<b>1</b>	0.2%	1
その他	2	0	1	<b>1</b>	0.2%	△ 1
無所属	6	6	0	<b>6</b>	1.3%	0
合計	478	300	180	<b>480</b>	100.0%	2

欠員 2 麻生内閣→鳩山内閣

	第22回参院選 2010. 7. 11							
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	71	39	12	<b>51</b>	33	<b>84</b>	34.7%	13
民主	116	28	16	<b>44</b>	62	<b>106</b>	43.8%	△ 10
公明	21	3	6	<b>9</b>	10	<b>19</b>	7.9%	△ 2
みんな	1	3	7	<b>10</b>	1	<b>11</b>	4.5%	10
共産	7	0	3	<b>3</b>	3	<b>6</b>	2.5%	△ 1
社民	5	0	2	<b>2</b>	2	<b>4</b>	1.7%	△ 1
国民新	6	0	0	<b>0</b>	3	<b>3</b>	1.2%	△ 3
新党改革	6	0	1	<b>1</b>	1	<b>2</b>	0.8%	△ 4
その他	4	0	1	<b>1</b>	3	<b>4</b>	1.7%	0
無所属	4	0		<b>0</b>	3	<b>3</b>	1.2%	△ 1
合計	241	73	48	<b>121</b>	121	<b>242</b>	100.0%	1

欠員 1 菅内閣

	第46回衆院選 2012. 12. 16					
	選挙前 議席	当選者数			選議率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	118	237	57	<b>294</b>	61.3%	176
民主	230	27	30	<b>57</b>	11.9%	△ 173
公明	21	9	22	<b>31</b>	6.5%	10
みんな	8	4	14	<b>18</b>	3.8%	10
共産	9	0	8	<b>8</b>	1.7%	△ 1
維新	11	14	40	<b>54</b>	11.3%	43
社民	5	1	1	<b>2</b>	0.4%	△ 3
未来	62	2	7	<b>9</b>	1.9%	△ 53
国民新	2	1	0	<b>1</b>	0.2%	△ 1
その他	4	0	1	<b>1</b>	0.2%	△ 3
無所属	9	5		<b>5</b>	1.0%	△ 4
合計	479	300	180	<b>480</b>	100.0%	1

欠員 1 野田内閣→第2次安倍内閣

	第23回参院選 2013. 7. 21							
	選挙前 議席	当選者数			非改選 議席	新勢力	議席率	増△減
		選挙区	比例	計				
自民	84	47	18	<b>65</b>	50	<b>115</b>	47.5%	31
民主	86	10	7	<b>17</b>	42	<b>59</b>	24.4%	△ 27
公明	19	4	7	<b>11</b>	9	<b>20</b>	8.3%	1
みんな	13	4	4	<b>8</b>	10	<b>18</b>	7.4%	5
共産	6	3	5	<b>8</b>	3	<b>11</b>	4.5%	5
維新	3	2	6	<b>8</b>	1	<b>9</b>	3.7%	6
社民	4	0	1	<b>1</b>	2	<b>3</b>	1.2%	△ 1
生活	8	0	0	<b>0</b>	2	<b>2</b>	0.8%	△ 6
みどり	4	0	0	<b>0</b>	0	<b>0</b>	0.0%	△ 4
その他	2	1	0	<b>1</b>	1	<b>2</b>	0.8%	0
無所属	9	2		<b>2</b>	2	<b>3</b>	1.2%	△ 6
合計	238	73	48	<b>121</b>	122	<b>242</b>	100.0%	4

欠員 5 第2次安倍内閣

	第47回衆院選 2014. 12. 14					
	選挙前 議席	当選者数			議席率	増△減
		選挙区	比例	計		
自民	293	293	68	<b>290</b>	61.1%	△ 3
民主	62	62	35	<b>73</b>	15.4%	11
維新	42	42	30	<b>41</b>	8.6%	△ 1
公明	31	31	26	<b>35</b>	7.4%	4
共産	8	8	20	<b>21</b>	4.4%	13
社民	2	2	1	<b>2</b>	0.4%	0
生活	5	5	0	<b>2</b>	0.4%	△ 3
次世代	19	19	0	<b>2</b>	0.4%	△ 17
改革	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0
諸派	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0
無所属	17	17	0	<b>9</b>	1.9%	△ 8
計	479	479	180	<b>475</b>	100.0%	△ 4

欠員 1 第2次→第3次安倍内閣

## (5) 神奈川県内の小選挙区 選挙結果

2014年12月14日執行

選挙区	当落	得票	得票率	惜敗率	名前	年齢	政党	新旧	略歴	重複
第1区	当	113,844	52.4%	-	松本 純	64	自民	前⑥	(元)官房副長官	比例
	比	68,061	31.3%	59.8%	篠原 豪	39	維新	新①	(元)横浜市議	比例
		35,465	16.3%	31.2%	明石 行夫	55	共産	新	党地区委員	
	1区計	217,370			(横浜市中区・磯子区・金沢区)					
第2区	当	147,084	67.7%	-	菅 義偉	66	自民	前⑦	官房長官	比例
		47,119	21.7%	32.0%	三輪 智恵美	60	共産	新	(元)県議	
		23,011	10.6%	15.6%	岡本 幸三	54	生活	新	(元)住友信託行員	
	2区計	217,214			(横浜市西区・南区・港南区)					
第3区	当	102,323	50.2%	-	小此木 八郎	49	自民	前⑦	(元)経産副大臣	比例
		50,199	24.6%	49.1%	勝又 恒一郎	52	民主	元	(元)県議	比例
		31,853	15.6%	31.1%	木佐木 忠晶	30	共産	新	党准県委員	
		19,516	9.6%	19.1%	横田 光弘	57	次世代	新	(元)県議	比例
3区計	203,891			(横浜市鶴見区・神奈川区)						
第4区	当	91,063	48.1%		浅尾 慶一郎	50	無所属	前③	(元)みんな代表	
	比	61,479	32.5%	67.5%	山本 朋広	39	自民	前②	文科政務官	比例
		20,063	10.6%	22.0%	加藤 勝広	70	共産	新	全労連共済理事	
		16,633	8.8%	18.3%	荻原 隆宏	44	無所属	新	(元)横浜市議	
4区計	189,238			(横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・葉山町)						
第5区	当	112,963	47.8%		坂井 学	49	自民	前③	(元)国交政務官	比例
	比	56,647	23.9%	50.1%	水戸 将史	52	維新	新①	(元)参院議員	比例
		32,075	13.6%	28.4%	横山 征吾	43	共産	新	(元)精密機械社員	
		27,188	11.5%	24.1%	後藤田 弥生	48	無所属	新	(元)衆院議員秘書	
		7,656	3.2%	6.8%	河野 敏久	58	次世代	新	学習塾会社代表	比例
5区計	236,529			(横浜市戸塚区・泉区・瀬谷区)						
第6区	当	78,746	39.9%		上田 勇	56	公明	前⑦	党県代表	
	比	52,368	26.5%	66.5%	青柳 陽一郎	45	維新	前②	党副幹事長	比例
		43,464	22.0%	55.2%	三村 和也	39	民主	元	(元)経産省職員	比例
		23,013	11.6%	29.2%	北谷 真利	53	共産	新	(元)旅行添乗員	
6区計	197,591			(保土ヶ谷区・旭区)						
第7区	当	101,088	44.4%		鈴木 馨祐	37	自民	前③	(元)財務省職員	比例
		50,511	22.2%	50.0%	中谷 一馬	31	民主	新	(元)県議	比例
		39,964	17.5%	39.5%	豊田 有希	39	維新	新	(元)横浜市議	比例
		26,151	11.5%	25.9%	大山 奈々子	51	共産	新	(元)高校教諭	
		10,073	4.4%	10.0%	松田 学	57	次世代	前	(元)財務省課長	比例
7区計	227,787			(横浜市港北区・都筑区)						
第8区	当	116,189	54.5%	-	江田 憲司	58	維新	前⑤	党代表	
	比	73,032	34.2%	62.9%	福田 峰之	50	自民	前③	(元)横浜市議	比例
		24,024	11.3%	20.7%	若林 靖久	29	共産	新	(元)工作機械社員	
8区計	213,245			(横浜市緑区・青葉区)						
第9区	当	64,534	37.9%	-	笠 浩史	49	民主	前⑤	(元)テレ朝記者	比例
	比	59,991	35.2%	93.0%	中山 展宏	46	自民	前②	(元)衆院議員秘書	比例
		27,762	16.3%	43.0%	椎名 毅	39	維新	前	弁護士	比例
		18,134	10.6%	28.1%	堀口 望	38	共産	新	党地区副委員長	
9区計	170,421			(川崎市多摩区・麻生区)						

選挙区	当落	得票	得票率	惜敗率	名前	年齢	政党	新旧	略歴	重複
第10区	当	114,564	52.2%	-	田中 和徳	65	自民	前⑦	(元)環境副大臣	比例
		66,897	30.5%	58.4%	城島 光力	67	民主	元	(元)財務相	比例
		38,025	17.3%	33.2%	中野 智裕	56	共産	新	党地区委員長	
10区計		219,486			(川崎市川崎区・幸区・中原区の一部)					
第11区	当	168,953	83.3%	-	小泉 進次郎	33	自民	前③	復興政務官	
		33,930	16.7%	20.1%	瀬戸 和弘	62	共産	新	党地区副委員長	
11区計		202,883			(横須賀市・三浦市)					
第12区	当	83,327	42.4%	-	星野 剛士	51	自民	前②	(元)県議	比例
	比	82,612	42.1%	99.1%	阿部 知子	66	民主	前⑥	小児科医師	比例
		16,189	8.2%	19.4%	味村 耕太郎	25	共産	新	党准県委員	
		14,208	7.2%	17.1%	甘粕 和彦	31	次世代	新	(元)住宅設備社員	比例
12区計		196,336			(藤沢市・寒川町)					
第13区	当	142,201	60.5%	-	甘利 明	65	自民	前⑩	経済再生相	比例
		58,941	25.1%	41.4%	伊藤 優太	29	維新	新	(元)座間市議	比例
		34,014	14.5%	23.9%	高久 良美	60	共産	新	(元)大和市議	
13区計		235,156			(大和市・海老名市・座間市・綾瀬市)					
第14区	当	109,408	47.2%	-	赤間 二郎	46	自民	前③	総務政務官	比例
	当	83,485	36.0%	76.3%	本村 賢太郎	44	民主	元②	(元)県議	比例
		22,720	9.8%	20.8%	中野渡 旬	66	共産	新	(元)電子部品社員	
		16,091	6.9%	14.7%	中本 太衛	49	次世代	元	IT会社役員	比例
14区計		231,704			(南区の一部と旧津久井郡を除く相模原市)					
第15区	当	155,388	66.8%	-	河野 太郎	51	自民	前⑦	(元)法務副大臣	比例
		39,211	16.9%	25.2%	池田 東一郎	53	無所属	新	(元)蔵相秘書官	
		38,068	16.4%	24.5%	沼上 徳光	28	共産	新	(元)運輸会社社員	
15区計		232,667			(平塚市・茅ヶ崎市・中郡)					
第16区	当	103,116	45.8%	-	後藤 祐一	45	民主	前③	(元)経産省職員	比例
	比	101,627	45.2%	98.6%	義家 弘介	43	自民	前②	(元)文科政務官	比例
		20,243	9.0%	19.6%	池田 博英	52	共産	新	党地区委員長	
16区計		224,986			(厚木市・伊勢原市・愛甲郡、旧津久井郡、相模原市南部の一部)					
第17区	当	118,537	53.4%	-	牧島 かれん	38	自民	前②	大学客員教授	比例
	比	79,788	36.0%	67.3%	神山 洋介	39	民主	元②	(元)松下政経塾生	比例
		23,569	10.6%	19.9%	吉田 福治	59	共産	新	(元)産業機械社員	
17区計		221,894			(小田原市・秦野市・南足柄市・足柄上・下郡)					
第18区	当	86,869	40.0%	-	山際 大志郎	46	自民	前④	経産副大臣	比例
		59,138	27.2%	68.1%	中田 宏	50	次世代	前	(元)横浜市長	比例
		26,691	12.3%	45.1%	北村 造	31	維新	新	不動産投資社員	比例
		24,616	11.3%	92.2%	塩田 儀夫	64	共産	新	医療生協理事	
		20,105	9.2%	81.7%	樋高 剛	49	生活	元	(元)衆院議員秘書	比例
18区計		217,419			(川崎市高津区・宮前区・中原区の一部)					

当落欄の「比」は、比例代表で復活当選したものを示す。

名前は日常使用しているもの。年齢は投票日(12月14日)の満年齢。敬称略。

経歴などは原則として候補者の朝日新聞への回答に基づいて掲載。

(6) 第47回衆議院総選挙 神奈川県内小選挙区選挙の結果 2014年12月14日執行

選挙区名	市区町村名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	前回投票率(%)	有効投票数	自民党 得票数 得票率	維新の党 得票数 得票率	公明党 得票数 得票率	共産党 得票数 得票率	生活の党 得票数 得票率	次世代の党 得票数 得票率	無所属 得票数 得票率	無所属 得票数 得票率	無効票 無効率	
第1区	候補者名	114,798	57,002	49.65	54,886	松本 朝	29,888	54.5%	16,035	29.2%	8,963	30.0%	2,116	3.7%		
	横浜市中区	136,198	72,703	53.38	70,147	徳原 善	36,962	52.7%	21,318	30.4%	11,867	32.1%	2,558	3.5%		
	同 磯子区	167,507	95,379	56.94	92,337	菅 義偉	46,994	50.9%	30,708	33.3%	14,635	31.1%	3,042	3.2%		
	同 金沢区	418,500	225,086	53.78	217,370	菅 義偉	113,844	52.4%	68,061	31.3%	35,465	31.2%	7,716	3.4%		
	同 南区	80,509	42,381	52.64	40,615	菅 義偉	28,083	69.1%	17,215	21.6%	4,527	11.1%	1,766	4.2%		
第2区	候補者名	163,230	83,063	50.89	79,774	山本朋広	54,233	68.0%	21,899	22.6%	10,158	10.5%	3,654	3.6%		
	同 港南区	179,644	100,479	55.93	96,825	山本朋広	64,768	66.9%	47,119	21.7%	23,011	10.6%	8,709	3.9%		
	2区計	423,383	225,923	53.36	217,214	山本朋広	147,084	67.7%	147,084	67.7%	23,011	10.6%	8,709	3.9%		
	候補者名	227,879	114,002	50.03	109,370	小比木八郎	55,304	50.5%	25,690	23.5%	17,910	16.4%	10,466	9.6%		
	横浜市鶴見区	191,307	98,295	51.38	58,311	小比木八郎	24,509	25.9%	13,943	14.8%	9,050	9.6%	3,774	3.8%		
第3区	候補者名	419,186	212,297	50.65	203,891	山本朋広	102,323	49.7%	50,199	24.6%	31,853	15.6%	19,516	9.6%		
	横浜市 栄区	102,067	59,583	58.38	63,711	山本朋広	19,982	34.5%	6,183	10.7%	27,486	47.4%	4,331	7.5%		
	鎌倉市	148,239	88,901	59.97	86,942	坂井 学	26,581	30.0%	18,776	27.5%	9,238	10.6%	42,977	49.4%	8,146	9.4%
	藤沢市	49,929	29,281	58.65	28,617	坂井 学	9,484	33.1%	12,015	23.4%	3,045	10.6%	13,560	47.4%	2,528	8.8%
	三浦郡葉山町	27,452	16,114	58.70	15,697	坂井 学	5,432	34.6%	56,647	23.9%	1,597	10.2%	91,063	48.1%	16,633	8.8%
第4区	候補者名	222,270	120,628	54.27	116,974	水戸将史	55,885	47.8%	25,856	22.1%	17,910	16.4%	15,353	13.1%	3,654	3.0%
	同 瀬谷区	125,979	70,355	55.85	68,189	水戸将史	31,869	46.7%	18,776	27.5%	2,104	3.1%	6,848	10.0%	2,166	3.1%
	同 泉区	101,908	53,356	52.36	51,366	水戸将史	25,209	49.1%	7,522	14.6%	1,633	3.2%	4,987	9.7%	1,990	3.7%
	5区計	450,157	244,339	54.28	236,929	水戸将史	112,963	47.8%	56,647	23.9%	32,075	13.6%	27,188	11.5%	7,810	3.2%
	候補者名	167,370	92,340	55.17	88,503	青柳誠一郎	24,120	27.3%	24,120	27.3%	34,777	39.3%	15,353	13.1%	3,837	4.2%
第5区	候補者名	373,105	205,789	55.16	197,591	中谷一馬	43,464	22.0%	28,248	14.7%	43,969	40.3%	12,777	11.7%	4,361	3.8%
	同 旭区	274,991	148,522	54.01	144,623	中谷一馬	32,945	22.8%	28,248	14.7%	78,746	39.9%	23,013	11.6%	8,198	4.0%
	同 磯子区	158,945	85,267	53.65	83,164	中谷一馬	17,566	21.1%	15,695	18.9%	10,073	4.4%	6,549	4.5%	3,899	2.6%
	7区計	433,936	233,789	53.88	227,787	中谷一馬	50,511	22.2%	39,964	17.5%	26,151	11.5%	3,524	4.2%	2,103	2.5%
	候補者名	142,756	78,060	54.68	75,890	江田篤司	39,573	52.1%	76,616	55.8%	14,717	10.7%	10,073	4.4%	6,002	2.6%
第6区	候補者名	244,027	140,824	57.71	137,355	菅 浩史	73,032	34.2%	116,189	54.5%	24,024	11.3%	24,024	11.3%	3,469	2.5%
	同 緑区	386,783	218,884	56.59	213,245	菅 浩史	116,189	54.5%	116,189	54.5%	24,024	11.3%	24,024	11.3%	5,639	2.6%
	同 磯子区	168,511	91,563	54.34	89,382	菅 浩史	33,163	37.1%	30,582	34.2%	10,647	11.9%	10,647	11.9%	2,181	2.4%
	同 磯子区	138,794	82,547	59.47	81,039	菅 浩史	33,952	41.9%	33,952	41.9%	7,487	9.2%	7,487	9.2%	1,508	1.8%
	9区計	307,305	174,110	56.66	170,421	菅 浩史	64,534	37.9%	64,534	37.9%	18,134	10.6%	18,134	10.6%	3,689	2.1%
第7区	候補者名	177,887	85,641	48.14	82,283	塚島光力	23,025	28.0%	44,055	53.5%	15,203	18.5%	15,203	18.5%	3,358	3.9%
	同 幸区	129,016	69,236	53.66	66,511	塚島光力	34,515	51.9%	20,851	31.3%	11,145	16.8%	11,145	16.8%	2,725	3.9%
	同 中原区1	133,749	73,712	55.11	70,692	塚島光力	35,994	50.9%	23,021	32.6%	11,677	16.5%	3,020	4.1%	3,020	4.1%
	10区計	440,652	228,589	51.88	219,486	塚島光力	66,897	30.5%	114,564	52.2%	38,025	17.3%	38,025	17.3%	9,103	4.0%
	候補者名	344,499	189,368	54.97	183,343	小島進次郎	152,864	83.4%	30,479	16.6%	30,479	16.6%	6,025	3.2%	6,025	3.2%
第8区	候補者名	39,804	20,126	50.49	19,540	星野剛士	16,089	82.3%	3,451	17.7%	3,451	17.7%	586	2.9%	586	2.9%
	同 三浦市	384,363	209,494	54.50	202,883	星野剛士	169,953	85.3%	33,930	16.7%	33,930	16.7%	6,611	3.2%	6,611	3.2%
	同 藤沢市	340,666	182,755	53.65	177,571	阿部知子	74,906	42.2%	74,906	42.2%	14,461	8.1%	14,461	8.1%	7,331	7.3%
	高座郡寒川町	379,426	202,245	53.30	196,336	阿部知子	83,327	42.4%	82,612	42.1%	16,189	8.2%	16,189	8.2%	5,909	2.9%
	12区計	187,830	94,899	50.52	91,911	伊藤隆太	23,183	25.2%	44,392	15.7%	14,392	15.7%	2,988	3.1%	2,988	3.1%
第9区	候補者名	104,137	58,973	56.63	57,284	鎌倉市	35,078	61.2%	14,269	24.9%	7,937	13.9%	1,689	2.9%	1,689	2.9%
	同 藤沢市	105,017	51,411	56.19	50,218	藤沢市	14,031	26.9%	7,658	14.7%	7,658	14.7%	1,767	3.3%	1,767	3.3%
	同 藤沢市	66,923	34,730	51.90	33,743	藤沢市	22,258	66.0%	7,458	22.1%	4,027	11.9%	987	2.8%	987	2.8%
	同 藤沢市	463,907	242,587	52.29	235,156	藤沢市	142,201	60.5%	58,941	25.1%	34,014	14.5%	7,431	3.1%	7,431	3.1%
	13区計	187,830	94,899	50.52	91,911	藤沢市	35,078	61.2%	14,269	24.9%	7,937	13.9%	1,689	2.9%	1,689	2.9%

第47回衆議院総選挙 神奈川県内小選挙区選挙の結果 その2

第14区	市区町村名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	前回投票率(%)	有効投票数	自民党		民主党		日本維新の会		公明党		共産党		次世代の党		無所属		無効投票							
							得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率		
第14区	候補者名																											
	相模原市緑区 1	83,498	43,822	52.48	58.13	42,372	20,159	47.6%	15,394	36.3%									3,030	7.2%			1,450	3.3%				
	同 中央区	215,032	112,810	52.46	57.9	109,446	53,952	49.3%	38,225	34.9%									7,058	6.4%			3,364	3.0%				
	同 南区 1	145,393	82,329	56.63	62.23	79,886	35,297	44.2%	29,866	37.4%									6,003	7.5%			2,443	3.0%				
	14区計	443,923	238,961	53.83	59.36	231,704	109,408	47.2%	83,485	36.0%									16,091	6.9%			7,257	3.0%				
第15区	候補者名																											
	平塚市	209,854	106,906	50.94	55.04	103,100	71,580	69.4%																3,806	3.6%			
	茅ヶ崎市	194,658	104,953	53.92	57.72	101,275	65,090	64.3%																3,678	3.5%			
	中郡大磯町	27,610	15,057	54.53	61.19	14,617	9,812	67.1%																440	2.9%			
	同 二宮町	24,774	14,082	56.84	62.18	13,675	8,906	65.1%																407	2.9%			
15区計	456,896	240,998	52.75	56.94	232,667	155,388	66.8%																	8,331	3.5%			
第16区	候補者名																											
	相模原市緑区 2	57,665	32,120	55.70	60.48	31,279	14,258	45.6%																841	2.6%			
	相模原市南区 2	79,083	41,724	52.76	57.92	40,429	17,421	43.1%																1,295	3.1%			
	厚木市	180,074	94,385	52.41	57.11	91,902	41,047	44.7%																2,483	2.6%			
	伊勢原市	80,643	44,494	55.17	59.06	43,431	20,212	46.5%																1,063	2.4%			
16区計	32,700	16,775	51.30	55.38	16,326	7,823	47.9%																	449	2.7%			
第17区	候補者名																											
	小田原市	160,861	84,402	52.47	59.18	81,949	43,565	53.2%																	2,453	2.9%		
	秦野市	133,728	69,195	51.74	58.66	67,099	34,631	51.6%																	2,096	3.0%		
	南足柄市	35,930	20,600	57.33	65.20	20,057	10,887	54.3%																	543	2.6%		
	足柄上郡中井町	7,979	4,400	55.14	63.76	4,291	2,544	59.3%																	109	2.5%		
17区計	432,827	231,153	53.41	58.01	224,986	101,627	45.2%																		6,167	2.7%		
第18区	候補者名																											
	小田原市	160,861	84,402	52.47	59.18	81,949	43,565	53.2%																	2,453	2.9%		
	秦野市	133,728	69,195	51.74	58.66	67,099	34,631	51.6%																	2,096	3.0%		
	南足柄市	35,930	20,600	57.33	65.20	20,057	10,887	54.3%																	543	2.6%		
	足柄上郡中井町	7,979	4,400	55.14	63.76	4,291	2,544	59.3%																	109	2.5%		
18区計	425,376	228,432	53.70	60.64	221,894	118,637	53.4%																		6,538	2.9%		
第19区	候補者名																											
	川崎市中原区 2	62,158	33,596	54.05	60.50	1,571,609	670,316	42.7%																	1,095	3.3%		
	同 高津区	178,578	93,450	52.33	58.08	90,783	37,812	40.8%																	2,667	2.9%		
	同 宮前区	178,625	96,645	54.10	60.13	94,135	36,910	39.2%																	2,510	2.6%		
	19区計	419,361	223,691	53.34	59.10	217,419	86,869	40.0%																		6,272	2.8%	
第20区	候補者名																											
	横浜市長	3,007,117	1,625,690	54.06	60.50	1,571,609	670,316	42.7%																	54,081	3.3%		
	川崎市(計)	1,167,318	626,390	53.66	59.65	607,226	261,424	43.0%																	19,064	3.0%		
	相模原市(計)	580,671	312,805	53.87	59.28	303,412	141,087	46.5%																	9,393	3.0%		
	指定市(計)	4,755,106	2,564,885	53.94	60.15	2,482,947	1,072,827	43.2%																	0	0	82,538	3.2%
19区計	2,382,952	1,277,953	53.63	59.16	1,239,982	709,467	57.2%																		37,971	3.0%		
市部(計)	7,137,958	3,842,838	53.84	59.81	3,729,329	1,782,294	47.9%																		0	0	120,509	3.1%
19区計	248,810	137,408	55.23	61.35	133,488	70,384	52.7%																		3,920	2.9%		
19区計	7,386,768	3,980,246	53.88	59.87	3,855,817	1,852,678	48.0%																		0	0	124,429	3.1%

注) 川崎市中原区は、今回の選挙から第10区と第18区に分かれたため、各選挙区ごとの前回アデータは存在しない。

(7) 第47回衆議院総選挙神奈川県内比例代表選挙小選挙区別党派別得票数・得票率

開票区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)			有効投票	自民党		民主党		維新の党	
			投票率(%)	前回投票率(%)	増減		得票数	構成比	得票数	構成比	得票数	構成比
横浜市中区	114,798	57,004	49.66	56.30	△ 6.64	55,664	19,684	35.4%	7,486	13.4%	10,555	19.0%
磯子区	136,195	72,691	53.37	59.05	△ 5.68	71,105	23,934	33.7%	10,761	15.1%	13,060	18.4%
金沢区	167,507	95,376	56.94	63.87	△ 6.93	93,576	32,283	34.5%	14,354	15.3%	17,813	19.0%
1区計	418,500	225,071	53.78	60.25	△ 6.47	220,345	75,901	34.4%	32,601	14.8%	41,428	18.8%
横浜市西区	80,509	42,376	52.64	58.59	△ 5.95	41,400	15,707	37.9%	5,819	14.1%	6,662	16.1%
南区	163,230	83,056	50.88	56.54	△ 5.66	81,193	28,941	35.6%	11,112	13.7%	11,211	13.8%
港南区	179,644	100,475	55.93	61.97	△ 6.04	98,489	35,875	36.4%	15,695	15.9%	13,895	14.1%
2区計	423,383	225,907	53.36	59.24	△ 5.88	221,082	80,523	36.4%	32,626	14.8%	31,768	14.4%
横浜市鶴見区	227,879	113,981	50.02	56.70	△ 6.68	111,569	36,493	32.7%	16,348	14.7%	16,953	15.2%
神奈川区	191,307	98,288	51.38	58.30	△ 6.92	96,323	31,691	32.9%	15,516	16.1%	15,562	16.2%
3区計	419,186	212,269	50.64	57.43	△ 6.79	207,892	68,184	32.8%	31,864	15.3%	32,515	15.6%
横浜市栄区	102,067	59,567	58.36	63.71	△ 5.35	58,057	20,230	34.8%	11,015	19.0%	9,256	15.9%
鎌倉市	148,239	88,895	59.97	64.88	△ 4.91	86,169	28,861	33.5%	16,238	18.8%	13,844	16.1%
逗子市	49,929	29,281	58.65	64.38	△ 5.73	28,247	9,794	34.7%	4,865	17.2%	4,405	15.6%
葉山町	27,452	16,114	58.70	64.62	△ 5.92	15,380	5,461	35.5%	2,510	16.3%	2,478	16.1%
4区計	327,687	193,857	59.16	64.42	△ 5.26	187,853	64,346	34.3%	34,628	18.4%	29,983	16.0%
横浜市戸塚区	222,270	120,608	54.26	61.17	△ 6.91	118,116	39,510	33.5%	20,199	17.1%	20,646	17.5%
泉区	125,979	70,352	55.84	62.00	△ 6.16	68,817	22,733	33.0%	11,474	16.7%	12,458	18.1%
瀬谷区	101,908	53,347	52.35	58.84	△ 6.49	52,172	16,255	31.2%	8,517	16.3%	8,656	16.6%
5区計	450,157	244,307	54.27	60.87	△ 6.60	239,105	78,498	32.8%	40,190	16.8%	41,760	17.5%
横浜市保土ヶ谷区	167,370	92,333	55.17	61.21	△ 6.04	90,317	28,641	31.7%	15,308	16.9%	16,901	18.7%
旭区	205,735	113,426	55.13	61.44	△ 6.31	111,049	33,349	30.0%	20,071	18.1%	20,886	18.8%
6区計	373,105	205,759	55.15	61.34	△ 6.19	201,366	61,990	30.8%	35,379	17.6%	37,787	18.8%
横浜市港北区	274,991	148,476	53.99	60.32	△ 6.33	145,458	49,091	33.7%	25,064	17.2%	26,678	18.3%
都筑区	158,945	85,254	53.64	61.64	△ 8.00	83,809	29,204	34.8%	13,942	16.6%	17,227	20.6%
7区計	433,936	233,730	53.86	60.80	△ 6.94	229,267	78,295	34.2%	39,006	17.0%	43,905	19.2%
横浜市緑区	142,756	78,041	54.67	60.60	△ 5.93	76,557	23,625	30.9%	10,073	13.2%	19,878	26.0%
青葉区	244,027	140,804	57.70	64.40	△ 6.70	138,326	46,782	33.8%	19,850	14.4%	37,874	27.4%
8区計	386,783	218,845	56.58	62.99	△ 6.41	214,883	70,407	32.8%	29,923	13.9%	57,752	26.9%
川崎市多摩区	168,511	91,546	54.33	59.50	△ 5.17	89,837	27,417	30.5%	17,173	19.1%	15,446	17.2%
麻生区	138,794	82,541	59.47	65.30	△ 5.83	81,179	26,200	32.3%	18,524	22.8%	14,270	17.6%
9区計	307,305	174,087	56.65	62.11	△ 5.46	171,016	53,617	31.4%	35,697	20.9%	29,716	17.4%
川崎市川崎区	177,887	85,651	48.15	53.93	△ 5.78	83,398	26,283	31.5%	12,217	14.6%	11,616	13.9%
幸区	129,016	69,235	53.66	60.42	△ 6.76	67,814	21,718	32.0%	11,248	16.6%	10,394	15.3%
中原区1	133,749	73,693	55.10	61.50	△ 6.40	72,187	24,602	34.1%	11,974	16.6%	12,624	17.5%
10区計	440,652	228,579	51.87	58.52	△ 6.65	223,399	72,603	32.5%	35,439	15.9%	34,634	15.5%
横須賀市	344,499	189,335	54.96	61.46	△ 6.50	184,196	81,880	44.5%	21,249	11.5%	22,131	12.0%
三浦市	39,864	20,121	50.47	58.86	△ 8.39	19,466	8,655	44.5%	1,850	9.5%	2,175	11.2%
11区計	384,363	209,456	54.49	61.19	△ 6.70	203,662	90,535	44.5%	23,099	11.3%	24,306	11.9%
藤沢市	340,666	182,746	53.64	59.15	△ 5.51	179,100	57,433	32.1%	39,426	22.0%	25,966	14.5%
寒川町	38,760	19,489	50.28	56.42	△ 6.14	19,205	5,923	30.8%	4,051	21.1%	2,475	12.9%
12区計	379,426	202,235	53.30	58.87	△ 5.57	198,305	63,356	31.9%	43,477	21.9%	28,441	14.3%
大和市	187,830	94,885	50.52	57.45	△ 6.93	92,702	31,001	33.4%	12,706	13.7%	17,367	18.7%
海老名市	104,137	58,970	56.63	61.65	△ 5.02	57,699	21,229	36.8%	8,532	14.8%	10,572	18.3%
座間市	105,017	53,969	51.39	56.18	△ 4.79	52,703	17,716	33.6%	7,719	14.6%	9,703	18.4%
綾瀬市	66,923	34,725	51.89	56.52	△ 4.63	33,851	12,492	36.9%	4,353	12.9%	5,222	16.3%
13区計	463,907	242,549	52.28	57.97	△ 5.69	236,955	82,438	34.8%	33,310	14.1%	43,164	18.2%
相模原市緑区1	83,498	43,822	52.48	58.11	△ 5.63	42,960	14,023	32.6%	8,868	20.6%	6,260	14.6%
中央区	215,032	112,810	52.46	57.90	△ 5.44	110,605	35,524	32.1%	22,420	20.3%	15,176	13.7%
南区1	145,393	82,325	56.62	62.23	△ 5.61	80,671	26,093	32.3%	17,327	21.5%	11,726	14.5%
14区計	443,923	238,957	53.83	59.36	△ 5.53	234,236	75,640	32.3%	48,615	20.8%	33,162	14.2%
平塚市	209,854	106,904	50.94	55.04	△ 4.10	104,141	35,033	33.6%	15,423	14.8%	15,863	15.2%
茅ヶ崎市	194,658	104,945	53.91	57.72	△ 3.81	102,588	33,517	32.7%	17,422	17.0%	16,960	16.5%
大磯町	27,610	15,056	54.53	61.20	△ 6.67	14,643	5,119	35.0%	2,497	17.1%	2,253	15.4%
二宮町	24,774	14,080	56.83	62.17	△ 5.34	13,759	4,913	35.7%	2,392	17.4%	2,099	15.3%
15区計	456,896	240,985	52.74	56.94	△ 4.20	235,131	78,582	33.4%	37,734	16.0%	37,175	15.8%
相模原市緑区2	57,665	32,116	55.69	60.47	△ 4.78	31,558	10,574	33.5%	7,240	22.9%	3,670	11.6%
南区2	79,083	41,730	52.77	57.93	△ 5.16	40,943	12,353	30.2%	9,570	23.4%	5,301	12.9%
厚木市	180,074	94,378	52.41	57.10	△ 4.69	92,360	32,115	34.8%	21,388	23.2%	12,124	13.1%
伊勢原市	80,643	44,493	55.17	59.06	△ 3.89	43,390	15,359	35.4%	10,343	23.8%	5,675	13.1%
愛川町	32,700	16,779	51.31	55.40	△ 4.09	16,467	5,444	33.1%	3,625	22.0%	1,779	10.8%
清川村	2,657	1,656	62.33	68.12	△ 5.79	1,625	622	38.3%	338	20.8%	159	9.8%
16区計	432,822	231,152	53.41	58.01	△ 4.60	226,343	76,467	33.8%	52,504	23.2%	28,708	12.7%
小田原市	160,861	84,405	52.47	59.17	△ 6.70	82,499	29,247	35.5%	16,255	19.7%	12,072	14.6%
秦野市	133,728	69,187	51.74	58.65	△ 6.91	67,324	23,473	34.9%	13,460	20.0%	10,080	15.0%
南足柄市	35,930	20,598	57.33	65.20	△ 7.87	20,144	7,117	35.3%	3,987	19.8%	2,840	14.1%
中井町	7,979	4,400	55.14	63.75	△ 8.61	4,288	1,668	38.9%	811	18.9%	580	13.5%
大井町	13,857	7,647	55.19	61.21	△ 6.02	7,480	2,899	38.8%	1,423	19.0%	1,004	13.4%
松田町	9,774	5,788	59.22	65.29	△ 6.07	5,669	2,205	38.9%	1,149	20.3%	761	13.4%
山北町	9,752	6,402	65.65	71.59	△ 5.94	6,232	2,482	39.8%	1,426	22.9%	688	11.0%
開成町	13,164	7,853	59.66	71.24	△ 11.58	7,640	2,790	36.5%	1,638	21.4%	1,150	15.1%
箱根町	10,908	5,549	50.87	56.01	△ 5.14	5,412	2,089	38.6%	728	13.5%	744	13.7%
真鶴町	6,912	4,205	60.84	66.23	△ 5.39	4,123	1,390	33.7%	741	18.0%	491	11.9%
湯河原町	22,511	12,385	55.02	61.39	△ 6.37	12,053	4,355	36.1%	2,273	18.9%	1,794	14.9%
17区計	425,376	228,419	53.70	60.63	△ 6.93	222,864	79,715	35.8%	43,891	19.7%	32,204	14.5%
川崎市中原区2	62,158	33,593	54.04	-	-	32,913	11,224	34.1%	4,496	13.7%	4,998	15.2%
高津区	178,578	93,449	52.33	58.07	△ 5.74	91,545	29,307	32.0%	11,047	12.1%	14,892	16.3%
宮前区	178,625	96,628	54.10	60.17	△ 6.07	94,895	30,833	32.5%	12,448	13.1%	16,278	17.2%
18区計	419,361	223,670	53.34	59.12	△ 5.78	219,353	71,364	32.5%	27,991	12.8%	36,168	16.5%
横浜市計	3,007,117	1,625,455	54.05	60								



開票区名	共産党		公明党		次世代の党		生活の党		社民党		幸福実現党		無効投票	
	得票数	構成比	得票数	構成比	得票数	構成比	得票数	構成比	得票数	構成比	得票数	構成比	無効票数	無効率
横浜市中区	6,770	12.2%	6,339	11.4%	1,947	3.5%	1,510	2.7%	1,191	2.1%	182	0.3%	1,340	2.4%
磯子区	9,047	12.7%	8,843	12.4%	2,054	2.9%	1,607	2.3%	1,580	2.2%	219	0.3%	1,586	2.2%
金沢区	11,536	12.3%	10,359	11.1%	2,819	3.0%	2,056	2.2%	2,052	2.2%	304	0.3%	1,800	1.9%
1区計	27,353	12.4%	25,541	11.6%	6,820	3.1%	5,173	2.3%	4,823	2.2%	705	0.3%	4,726	2.1%
横浜市西区	5,098	12.3%	4,354	10.5%	1,468	3.5%	1,349	3.3%	830	2.0%	113	0.3%	976	2.3%
南区	11,429	14.1%	11,652	14.4%	2,390	2.9%	2,649	3.3%	1,502	1.8%	307	0.4%	1,863	2.2%
港南区	13,084	13.3%	11,582	11.8%	2,799	2.8%	3,123	3.2%	2,114	2.1%	322	0.3%	1,986	2.0%
2区計	29,611	13.4%	27,588	12.5%	6,657	3.0%	7,121	3.2%	4,446	2.0%	742	0.3%	4,825	2.1%
横浜市鶴見区	16,232	14.5%	14,990	13.4%	5,658	5.1%	2,406	2.2%	2,021	1.8%	468	0.4%	2,412	2.1%
神奈川区	12,863	13.4%	11,063	11.5%	5,005	5.2%	2,311	2.4%	2,022	2.1%	290	0.3%	1,965	2.0%
3区計	29,095	14.0%	26,053	12.5%	10,663	5.1%	4,717	2.3%	4,043	1.9%	758	0.4%	4,377	2.1%
横浜市栄区	7,328	12.6%	5,555	9.6%	1,664	2.9%	1,414	2.4%	1,427	2.5%	168	0.3%	1,510	2.5%
鎌倉市	12,652	14.7%	6,656	7.7%	2,890	3.4%	2,503	2.9%	2,270	2.6%	255	0.3%	2,726	3.1%
逗子市	4,103	14.5%	2,493	8.8%	942	3.3%	867	3.1%	686	2.4%	92	0.3%	1,034	3.5%
葉山町	2,249	14.6%	1,315	8.6%	489	3.2%	484	3.1%	357	2.3%	37	0.2%	734	4.6%
4区計	26,332	14.0%	16,019	8.5%	5,985	3.2%	5,268	2.8%	4,740	2.5%	552	0.3%	6,004	3.1%
横浜市戸塚区	15,632	13.2%	12,159	10.3%	4,528	3.8%	2,494	2.1%	2,556	2.2%	392	0.3%	2,492	2.1%
泉区	8,617	12.5%	8,189	11.9%	2,340	3.4%	1,413	2.1%	1,375	2.0%	218	0.3%	1,535	2.2%
瀬谷区	6,821	13.1%	7,846	15.0%	1,640	3.1%	1,109	2.1%	1,152	2.2%	176	0.3%	1,175	2.2%
5区計	31,070	13.0%	28,194	11.8%	8,508	3.6%	5,016	2.1%	5,083	2.1%	786	0.3%	5,202	2.1%
横浜市保土ヶ谷区	10,799	12.0%	12,462	13.8%	2,280	2.5%	1,933	2.1%	1,693	1.9%	300	0.3%	2,016	2.2%
旭区	13,813	12.4%	15,547	14.0%	2,475	2.2%	2,276	2.0%	2,278	2.1%	354	0.3%	2,377	2.1%
6区計	24,612	12.2%	28,009	13.9%	4,755	2.4%	4,209	2.1%	3,971	2.0%	654	0.3%	4,393	2.1%
横浜市港北区	18,219	12.5%	12,961	8.9%	6,800	4.7%	3,272	2.2%	2,971	2.0%	402	0.3%	3,018	2.0%
都筑区	8,391	10.0%	7,581	9.0%	3,786	4.5%	1,873	2.2%	1,551	1.9%	254	0.3%	1,445	1.7%
7区計	26,610	11.6%	20,542	9.0%	10,586	4.6%	5,145	2.2%	4,522	2.0%	656	0.3%	4,463	1.9%
横浜市緑区	8,783	11.5%	8,642	11.3%	1,996	2.6%	1,668	2.2%	1,660	2.2%	232	0.3%	1,484	1.9%
青葉区	14,244	10.3%	9,012	6.5%	4,148	3.0%	3,357	2.4%	2,655	1.9%	404	0.3%	2,478	1.8%
8区計	23,027	10.7%	17,654	8.2%	6,144	2.9%	5,025	2.3%	4,315	2.0%	636	0.3%	3,962	1.8%
川崎市多摩区	13,054	14.5%	9,316	10.4%	3,022	3.4%	2,163	2.4%	1,927	2.1%	319	0.4%	1,709	1.9%
麻生区	10,017	12.3%	5,789	7.1%	2,370	2.9%	1,987	2.4%	1,807	2.2%	215	0.3%	1,362	1.7%
9区計	23,071	13.5%	15,105	8.8%	5,392	3.2%	4,150	2.4%	3,734	2.2%	534	0.3%	3,071	1.8%
川崎市川崎区	13,071	15.7%	13,902	16.7%	2,695	3.2%	1,890	2.3%	1,404	1.7%	320	0.4%	2,253	2.6%
幸区	9,432	13.9%	9,599	14.2%	2,338	3.4%	1,493	2.2%	1,358	2.0%	234	0.3%	1,421	2.1%
中原区1	9,835	13.6%	6,821	9.4%	2,879	4.0%	1,735	2.4%	1,500	2.1%	217	0.3%	1,506	2.0%
10区計	32,338	14.5%	30,322	13.6%	7,912	3.5%	5,118	2.3%	4,262	1.9%	771	0.3%	5,180	2.3%
横須賀市	19,603	10.6%	26,730	14.5%	5,351	2.9%	3,341	1.8%	3,326	1.8%	585	0.3%	5,139	2.7%
三浦市	2,719	14.0%	2,935	15.1%	431	2.2%	342	1.8%	307	1.6%	52	0.3%	655	3.3%
11区計	22,322	11.0%	29,665	14.6%	5,782	2.8%	3,683	1.8%	3,633	1.8%	637	0.3%	5,794	2.8%
藤沢市	20,936	11.7%	19,034	10.6%	7,806	4.4%	3,769	2.1%	4,205	2.3%	525	0.3%	3,646	2.0%
寒川町	2,164	11.3%	3,139	16.3%	594	3.1%	400	2.1%	391	2.0%	68	0.4%	284	1.5%
12区計	23,100	11.6%	22,173	11.2%	8,400	4.2%	4,169	2.1%	4,596	2.3%	593	0.3%	3,930	1.9%
大和市	11,029	11.9%	13,420	14.5%	2,852	3.1%	2,200	2.4%	1,828	2.0%	299	0.3%	2,183	2.3%
海老名市	6,543	11.3%	6,577	11.4%	1,611	2.8%	1,243	2.2%	1,164	2.0%	228	0.4%	1,271	2.2%
座間市	6,376	12.1%	7,167	13.6%	1,529	2.9%	1,243	2.4%	1,042	2.0%	208	0.4%	1,266	2.3%
綾瀬市	3,299	9.7%	6,065	17.9%	790	2.3%	653	1.9%	575	1.7%	102	0.3%	874	2.5%
13区計	27,247	11.5%	33,229	14.0%	6,782	2.9%	5,339	2.3%	4,609	1.9%	837	0.4%	5,594	2.3%
相模原市緑区1	4,273	9.9%	5,865	13.7%	1,767	4.1%	876	2.0%	825	1.9%	203	0.5%	862	2.0%
中央区	11,794	10.7%	16,911	15.3%	4,227	3.8%	2,236	2.0%	1,943	1.8%	374	0.3%	2,205	2.0%
南区1	9,806	12.2%	8,341	10.3%	3,414	4.2%	1,928	2.4%	1,813	2.2%	223	0.3%	1,654	2.0%
14区計	25,873	11.0%	31,117	13.3%	9,408	4.0%	5,040	2.2%	4,581	2.0%	800	0.3%	4,721	2.0%
平塚市	13,838	13.3%	16,352	15.7%	2,847	2.7%	2,316	2.2%	2,077	2.0%	392	0.4%	2,763	2.6%
茅ヶ崎市	13,405	13.1%	12,762	12.4%	3,145	3.1%	2,516	2.5%	2,479	2.4%	382	0.4%	2,357	2.2%
大磯町	2,028	13.8%	1,628	11.1%	383	2.6%	342	2.3%	361	2.5%	32	0.2%	413	2.7%
二宮町	1,929	14.0%	1,327	9.6%	380	2.8%	347	2.5%	328	2.4%	44	0.3%	321	2.3%
15区計	31,200	13.3%	32,069	13.6%	6,755	2.9%	5,521	2.3%	5,245	2.2%	850	0.4%	5,854	2.4%
相模原市緑区2	3,504	11.1%	4,620	14.6%	705	2.2%	624	2.0%	512	1.6%	109	0.3%	558	1.7%
南区2	5,048	12.3%	5,705	13.9%	1,162	2.8%	907	2.2%	774	1.9%	123	0.3%	787	1.9%
厚木市	8,781	9.5%	11,922	12.9%	2,465	2.7%	1,809	2.0%	1,408	1.5%	348	0.4%	2,018	2.1%
伊勢原市	4,144	9.6%	5,136	11.8%	1,025	2.4%	812	1.9%	760	1.8%	136	0.3%	1,103	2.5%
愛川町	1,540	9.4%	3,328	20.2%	309	1.9%	233	1.4%	153	0.9%	56	0.3%	312	1.9%
清川村	135	8.3%	293	18.0%	32	2.0%	24	1.5%	14	0.9%	8	0.5%	31	1.9%
16区計	23,152	10.2%	31,004	13.7%	5,698	2.5%	4,409	1.9%	3,621	1.6%	780	0.3%	4,809	2.1%
小田原市	9,001	10.9%	10,362	12.6%	2,057	2.5%	1,716	2.1%	1,489	1.8%	300	0.4%	1,906	2.3%
秦野市	7,305	10.9%	8,187	12.2%	1,664	2.5%	1,442	2.1%	1,470	2.2%	243	0.4%	1,863	2.7%
南足柄市	2,204	10.9%	2,677	13.3%	457	2.3%	363	1.8%	426	2.1%	73	0.4%	454	2.2%
中井町	465	10.8%	535	12.5%	82	1.9%	75	1.7%	57	1.3%	15	0.3%	112	2.5%
大井町	720	9.6%	972	13.0%	155	2.1%	146	2.0%	136	1.8%	25	0.3%	167	2.2%
松田町	562	9.9%	630	11.1%	115	2.0%	121	2.1%	99	1.7%	27	0.5%	119	2.1%
山北町	583	9.4%	696	11.2%	116	1.9%	97	1.6%	121	1.9%	23	0.4%	170	2.7%
開成町	663	8.7%	895	11.7%	211	2.8%	129	1.7%	144	1.9%	20	0.3%	213	2.7%
箱根町	612	11.3%	903	16.7%	150	2.8%	115	2.1%	53	1.0%	18	0.3%	137	2.5%
真鶴町	427	10.4%	809	19.6%	76	1.8%	99	2.4%	73	1.8%	17	0.4%	82	2.0%
湯河原町	1,204	10.0%	1,607	13.3%	305	2.5%	251	2.1%	212	1.8%	52	0.4%	332	2.7%
17区計	23,746	10.7%	28,273	12.7%	5,388	2.4%	4,554	2.0%	4,280	1.9%	813	0.4%	5,555	2.4%
川崎市中原区2	4,211	12.8%	3,585	10.9%	2,604	7.9%	1,134	3.4%	572	1.7%	89	0.3%	680	2.0%
高津区	11,484	12.5%	11,284	12.3%	7,413	8.1%	4,149	4.5%	1,676	1.8%	293	0.3%	1,904	2.0%
宮前区	10,855	11.4%	10,819	11.4%	7,743	8.2%	4,046	4.3%	1,640	1.7%	233	0.2%	1,733	1.8%
18区計	26,550	12.1%	25,688	11.7%	17,760	8.1%	9,329	4.3%	3,888	1.8%	615	0.3%	4,317	1.9%
横浜市計	198,706	12.5%	179,136	11.3%	55,797	3.5%	37,820	2.4%	32,630	2.0%	5,105	0.3%	33,458	2.1%
川崎市計	81,959	13.4%	71,115	11.6%	31,064	5.1%	18,597	3.0%	11,884	1.9%	1,920	0.3%	12,568	2.0%
相模原市計	34,425	11.2%	41,442	13.5%	11,275	3.7%	6,571	2.1%	5,867	1.9%	1,032	0.3%	6,066	1.9%
一般市計	145,938	11.7%	158,475	12.7%	37,862	3.0%	27,135	2.2%	25,512	2.0%	4,220	0.3%	31,258	2.4%
町村計	15,281	11.4%	18,077	13.5%	3,397	2.5%	2,863	2.1%	2,499	1.9%	442	0.3%	3,427	2.5%
県計	476,309	12.2%	468,245	12.0%	139,395	3.6%	92,986	2.4%	78,392	2.0%	12,719	0.3%	86,777	2.2%

( 8 ) 衆議院総選挙、神奈川県内、党派別当選者数

1996年以降は小選挙区の議席数

衆院通算	戦後	選挙実施日	自民党(保守系)			中道	社会党(革新系)		共産	その他	無所属	計	投票率%
			自由				社会	労農					
22	1	1946(S21).4.10	6 50.0%				4 33.3%			1 8.3%	1 8.3%	12	67.66
23	2	1947(S22).4.25	5 38.5%	民主 1 7.7%			6 46.2%			1 7.7%		13	63.66
24	3	1949(S24).1.23	民自 5 38.5%		1 7.7%		3 23.1%		3 23.1%		1 7.7%	13	68.46
25	4	1952(S27).10.1	自由 6 46.2%	改進黨 2 15.4%			左社 1 7.7%	右社 4 30.8%				13	69.86
26	5	1953(S28).4.19	吉田自由 3 23.1%	鳩山自由 4 30.8%	1 7.7%		2 15.4%	3 23.1%				13	64.94
27	6	1955(S30).2.27	自由 1 7.7%	民主 6 46.2%			3 23.1%	3 23.1%				13	69.14
28	7	1958(S33).5.22	自民 6 46.2%				社会 7 53.8%					13	70.89
29	8	1960(S35).11.20				民社 2 15.4%	3 23.1%					13	64.05
30	9	1963(S38).11.21					1 7.7%	5 38.5%				13	58.50
31	10	1967(S42).1.29				公明 2 14.3%	3 21.4%	5 35.7%				14	67.25
32	11	1969(S44).12.27				3 21.4%	3 21.4%	3 21.4%				14	58.21
33	12	1972(S47).12.10				2 14.3%	1 7.1%	3 21.4%		3 21.4%		14	63.14
34	13	1976(S51).12.5	自民 3 15.8%	新自久 5 26.3%		3 15.8%	3 15.8%	5 26.3%				19	68.30
35	14	1979(S54).10.7			2 10.5%	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%		1 5.3%		19	54.71
36	15	1980(S55).6.22			3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	5 26.3%		1 5.3%		19	69.96
37	16	1983(S58).12.18			3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%				19	69.44
38	17	1986(S61).7.6			4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	4 20.0%		1 5.0%		20	62.14
39	18	1990(H2).2.18		進歩 1 5.0%		4 20.0%		6 30.0%				20	65.83
40	19	1993(H5).7.18	自民 6 27.3%	新生 3 13.6%	さきがけ 1 4.5%	日本新 4 18.2%		4 18.2%				22	61.08
41	20	1996(H8).10.20	自民 9 52.9%	新進黨 7 41.2%			民主 1 5.9%					17	55.49
42	21	2000(H12).6.25 小選挙区			自由 1 5.9%		6 35.3%			無所属の会 1 5.9%		17	59.64
43	22	2003(H15).11.9				公明 1 5.6%	8 44.4%					18	57.78
44	23	2005(H17).9.11				1 5.6%				無所属 1 5.6%		18	67.08
45	24	2009(H21).8.30					14 77.8%			みんな 1 5.6%		18	68.26
46	25	2012(H24).12.16				1 5.6%	1 5.6%			2 11.1%		18	59.87
47	26	2014(H26).12.14		維新 1 5.6%		1 5.6%	2 11.1%				1 5.6%	18	53.88

## 編集後記

消費税率10%への引き上げが延期され、同時に社会保障制度を支える財源問題が浮上する中で、厚生労働省は2015年4月からの介護報酬を全体で2.27%引き下げの方針を決定した。今回は、特別養護老人ホームにおける介護報酬が大幅な引き下げの対象となる見込みとされるが、首都圏を中心に特別養護老人ホームの介護職員の人手不足問題が顕在化し始めており、職員不足に伴う施設サービスの縮小も懸念する声も少なくない。

社会保障や社会福祉の制度は、「使う・受ける」立場になるとその必要性を痛切に感じる事となるが、負担だけを求められる人々がこれをできる限り抑制すべき、と考えるのも当然の心理であろう。それだけに双方の意識の乖離を繋ぎ、所得再分配を通じてセーフティ・ネットを張り巡らすのも政治の役割のはずであるが、現政権には「使う・受ける」側からの問題指摘は全く響いていないようである。(谷本有美子)

2015年2月25日

### 自治研かながわ月報第151号 (2015年2月号, 通算215号)

発行所	公益社団法人 神奈川県地方自治研究センター
発行人	上林得郎 編集人 大沢宏二 定価1部500円
〒232-0022	横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館4F
	☎045(251)9721(代表) FAX 045(251)3199
	<a href="http://kjk.gpn.co.jp/">http://kjk.gpn.co.jp/</a> E-mail:kjk@gpn.co.jp

☆センターのウェブサイト (<http://kjk.gpn.co.jp/>) をご利用下さい。→



## 会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000 円、賛助会員月 700 円のどちらかを選び、1 年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局  
☎ 045(251)9721へご連絡ください。

## 会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A 5 版・80 ページ程度・定価 822 円) が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。